

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月21日
【事業年度】	第89期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 國分文也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)	第87期 (平成22年度)	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
収益 (百万円)	4,002,299	3,279,969	3,683,849	4,390,353	4,861,311
売上総利益 (百万円)	644,803	491,673	522,152	541,454	528,194
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	111,208	95,312	136,541	172,125	205,696
当社株主に帰属する 包括損益合計 (百万円)	188,253	189,434	47,073	107,001	321,587
売上高 (百万円)	10,462,067	7,965,055	9,020,468	10,584,393	10,509,088
株主資本 (百万円)	567,118	745,297	773,592	852,172	1,131,834
純資産額 (百万円)	623,356	799,746	831,730	915,770	1,188,379
総資産額 (百万円)	4,707,309	4,586,572	4,679,089	5,129,887	5,965,086
1株当たり株主資本 (円)	326.60	429.20	445.52	490.83	651.97
基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益 (円)	64.04	54.89	78.63	99.13	118.48
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益 (円)					
株主資本比率 (%)	12.05	16.25	16.53	16.61	18.97
株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	16.51	14.52	17.98	21.17	20.74
株価収益率 (倍)	4.76	10.58	7.62	6.02	5.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343,618	280,610	210,044	172,599	295,734
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	387,069	35,207	128,495	273,689	210,878
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	257,608	254,655	17,010	171,913	129,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	573,924	570,789	616,003	677,312	919,475
従業員数 (人)	30,426	29,604	30,626	32,445	33,566
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(7,782)	(7,596)	(8,074)	(9,058)	(9,371)

(注) 1 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。

3 株主資本については、当社の連結財務諸表における当社株主資本を表示しております。

4 平成21年度よりASC810-10「連結」を適用したことに伴い、平成20年度以前の数字を平成21年度以降の表示形式に合わせて記載しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)	第87期 (平成22年度)	第88期 (平成23年度)	第89期 (平成24年度)
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	5,806,995	4,478,405	5,240,208	6,384,715	6,589,317
経常利益 (百万円)	78,881	64,262	36,466	82,465	90,499
当期純利益 (百万円)	10	19,896	20,957	50,235	101,641
資本金 (百万円)	262,686	262,686	262,686	262,686	262,686
発行済株式総数 (千株)	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941	1,737,941
純資産額 (百万円)	469,971	512,857	507,872	526,071	551,016
総資産額 (百万円)	3,218,604	2,967,325	3,131,111	3,319,580	3,566,078
1株当たり純資産額 (円)	270.61	295.31	292.46	302.97	317.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	8.50	12.00	20.00	24.00
(うち1株当たり中間配当額)	(7.00)	(3.50)	(5.50)	(10.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	0.01	11.46	12.07	28.93	58.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.60	17.28	16.22	15.85	15.45
自己資本利益率 (%)	0.00	4.05	4.11	9.72	18.87
株価収益率 (倍)	52,970.91	50.70	49.63	20.64	12.01
配当性向 (%)	173,675.1	74.2	99.4	69.1	41.0
従業員数 (人)	3,856	3,951	4,020	4,074	4,166

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年12月1日	設立（商号：丸紅株式会社、本店：大阪市、資本金：150百万円） 〔創立の経緯〕 当社の前身は安政5年（西暦1858年）の創業に始まるが、(株)丸紅商店、三興(株)を経て設立された大建産業(株)が戦後、過度経済力集中排除法の適用を受け、同社の企業再建整備計画に基づき、商事部門を継承する第二会社として設立された。
昭和25年7月	大阪、東京両証券取引所に株式を上場
昭和26年11月	丸紅ニューヨーク会社（現、丸紅米国会社）を設立
昭和30年9月	高島屋飯田(株)を合併して、商号を丸紅飯田(株)と変更（資本金 16億円）
昭和35年2月	名古屋証券取引所に株式を上場
昭和37年4月	名古屋支店を名古屋支社と改称
昭和41年4月	東京支社を東京本社と改称
昭和41年6月	東通(株)を合併（資本金 155億円）
昭和47年1月	商号を丸紅(株)と変更
昭和48年11月	(株)南洋物産を合併（資本金 304億6千万円）
昭和60年2月	丸紅英国会社（現、丸紅欧州会社）を設立
昭和61年4月	九州支店を九州支社と改称
平成3年4月	札幌支店を北海道支社と改称 東北支店を東北支社と改称
平成13年10月	伊藤忠商事(株)と共同して設立した伊藤忠丸紅鉄鋼(株)へ鉄鋼製品に関する営業を承継させる新設分割を実施
平成15年6月	本店を東京都千代田区に移転
平成19年4月	大阪本社を大阪支社と改称
平成25年4月	中国支社を設立

3【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社291社、持分法適用関連会社151社、合計442社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
		子会社	関連会社
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・機能化学品・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグループ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカレットLNG輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力（注）2、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	TeaM Energy、Lion Power（2008）、Southern Cone Water（注）3
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム(CDM)等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業、再保険事業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社（本部・管理等）	財務・金融サービス、グループファイナンス、開発建設事業等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント、丸紅不動産、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（293社）はその数から除外しております。
- 2 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 3 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。
- 4 平成25年度より、「ライフスタイル」、「紙パルプ」及び「金融・物流・情報」としていた事業区分を、「ライフスタイル・紙パルプ」及び「情報・金融・不動産」に再編しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<食料>							
ナックスナカムラ	大阪市淀川区	百万円 1,546	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業	83.52	有	販売及び仕入先	
日清丸紅飼料	東京都中央区	百万円 5,500	飼料の製造・販売	60.00	有	販売及び仕入先	
パシフィック グリーンセンター	東京都中央区	百万円 630	倉庫業及び港湾運送業	78.40	有	販売及び仕入先	
ベニレイ	東京都港区	百万円 641	水産物の販売、倉庫業	98.76	有	販売及び仕入先	
丸紅畜産	東京都千代田区	百万円 2,610	畜産物の生産・加工・販売	100.00 (0.10)	有	販売及び仕入先	
丸紅リテールインベストメント	東京都千代田区	百万円 200	株式の保有・管理	100.00	有		* 2
山星屋	大阪市中央区	百万円 2,200	量販店、CVS等への菓子等卸売業	77.58	有	販売及び仕入先	
Columbia Grain	Portland U.S.A.	US\$ 65,100千	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	100.00 (10.00)	有	販売先 債務保証	
Iguaçu de Café Solúvel	Paraná Brasil	R\$ 90,064千	インスタントコーヒーの製造・販売	86.38 (7.86)	有	融資先 債務保証	
その他(20社)							
<ライフスタイル>							
丸紅インテックス	大阪市中央区	百万円 377	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	
丸紅ファッションリンク	東京都渋谷区	百万円 450	繊維製品・素材の企画・生産・販売	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先 債務保証	
丸紅メイト	東京都千代田区	百万円 50	各種ユニフォームの企画・生産・レンタル又は販売及び管理業務の請負	100.00	有	業務委託先 販売及び仕入先	
Marubeni International Commodities (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 2,259千	天然ゴム及び関連製品の販売	100.00 (5.00)	有	販売及び仕入先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Marubeni Textile Asia Pacific	Hong Kong China	US\$ 9,293千	衣料製品輸入並びに三国間取引に 係る買付代理業務	100.00 (20.00)	有	業務委託 先	
その他(17社)							
<紙パルプ>							
興亜工業	静岡県富士市	百万円 2,343	段ボール用中芯原紙・ライナー等 の製造・販売	79.95	有	販売及び 仕入先	
福山製紙	大阪市淀川区	百万円 100	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙 の製造・販売	55.00	有	販売及び 仕入先	
丸紅紙パルプ販売	東京都港区	百万円 1,000	紙類の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅建材	東京都中央区	百万円 535	住宅・建築資材の販売	100.00	有	販売先 債務保証	
Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	South Sumatra Indonesia	US\$ 621,782千	アカシア晒パルプの製造・販売	100.00 (29.86)	有	販売及び 仕入先 融資先	* 1
その他(8社)							
<化学品>							
丸紅ケミックス	東京都千代田区	百万円 650	有機化学品及び精密化学品の国内 販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅ブラックス	東京都文京区	百万円 1,000	各種プラスチック製品・原料の国 内販売及び貿易取引	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
その他(8社)							
<エネルギー>							
丸紅エネルギー	東京都千代田区	百万円 2,350	石油製品等の販売、油槽所・給油 所等の管理・賃貸	66.60	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni Denver Julesburg	Texas U.S.A.	US\$ 170,803千	米国Denver Julesburg Basinにお けるシェールオイル・ガス資源の 探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	無		* 2
Marubeni International Petroleum (Singapore)	Singapore Singapore	US\$ 9,675千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni LNG Development	Amsterdam Netherlands	US\$ 25千	ペルーLNGプロジェクト参画のた めの投資会社	100.00	有		
Marubeni North Sea	London U.K.	US\$ 33,250千	英領北海における原油・天然ガス の探鉱・開発・生産・販売	100.00	有	債務保証	
Marubeni Oil & Gas (USA)	Texas U.S.A.	US\$ 0千	米国メキシコ湾における原油・天 然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.00 (100.00)	有	債務保証	
Marubeni Petroleum	Hamilton Bermuda	US\$ 100千	原油・石油類の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
MIECO	California U.S.A.	US\$ 12,500千	石油・天然ガス類の販売	100.00 (10.00)	有	販売先 債務保証	
その他(15社)							
<金属>							
丸紅テツゲン	東京都新宿区	百万円 490	鉄鋼原料の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅メタル	東京都千代田区	百万円 1,300	非鉄・軽金属の販売	100.00	有	販売及び 仕入先 債務保証	
Marubeni Aluminium Australia	Melbourne Australia	AU\$ 150,997千	アルミ地金の製錬・販売	100.00 (10.95)	有	仕入先 債務保証	
Marubeni Coal	Brisbane Australia	AU\$ 329,110千	豪州における石炭事業への投資	100.00	有	債務保証	* 1
Marubeni Los Pelambres Investment	Amsterdam Netherlands	US\$ 23千	チリにおける銅事業への投資	100.00	有	融資先	
その他(5社)							
<輸送機>							
紅洋海運	東京都千代田区	百万円 294	船舶運航管理	100.00	有	業務委託 先 販売先	
スカーレットLNG輸送	東京都千代田区	US\$ 39千	船舶関連企業に対する投資、融資 及びコンサルティング業務	100.00	有		
丸紅エアロスペース	東京都千代田区	百万円 650	航空機及びその部品販売、輸出入 及びリース	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
Marubeni Auto & Construction Machinery America	New York U.S.A.	US\$ 174千	自動車販売事業への投資	100.00 (20.00)	有	債務保証	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	Manchester U.K.	Stg 14,851千	自動車販売事業への投資	100.00 (10.00)	有	債務保証	
Marubeni Aviation Services	Grand Cayman Cayman Islands	US\$ 289千	民間航空機用エンジンへの投資	100.00	有	債務保証	
Royal Maritime	Monrovia Liberia	US\$ 63,158千	船舶貸渡・売買	100.00	有	販売先 債務保証	
その他(32社)							
<電力・インフラ>							
日本洋上風力	東京都千代田区	US\$ 37千	英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社	100.00	有	融資先	
丸紅電力開発	東京都千代田区	百万円 10	海外での電力事業の開発、管理、運 営	100.00	有	業務委託 先	
丸紅パワーシステムズ	東京都千代田区	百万円 400	海外市場への電力設備の納入・据 付・建設	100.00	有	販売及び 仕入先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
Aguas Decima	Valdivia Chile	CLP 10,932百万	上下水道事業	100.00 (0.10)	有		
Axia Power Holdings	Amsterdam Netherlands	US\$ 26千	海外電力資産持株会社	100.00	有	融資先	* 1
その他(29社)							
<プラント・産業機械>							
丸紅テクノシステム	東京都千代田区	百万円 480	各種産業機械の輸出入・国内販売	100.00	有		
丸紅テックマテックス	東京都千代田区	百万円 480	繊維機械及び諸設備の販売	100.00	有	仕入先	
丸紅プロテックス	東京都新宿区	百万円 495	製鉄・産業機器の販売、環境関連 事業・機器販売、海外での工場建 設及び機械設備の物流	100.00	有	販売及び 仕入先	
Midwest Railcar	Illinois U.S.A.	US\$ 475千	貨車リース事業、貨車売買取扱、貨 車管理サービス提供	100.00 (100.00)	有	債務保証	
その他(18社)							
<金融・物流・情報>							
丸紅アクセスソリューションズ	東京都千代田区	百万円 5,000	データ通信サービス・データセン ターサービスの提供	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅情報システムズ	東京都渋谷区	百万円 1,098	情報・通信システムの企画・開発 ・販売等、情報処理・通信サービ ス、データセンター業務、ITを使用 したソリューションの提供	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅セーフネット	東京都千代田区	百万円 300	損害保険・生命保険代理店業・貸 金業	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅テレコム	東京都港区	百万円 1,946	通信サービス及びモバイル端末の 販売、音声、インターネット、ネッ トワーク関連サービスの提供	100.00	有	販売先	
丸紅物流	東京都千代田区	百万円 1,930	総合国際物流業	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
その他(17社)							
<海外支店・現地法人>							
丸紅米国会社	New York U.S.A.	US\$ 353,273千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	* 1
丸紅欧州会社	London U.K.	EUR 85,243千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅中国会社	Shanghai China	US\$ 62,938千	傘下現地法人に対する出資及び管 理サービスの提供	100.00	有	業務委託 先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
丸紅ブラジル会社	São Paulo Brasil	R\$ 36,965千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅インド会社	New Delhi India	I.R. 801,320千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅アセアン会社	Singapore Singapore	US\$ 52,753千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅泰国会社	Bangkok Thailand	THB 300,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅フィリピン会社	Makati Philippines	PHP 250,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅北京会社	Beijing China	RMB 112,621千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 仕入先	
丸紅上海会社	Shanghai China	RMB 86,937千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00 (100.00)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅香港華南会社	Hong Kong China	US\$ 31,407千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅台湾会社	Taipei Taiwan	NT\$ 344,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
丸紅韓国会社	Seoul Korea	KRW 15,100百万	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅オーストラリア会社	Sydney Australia	AU\$ 16,000千	内外物資の輸出入・国内販売	100.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
丸紅インドネシア会社	Jakarta Indonesia	US\$ 5,050千	内外物資の輸出入・国内販売	99.96 (99.96)	有	業務委託 先 販売及び 仕入先 債務保証	
その他(19社)							
< 全社(本部・管理等) > 丸紅コミュニティ	東京都港区	百万円 200	不動産管理業	100.00	有	業務委託 先	

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
丸紅パーソネルマネジメント	東京都千代田区	百万円 10	人事管理業務サービスの提供	100.00	有	業務委託先	
丸紅フィナンシャルサービス	東京都千代田区	百万円 1,270	事業会社に対する貸付・預り金業務、財務に関する支援・コンサルティング業務	100.00	有	業務委託先 融資先 債務保証	
丸紅不動産	東京都港区	百万円 3,360	不動産業	100.00	有		
丸紅不動産販売	東京都港区	百万円 400	不動産販売業	100.00	有	業務委託先	
MCエステート	東京都港区	百万円 10	不動産業	100.00	有		* 2
Marubeni Finance America	New York U.S.A.	US\$ 100,000千	グループファイナンス	100.00	有	債務保証	
Marubeni Finance Europe	London U.K.	US\$ 100,000千	グループファイナンス	100.00	有	債務保証	
Shanghai House Property Development	Shanghai China	RMB 151,899千	中国上海市における住宅分譲事業	60.00	有		
その他(24社)							

(注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。

2 * 1 は、特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

4 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。

5 * 2 は、債務超過子会社に該当します。当連結会計年度末における債務超過額は、丸紅リテールインベストメントが17,166百万円、Marubeni Denver Julesburgが14,110百万円、MCエステートが10,853百万円となっております。

(3) 関連会社（持分法を適用していない関連会社を除く）

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<食料>							
エスフーズ	兵庫県西宮市	百万円 4,298	食肉の卸売事業、製品事業、小売外 食事業	17.39	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
ダイエー	東京都江東区	百万円 56,517	小売業	29.35 (10.90)	有	販売先	* 1
東武ストア	東京都板橋区	百万円 9,022	食料品主体のスーパーマーケット	31.23 (0.08)	有	販売先	* 1
東洋精糖	東京都中央区	百万円 2,904	砂糖・機能食品素材の製造及び販 売、マンション・ビルの賃貸	39.30	有	販売及び 仕入先	* 1
日清オイリオグループ	東京都中央区	百万円 16,332	製油事業等	15.72	有	販売及び 仕入先	* 1 * 2
マルエツ	東京都豊島区	百万円 37,549	食料品主体のスーパーマーケット	29.71 (0.01)	有	販売先	* 1
Acecook Vietnam	Ho Chi Minh Vietnam	VND 298,409 百万	即席麺等の製造販売	18.30 (18.30)	有	販売先	* 2
その他（13社）							
<ライフスタイル>							
ファブリカ	東京都渋谷区	百万円 480	ラコステブランドの衣料品及び関 連商品の製造・販売	33.36	有		
その他（7社）							
<紙パルプ>							
丸住製紙	愛媛県四国中央 市	百万円 1,200	洋紙の製造・販売	32.16	有	販売及び 仕入先	
Daishowa-Marubeni International	Vancouver Canada	Can\$ 262,000千	パルプの製造・販売	50.00	有	仕入先 債務保証	
Paperbox Holdings	Tortola Virgin Is.(Br.)	MR 70千	マレーシアの段ボール事業持株会 社	25.00	有		
その他（3社）							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<化学品>							
片倉チッカリン	東京都千代田区	百万円 3,550	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売	25.57	有	販売及び仕入先	* 1
サンアグロ	東京都中央区	百万円 1,792	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業	22.78	有	販売及び仕入先	
CMK Electronics (Wuxi)	Wuxi China	RMB 400,391千	各種プリント配線板(PCB)の開発・製造及び販売	20.00	有		
Dampier Salt	Perth Australia	AU\$ 183,049千	天日塩及び石膏の製造・販売	21.51	有	仕入先	
Shen Hua Chemical Industrial	Nantong China	RMB 342,740千	合成ゴム(スチレンブタジエンゴム)の製造・販売	22.56 (22.56)	有	販売先	
その他(19社)							
<エネルギー>							
ENEOSグループ	東京都千代田区	百万円 2,000	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	20.00	有		
Shenzhen Sino-Benny LPG	Shenzhen China	RMB 246,890千	LPGの輸出入・貯蔵・製造・販売	30.00	有		
その他(4社)							
<金属>							
伊藤忠丸紅鉄鋼	東京都中央区	百万円 30,000	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	50.00	有	業務委託先 販売及び仕入先	
日本伸銅	堺市堺区	百万円 1,595	銅・黄銅の棒、コネクタ線、鍛造加工品ほか製造販売	15.83	有		* 1 * 2
丸紅建材リース	東京都港区	百万円 2,651	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	35.24	有		* 1
Resource Pacific Holdings	Sydney Australia	AU\$ 405,477千	豪州Ravensworth Underground炭鉱への投資	22.22 (1.95)	有		
Toyo-Memory Technology	Kulim Malaysia	MR 75,000千	HDD用アルミ基板の製造	40.00	有		
その他(1社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<輸送機> Hitachi Construction Machinery (Australia)	Greystanes Australia	AU\$ 22,741千	日立建機製建設機械の販売代理店	20.00 (3.30)	有		
Kubota Europe	Argenteuil France	EUR 11,167千	クボタ製農業機械・小型建設機械 ・エンジン・汎用機械の輸入販売	26.22 (0.58)	有	仕入先	
MD Aviation Capital	Singapore Singapore	US\$ 166,262千	航空機のおペレーティングリース	50.00 (2.50)	有		
その他(15社)							
<電力・インフラ> Lion Power(2008)	Singapore Singapore	S\$ 1,161,995千	シンガポールの発電事業における 投資会社	42.86	有		
Mesaieed Power	Doha Qatar	US\$ 235,793千	カタールにおける発電・売電事業	30.00	有	債務保証	* 3
PPN Power Generating	Tamil Nadu India	I.R. 4,902,000千	インドにおける発電・売電事業	26.00	有	販売先	
Southern Cone Water	Edinburgh U.K.	CLP 104,924百万	チリにおいて上下水道のフルサー ビスを提供するAguas Nuevasの持 株会社	50.00 (50.00)	無		
TeaM Energy	Pasay City Philippines	US\$ 12,162千	フィリピンにおける発電事業	50.00	有	債務保証	
Uni-Mar Enerji Yatirimlari	Ankara Turkey	US\$ 124,704千	トルコにおけるガス焚き複合火力 発電事業	33.33 (33.33)	有		
その他(11社)							
<プラント・産業機械> 加地テック	堺市美原区	百万円 1,440	圧縮機、繊維機械、鋳造品、産業機 械の製造販売	38.44	有	販売及び 仕入先	* 1
Compania de Nitrogeno de Cantarell	Mexico City Mexico	US\$ 53,006千	原油二次回収用窒素生産供給事業	35.00 (10.00)	有	融資先	
Energy Infrastructure Investments	Sydney Australia	AU\$ 80,244千	ガスパイプライン・発電設備・ガ ス精製プラント及び州際電力連系 線の保有・運営	49.90 (49.90)	有		
Unipres U.S.A.	Tennessee U.S.A.	US\$ 22,000千	自動車車体用プレス部品の製造・ 販売	25.00	有		
その他(20社)							

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等	営業上の 取引等	
<金融・物流・情報> エムジーリース	東京都千代田区	百万円 2,500	総合リース業	45.00	有	業務委託 先 販売及び 仕入先	
Eastern Sea Laem Chabang Terminal	Chonburi Thailand	THB 200,000千	コンテナターミナルの運営	25.00	有		
Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics	Shanghai China	RMB 239,820千	貨物運送事業	34.00 (5.00)	有		
その他(9社)							
<海外支店・現地法人> 1社							
<全社(本部・管理等)> 越谷コミュニティプラザ	埼玉県越谷市	百万円 97	商業施設賃貸業	42.86	有		
ティップネス	東京都港区	百万円 140	会員制スポーツクラブの経営	28.57	有	債務保証	
その他(7社)							

(注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。

2 * 1は、有価証券報告書を提出しております。

3 * 2は、議決権の所有割合は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しております。

5 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。

6 * 3は、債務超過関連会社に該当し、当連結会計年度末における債務超過額は、Mesaieed Powerで32,920百万円となっております。

(4) その他の関係会社
該当ありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	5,470 [1,815]
ライフスタイル	2,977 [650]
紙パルプ	3,372 [236]
化学品	922 [76]
エネルギー	1,074 [1,324]
金属	338 [20]
輸送機	4,703 [238]
電力・インフラ	1,056 [400]
プラント・産業機械	756 [47]
金融・物流・情報	3,029 [2,177]
海外支店・現地法人	6,427 [647]
全社(本部・管理等)	3,442[1,741]
合計	33,566 [9,371]

- (注) 1 出向者については、出向先の属するセグメントの従業員数に含めております。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,166	41.9	17.0	12,229,666

オペレーティング・セグメントの名称	従業員数(人)
食料	413
ライフスタイル	263
紙パルプ	179
化学品	290
エネルギー	245
金属	208
輸送機	241
電力・インフラ	275
プラント・産業機械	322
金融・物流・情報	213
海外支店・現地法人	513
全社(本部・管理等)	1,004
合計	4,166

- (注) 1 従業員数に海外事業所の現地社員382人及び他社からの出向者92人を含め、他社への出向者1,227人を除いた人員数は3,413人であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、債務問題を抱える欧州の景気悪化や新興国における過去の引き締め政策を通じて、世界全体として回復力の弱い状態が続きましたが、年度後半にかけては景気持ち直しの兆しがみられました。この間、商品市況は、年度初めに世界経済の減速等を背景に弱含んだ後、市場におけるリスク回避姿勢の後退等により持ち直しましたが、その後再び上下する等、不安定な動きが続きました。

米国経済は、年央にかけて生産や雇用を中心に減速がみられましたが、年後半以降は自動車販売や住宅販売を中心とした家計部門の回復により持ち直しが続きました。

欧州経済は、全体として景気の低迷した状況が続きました。ユーロ圏の銀行監督一元化に向けた動きや欧州中央銀行による国債購入計画の発表等、金融資本市場の安定化策の導入により、市場は若干落ち着きをみせました。一方で、ギリシャ、スペイン、イタリア等、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気の悪化が続きました。

アジア経済は、内需を背景に底堅い成長が続いていたものの、年度前半は世界経済の減速や、過去の引き締め政策の影響等により景気は減速しました。年度後半にかけては中国経済に底打ちがみられる等、持ち直しの兆しがみられました。

日本経済は、復興需要やエコカー補助金等の政策効果が景気の下支えとなっていたものの、補助金効果の剥落による消費の減少、輸出の低迷を背景に、落ち込みをみせました。年度後半にかけては景気が底打ちし、円高基調の修正等も追い風となり景気回復の兆しがみられました。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	10,509,088	10,584,393	75,305
売上総利益	528,194	541,454	13,260
営業利益	122,932	157,315	34,383
持分法による投資損益	87,790	81,528	6,262
当社株主に帰属する当期純利益	205,696	172,125	33,571
収益	4,861,311	4,390,353	470,958

売上高は、穀物及び石油トレーディング等で増収となったものの、エネルギー・化学プラント案件及び船舶関連取引等の減収により、前連結会計年度比753億円(0.7%)減収の10兆5,091億円となりました。売上総利益は、主に電力・インフラ、金属セグメントで減益となったこと等から、前連結会計年度比133億円(2.4%)減益の5,282億円、営業利益は344億円(21.9%)減益の1,229億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)は、法人税負担の改善に加え、有価証券損益の増益や為替差損益の改善等があったことにより、前連結会計年度比336億円(19.5%)増益の2,057億円となりました。

米国会計基準に基づく「収益」は、4兆8,613億円と、前連結会計年度比4,710億円(10.7%)の増収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2,252,588	1,992,592	259,996
売上総利益	99,381	99,990	609
営業利益	16,315	22,957	6,642
持分法による投資損益	1,554	2,098	544
当社株主に帰属する当期純利益	17,134	13,990	3,144

売上高は、親会社で穀物取扱数量増加、穀物単価上昇等により、前連結会計年度比2,600億円（13.0%）増収の2兆2,526億円となりました。売上総利益は、食糧関連事業の減益等が影響し、前連結会計年度比6億円（0.6%）減益の994億円となり、営業利益は66億円（28.9%）減益の163億円となりました。一方、当期純利益は、流通関連株式の評価損があったものの、為替差損益及び法人税負担の改善等により、前連結会計年度比31億円（22.5%）増益の171億円となりました。

食糧分野では世界の穀物貿易における当社の取扱数量が25百万トンに達しました。加えて穀物トレードの更なる競争力強化に向け、全米第3位の穀物保管能力を備える米国Gavilon Holdingsの持分すべてを取得するための持分譲渡契約を締結しました。食品分野ではイオンとの間でダイエーへの再生支援体制の変更と戦略的パートナーシップの構築に関して合意しました。海外ではオランダの水産物卸売会社を買収し、欧州市場における水産物の販売力の強化を行いました。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	396,684	418,869	22,185
売上総利益	32,020	31,762	258
営業利益	10,227	10,563	336
持分法による投資損益	242	326	84
当社株主に帰属する当期純利益	8,758	6,071	2,687

売上高は、親会社及び事業会社（Marubeni International Commodities（Singapore）、UNIMAC Rubber）において天然ゴムの販売価格が下落したこと等により、前連結会計年度比222億円（5.3%）減収の3,967億円となりました。売上総利益は、タイヤ製品の取扱数量が増加したこと等により、前連結会計年度比3億円（0.8%）増益の320億円となったものの、販売管理費の増加により、営業利益は3億円（3.2%）減益の102億円となりました。一方、当期純利益は、上場株式の売却益を計上したため、前連結会計年度比27億円（44.3%）増益の88億円となりました。

当連結会計年度は、国内市場では、ファッション衣料・ユニフォーム・フットウェア・生活用品の販売拡大を目指し、消費者や取引先のニーズを的確に捉えるための企画提案力や中国・アセアン・バングラデシュ等における生産体制の拡充等、OEM体制の強化を推進しました。海外市場では、中国における衣料品等の販売、欧州・ロシア・中南米におけるタイヤ等の販売に注力するとともに、米国においてコンベヤベルト関連のディストリビューターであるAll-State Beltingを買収する等、海外販売の拡大に向けた取り組みを推進しました。

紙パルプ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	498,155	524,502	26,347
売上総利益	25,782	29,746	3,964
営業利益	3,067	7,291	4,224
持分法による投資損益	148	457	605
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	28	2,003	2,031

売上高は、パルプ分野での単価下落、印刷用紙の取扱数量減等により、前連結会計年度比263億円(5.0%)減収の4,982億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業の採算悪化、紙・板紙製品分野の減益等により、前連結会計年度比40億円(13.3%)減益の258億円となり、営業利益は42億円(57.9%)減益の31億円となりました。持分法による投資損益は、丸住製紙の採算改善等により、前連結会計年度比6億円の改善となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比20億円悪化の0億円(損失)となりました。

当連結会計年度のパルプ市況は、欧州危機に端を発した世界経済の低迷の影響を受け、夏場まで低調に推移し、当社のパルプ事業の業績は製造会社を中心に落ち込みました。国内の紙・板紙製品においては、印刷用紙を中心に出荷数量は減少傾向にあり、価格も弱含みとなりました。このような厳しい環境下、カナダのパルプ製造会社 Daishowa-Marubeni Internationalでは設備投資を実施し、売電を開始しました。また、今後の有望市場であるインドへの進出の第一歩として、王子ホールディングス及び現地のJK Paperと段ボール加工事業の合併会社を新規設立し、生産拠点の確保に努めました。

化学品：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	1,017,531	959,727	57,804
売上総利益	26,396	26,485	89
営業利益	4,785	5,988	1,203
持分法による投資損益	1,862	3,963	2,101
当社株主に帰属する当期純利益	6,762	7,539	777

売上高は、石油化学製品の円安の影響・取扱数量増、無機化学品の取扱数量増等により、前連結会計年度比578億円(6.0%)増収の1兆175億円となりました。売上総利益は、石油化学製品の採算改善があったものの、中国向け液晶パネル製造装置の取扱数量減により、前連結会計年度比1億円(0.3%)減益の264億円となり、営業利益は12億円(20.1%)減益の48億円となりました。持分法による投資損益は、海外合成ゴム製造販売会社の採算悪化等により、前連結会計年度比21億円(53.0%)減益の19億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比8億円(10.3%)減益の68億円となりました。

農業化学品分野では農薬・肥料販売事業における業績が米国・欧州を中心に好調に推移しました。石油化学分野では主力商品である合繊原料の市況は低迷したものの、オレフィン・合成樹脂・苛性ソーダ・塩化ビニル関連商品等の取引がアジア・米州地域を中心に堅調に推移しました。電子材料分野では太陽光発電固定価格買取制度の追い風もあり、ソーラーパネルの販売が伸張しました。また、リチウム電池分野においてカナダ産炭酸リチウムの日本向け独占販売契約を締結する等、新たな取り組みも実施しました。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	3,236,938	3,030,322	206,616
売上総利益	52,342	58,810	6,468
営業利益	24,701	32,484	7,783
持分法による投資損益	1,762	810	952
当社株主に帰属する当期純利益	27,923	40,882	12,959

売上高は、取扱数量の増加等に伴う石油トレーディング分野の増収等により、前連結会計年度比2,066億円(6.8%)増収の3兆2,369億円となりました。売上総利益は、石油・ガス開発分野での減益等により、前連結会計年度比65億円(11.0%)減益の523億円、営業利益は78億円(24.0%)減益の247億円となりました。当期純利益は、営業利益の減益に加え、固定資産減損等により、前連結会計年度比130億円(31.7%)減益の279億円となりました。

当連結会計年度の原油価格は比較的堅調に推移しました。LNG・資源開発分野では、米国メキシコ湾の油・ガス田やパプアニューギニアLNG等の保有権益の開発生産事業を着実に進めるとともに新規案件の獲得を図りました。トレーディング分野では、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使し、ナフサをはじめとする石油製品やLNGトレードを拡大しました。新エネルギー分野では、平成26年3月の操業開始を目指し、国内最大規模の大分メガソーラー発電事業に着手しました。

金属：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	786,719	940,469	153,750
売上総利益	20,291	31,645	11,354
営業利益	4,973	16,920	11,947
持分法による投資損益	30,956	43,687	12,731
当社株主に帰属する当期純利益	44,256	49,302	5,046

売上高は、鉄鋼原料、非鉄軽金属の価格下落により、前連結会計年度比1,538億円(16.3%)減収の7,867億円となりました。売上総利益は、鉄鋼原料、軽金属の価格下落等により、前連結会計年度比114億円(35.9%)減益の203億円、営業利益は119億円(70.6%)減益の50億円となりました。持分法による投資損益は、海外石炭事業の減益により、前連結会計年度比127億円(29.1%)減益の310億円となりました。この結果、当期純利益は、有価証券損益等による増益があったものの、前連結会計年度比50億円(10.2%)減益の443億円となりました。

当連結会計年度は、銅事業においてチリのエスペランサ銅鉱山が本格生産を開始し、収益に大きく貢献しました。鉄鉱石事業では、前連結会計年度に参画した豪州のロイヒル鉄鉱山プロジェクトの開発に向けた取り組みを着実に推進しております。石炭事業とアルミ事業は、既存案件の拡張や、コスト改善策を推し進め、保有資産のバリューアップに取り組んでおります。また、中長期的な観点から、優良資源権益の積み増しを中心とする川上での事業展開に加え、川下までの幅広い分野でも、資源開発とトレードの両面からの収益拡大への取り組みを強化しています。

輸送機：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	630,734	808,117	177,383
売上総利益	48,013	43,059	4,954
営業利益	9,637	9,508	129
持分法による投資損益	13,895	8,262	5,633
当社株主に帰属する当期純利益	21,821	14,339	7,482

売上高は、船舶関連取引及び航空機関連事業の減収により、前連結会計年度比1,774億円（22.0%）減収の6,307億円となりました。売上総利益は、建設機械及び農業機械関連事業の新規連結の影響により、前連結会計年度比50億円（11.5%）増益の480億円、営業利益は1億円（1.4%）増益の96億円となりました。持分法による投資損益は、LNG船用船事業及び米国自動車販売金融事業の貢献により、前連結会計年度比56億円（68.2%）増益の139億円となりました。これらに加え、有価証券損益の増益等があったことから、当期純利益は、前連結会計年度比75億円（52.2%）増益の218億円となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度に引き続き、景気変動に左右されにくい安定的な収益基盤を構築するため、農業機械・自動車のアフターマーケット部品販売事業、中古航空機解体・輸送機用部品トレード・事業、及び二輪車販売金融事業への新規投資を実施しました。また、建設機械販売事業を拡大するとともに、プロダクトサポート収益強化に注力しました。LNG船保有・運航事業の好調にも支えられ、当期純利益は大幅増益となりました。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	381,865	374,816	7,049
売上総利益	25,117	37,729	12,612
営業利益	132	9,221	9,089
持分法による投資損益	28,702	20,882	7,820
当社株主に帰属する当期純利益	26,922	21,384	5,538

売上高は、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化に伴う減収があったものの、親会社での韓国新平澤・蔚山複合火力発電所建設案件やタイのチャナ2号機・ワンノイ4号機大型複合火力発電所拡張案件の進捗及び英国洋上風力案件の増収により、前連結会計年度比70億円（1.9%）増収の3,819億円となりました。売上総利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響等により、前連結会計年度比126億円（33.4%）減益の251億円となり、営業利益は91億円（98.6%）減益の1億円となりました。持分法による投資損益は、チリAguas Nuevas案件、フィリピンTeam Energyの増益等により、前連結会計年度比78億円（37.4%）増益の287億円となりました。当期純利益は、法人税負担の改善等により、前連結会計年度比55億円（25.9%）増益の269億円となりました。

海外電力事業分野は、シンガポールでセノコ発電所の出力増強工事を完工し、インドネシアではチレボン火力発電所商業運転を開始した他、Rantau Dedap地熱発電プロジェクトの長期売電契約を締結し、米国ではLakefield風力発電事業に参画しました。海外電力EPC（機器納入・工事請負）分野は、インド政府系電力会社の既設複合火力発電所リハビリ請負契約の受注に加え、バングラデシュ電源開発公社から同国最大級の複合火力発電所建設請負契約を受注しました。水事業分野は、フィリピンのマニラ首都圏上下水道事業に参画しました。

プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	304,805	638,674	333,869
売上総利益	28,112	28,202	90
営業利益	3,521	6,040	2,519
持分法による投資損益	2,667	2,849	182
当社株主に帰属する当期純利益	8,660	6,097	2,563

売上高は、アジア地域を中心としたエネルギー・化学プラント案件の取扱高減少や、繊維機械を取り扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取り扱う丸紅テクノシステムの取扱高減少等があったことから、前連結会計年度比3,339億円(52.3%)減収の3,048億円となりました。売上総利益は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件において増益となったものの、上記売上高の減収により、前連結会計年度比1億円(0.3%)減益の281億円となりました。営業利益は、販売管理費の増加等により、前連結会計年度比25億円(41.7%)減益の35億円となりました。当期純利益は、有価証券損益の増益や為替差損益の改善等があったことから、前連結会計年度比26億円(42.0%)増益の87億円となりました。

プラント分野では、エジプトでのポリエチレンプラント、中国でのロックウール製造設備、ウクライナでの炭鉱地下水飲料水化設備等を受注しました。また、米国でのSPAR(*1)型原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業への出資契約を締結した他、ブラジルで2件目となるFPSO(*2)傭船事業への参画を実現しました。交通プロジェクト分野では、フィリピン・マニラ首都圏都市交通建設案件、ベネズエラ国鉄向け増備車両納入案件等を受注した他、米国・豪州の鉄道車両リース事業を拡大しました。産業機械・設備機械分野では、太陽光設備・部材の販売に注力するとともに、工作機械販売体制の強化を行いました。環境プロジェクト分野では、温暖化ガス削減プロジェクトを推進しています。

(*1) SPAR：円筒(Spar)形をした浮体式石油生産設備

(*2) FPSO：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	209,861	188,756	21,105
売上総利益	44,021	42,545	1,476
営業利益	5,704	4,204	1,500
持分法による投資損益	4,361	337	4,698
当社株主に帰属する当期純利益	9,308	5,286	4,022

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったこと等により、前連結会計年度比211億円(11.2%)増収の2,099億円となりました。売上総利益は、既存の事業会社が順調に増益となったことに加え、金融事業のファンド報酬増等により、前連結会計年度比15億円(3.5%)増益の440億円となり、営業利益は15億円(35.7%)増益の57億円となりました。持分法による投資損益は、シンガポールの再保険会社グループであるACR Capital Holdingsの新規持分法適用による増益等で、前連結会計年度比47億円改善の44億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比40億円(76.1%)増益の93億円となりました。

当連結会計年度は前連結会計年度に引き続き、業績が順調に推移しました。金融事業分野では、中国における個人向け長期与信を対象にした自動車ファイナンスリース事業に参画しました。保険事業分野では、シンガポールにおいて再保険事業に参画したことにより、大手保険ブローカーに引けを取らない、競争力のある保険引受キャパシティの調達を実現しました。通信・情報分野では、首都圏に高度なセキュリティと高い信頼性を備えたデータセンターを開設しました。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
売上高	2,081,856	1,822,117	259,739
売上総利益	112,419	104,970	7,449
営業利益	28,765	26,689	2,076
持分法による投資損益	871	847	24
当社株主に帰属する当期純利益	19,814	16,113	3,701

売上高は、米国会社における穀物や輸送機の取引増加、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社Helena Chemicalの増収により、前連結会計年度比2,597億円（14.3%）増収の2兆819億円となりました。売上総利益は、Helena Chemicalの増益により、前連結会計年度比74億円（7.1%）増益の1,124億円となり、営業利益は21億円（7.8%）増益の288億円となりました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比37億円（23.0%）増益の198億円となりました。

欧州の実体経済の停滞が長期化するとともに、新興国でもBRICs等においては景気の減速がみられた一方で、米国経済の回復基調や内需主導の成長が続くアセアン等での需要拡大を背景に、海外支店・現地法人の業績は、全般的に好調に推移しました。米国会社の子会社であるHelena Chemical（農薬・肥料販売）での増益や、穀物や輸送機の取引増加をはじめ、豪州会社等の増益により、収益が拡大しました。また、各地域拠点は、海外市場戦略の一翼を担い、地域ビジネスの開拓、地場企業との関係強化にも取り組んでいます。

- (注) 1 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から2,422億円(35.8%)増加し、9,195億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,957億円の収入となりました。前連結会計年度比では1,231億円の収入の増加であります。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行等により、2,109億円の支出となりました。前連結会計年度比では628億円の支出の減少であります。

以上により、当連結会計年度におけるフリーキャッシュ・フローは、前連結会計年度比1,859億円増加し、849億円の収入となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,290億円の収入となりました。前連結会計年度比では429億円の収入の減少であります。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

(3) 売上の状況

「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「16 セグメント情報」をご参照願います。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年4月より3ヶ年の新しい中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。

当社グループは、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成22年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」を遂行してきました。「SG-12」では、経営主導による人材戦略の推進、経営資源の重点配分、海外市場における取組強化、そして財務体質の強化・リスクマネジメントの深化を施策として掲げ、グループ社員・役員全員が一丸となってこれらの施策に取り組んでまいりました。

「SG-12」における計数目標及びこれに対する当連結会計年度の結果は次の通りとなっております。

経営指標	目標	当連結会計年度実績
当社株主に帰属する 当期純利益	平成24年度 2,000億円	2,057億円
連結ネットD/Eレシオ	1.8倍程度	1.50倍 (平成25年3月末)
リスクアセット	連結純資産の範囲内	8,536億円 (連結純資産:1兆1,884億円)
ROE	安定的に15%以上	20.7%

当連結会計年度では、合計で約2,200億円の新規投融資を実施しました。豪州ロイヒル鉄鉱山プロジェクト開発資金の拠出やチリAntucoya銅鉱山開発事業への参画、シンガポール再保険会社ACRの第三者割当増資引き受け、英国洋上風力据付大手シージャックスの買収等です。

なお、Gavilon社買収完了は平成25年度に後倒しとなっております。

新中期経営計画「Global Challenge 2015」では、「経営資源の最大効率化」、「海外事業の強化・拡大」、「経営主導による人材戦略の更なる推進」を3つの重点施策として掲げ、持続的成長と企業価値の最大化を実現します。

「経営資源の最大効率化」では、部門・PUを細分化したビジネス分野で収益性、効率性、成長性を検証し、経営資源の最適配分、入替等を実施します。

「海外事業の強化・拡大」では、中長期的に高成長が期待できる地域で当社グループのプレゼンスを高め、海外事業の強化・拡大を図ります。

「経営主導による人材戦略の更なる推進」では、「経験」を柱とし、「処遇」「研修」とあわせた三位一体の人事施策によるグループ人材の強化・育成を推進します。

(3) 目標とする経営指標

「Global Challenge 2015」における目標は次の通りです。

経営指標	目標
当社株主に帰属する 当期純利益	平成27年度 2,500億円～3,000億円
連結ネットD/Eレシオ	平成27年度末 1.5倍程度
ROE	安定的に15%以上
ROA	4%以上

また、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築すべく、全社ポートフォリオ戦略に則り、積極的な資産の入れ替えを前提に、「Global Challenge 2015」の3ヶ年で1兆1,000億円程度の新規投融資を行う計画です。

4【事業等のリスク】

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しておりますが、当社及び連結子会社は広範に亙る事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したのではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

1. 営業活動全般に係るリスクについて

(1) 日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60ヶ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次産品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、様々な商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化又は低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結しておりますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底しておりますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

(3) 投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独又は他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っております。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底しておりますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、チリ、インドネシアでの営業活動等、特定の投資先、市場又は地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っておりますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っております。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下又は資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があり、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場リスクについて

各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、様々な商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結しておりますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社及び連結子会社は、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしております。有利負債には固定金利の調達と変動金利の調達があります。当社及び連結子会社の営業資産の多くは負債の金利変動リスクを転嫁できるものであり、また、当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクを管理しておりますが、市場金利の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

負債証券及び市場性のある持分証券に係る損益について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で負債証券及び市場性のある持分証券等の有価証券に投資を行っており、有価証券の取得時にそれらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

当社及び連結子会社が保有する売買目的有価証券と売却可能有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の低迷時には有価証券評価損の計上により、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金に係る費用が増加、あるいは年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しております。当社及び連結子会社は、米国会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っておりますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しております。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争又はその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（平成11年度）し、新規投資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じておりますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされております。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠又は営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. リスク管理について

当社及び連結子会社は、稟議制度に基づき意思決定をした信用供与、投資等の個別案件のうち、新規事業等の重要案件については、進捗状況を常時把握して問題点処理への迅速な対応を図るべく、経営会議体への定期報告を義務付けるフォローアップ体制を整える等、個別リスク管理を強化してリスク回避を図っております。

また、全社的なリスクの分散という観点から、特定の国、業種、客先に対する市場リスク・信用リスク・投資リスク等の定量化が可能なリスク（計測可能リスク）を把握する統合リスク管理を実施しております。統合リスク管理においては、適切な意思決定とモニタリングを行い得るよう、リスク管理の基本方針・社内規則を定め、それを遂行するための組織、管理体制、管理手法及びシステムインフラを整備しております。

一方、コンプライアンスリスク等の定量化が困難なリスク（計測不能リスク）については、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備、及びコンプライアンス体制の強化を通じて、リスクの顕在化を未然に防止する体制を整えております。

しかしながら、当社及び連結子会社の幅広い事業活動から生じる、または将来新たに発生する可能性のある多種多様なリスクに対して、当社及び連結子会社のリスク管理の枠組みが十分に機能しない可能性があり、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 中期経営計画について

当社及び連結子会社は、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。目標は、平成27年度の当社株主に帰属する当期純利益を2,500～3,000億円、平成27年度末の連結ネットD/Eレシオを1.5倍程度、ROEを安定的に15%以上、ROAを4%以上としております。

なお、これらの目標は、策定時において適切と考えられる一定の経済状況・産業動向その他様々な前提・仮定及び見通しに基づき策定されたものであり、事業環境の変化やその他様々な要因により達成できない可能性があります。

4. 重要な会計方針及び見積りによるリスクについて

「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 重要な会計方針及び見積り」をご参照願います。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月29日付にて、米国Gavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」）の持分すべての取得（子会社化）のための持分譲渡契約を締結しておりますが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を持分保有者と締結し、以下の通り、持分取得の概要を変更いたしました。

1. 持分譲渡契約変更後のGavilon社持分取得の概要

当社は、変更前の持分譲渡契約において、取得価格約3,600百万米ドルにて、穀物・肥料・エネルギーの3事業を運営するGavilon社の持分100%を取得することとしておりました。今般、同持分譲渡契約を変更し、当社の買収対象事業を穀物・肥料の2事業とし、取得価格を約2,600百万米ドルに変更すること、及びエネルギー事業については現持分保有者が継続して保有することにつき、現持分保有者と合意しました。

2. 今後の見通し

各国競争当局からの承認取得は、全て完了しております。ただし、中国競争当局からは平成25年4月22日付で条件付認可が下りており、現在、条件履行の施策について当局と協議中です。

平成25年3月27日付で、イオン株式会社（以下「イオン」）と当社は、株式会社ダイエー（以下「ダイエー」）への再生支援体制の変更並びにイオンと当社間の戦略的パートナーシップの構築に関して、下記の通り合意しました。

1. 目的

本合意は、イオン及び当社が、両社の信頼関係を礎に、当社の保有する世界的調達ネットワークとイオンの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的として、両社間の戦略的パートナーシップを構築するとともに、効率的なサプライチェーンマネジメント、安全・安心な商品の調達、ネットワークサービス及び関東エリアにおけるスーパーマーケット事業の連合体の構築を目指した共同取組みにより、両社の企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. ダイエーの株式について

当社は、このたびイオンが実施するダイエー株式の公開買付けに対し、当社及び丸紅リテールインベストメント株式会社（以下、併せて当社）保有のダイエー株式のうち、48,360千株（24.3%）を応募することにつきイオンとの間で合意しました。

なお、当社は引き続き9,932千株（5%）を継続保有し、イオンとともに今後もダイエーの発展のために相互に協力を行ってまいります。

3. イオン・当社間の戦略的パートナーシップについて

(1) イオンと当社は、国内外の新規産地開発やサプライチェーンの短縮によるコスト削減への取組を共同で進めます。またイオンは、穀物を含む食料原材料の供給等当社グループの有する経営資源の活用と、各種加工食品・生鮮品分野の調達及び流通の拡大と効率化につき当社グループとともに取り組んでいきます。

(2) イオンと当社は、関東圏において、グローバル競争の中でお客さまに第一に選ばれる高いブランドをもつスーパーマーケット事業の連合体を構築することを目指して協議を進めてまいります。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。重要な会計方針についての詳細は、「第5 経理の状況」の「2 重要な会計方針」をご参照願います。

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定の決定にあたって、当社の経営陣は、過去の経験やその時々状況において妥当と思われる推測等を使用しております。このため、会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確定であり、実際の結果と異なる可能性があります。当社の経営陣は、連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、以下のものであると考えております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権の信用リスクを評価するにあたって、金融債権の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利子率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。予想キャッシュ・フロー及び担保の公正価値の算定にあたっては、専門部署が、債務者及び地域毎の過去の支払実績・入手可能な信用情報等に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、想定を超えた変化等が生じた場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

有価証券の評価

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。売却可能有価証券は、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて計上しております。また、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券の一時的でないとは判断される価値の下落については評価損を計上しております。

市場性のある有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ及び下落率等より総合的に判断しております。また、市場性のない有価証券の価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社が保有している長期性資産について、予想割引前キャッシュ・フローを用いて減損の検討を行っております。予想割引前キャッシュ・フローについては、一定の前提に基づき見積りを行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、予想割引前キャッシュ・フローの見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

のれん及びその他の無形固定資産の減損

当社及び連結子会社は、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産について、少なくとも連結会計年度ごとに減損の有無を検討し、減損の兆候が発見された場合の減損金額の測定にあたって予想キャッシュ・フローの算定や現在価値への割引率等を見積りを使用することがあります。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変化等により、減損すべき金額が増加した場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

繰延税金資産

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、判断しております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等により、将来の税金の回収予想額の見直しが必要となった場合、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

退職給付費用

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算で使用される前提条件で算定しております。年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び制度資産の期待収益率等の前提条件が含まれております。

当社の経営陣は、これらの前提条件は合理的であると考えておりますが、予測不可能な前提条件の変更等があった場合に、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

不確実な税務ポジション

当社及び連結子会社は、過去の税務調査の結果等を考慮の上、税務ポジションの不確実性を見積り、財務諸表における認識及び測定を行っております。

当社の経営陣は、これらの見積りは合理的であると考えておりますが、予期し得ない税法の解釈の変更等がなされた場合には、当社の連結財務諸表に大きな影響を及ぼすことがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比336億円増益の2,057億円となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数91社に対し黒字会社数が351社で黒字会社数割合が79.4%となり、前連結会計年度の79.5%から0.1ポイントの悪化となりました。ネット損益においては前連結会計年度比111億円の悪化となりました。

損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度比133億円減益の5,282億円となりました。これは主に電力・インフラ、金属セグメントで減益となったこと等によるものです。オペレーティング・セグメント別の分析については「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前連結会計年度比204億円増加の4,034億円となりました。費目別に見ますと人件費が親会社、子会社ともに増加し、前連結会計年度比109億円増加の2,122億円となりました。次いで業務委託料が前連結会計年度比25億円増加の225億円となりました。

貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は前連結会計年度比7億円悪化の19億円となりました。これは前連結会計年度に親会社の信用リスク引当金の戻入を行ったことによるものです。

受取利息及び支払利息

当連結会計年度の受取利息は前連結会計年度比29億円増加の158億円となりました。当連結会計年度の支払利息は前連結会計年度比10億円増加の317億円となりました。

受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は前連結会計年度比28億円増加の301億円となりました。内訳は、親会社計上分100億円（うち国内からの配当37億円、海外からの配当63億円）、国内連結子会社計上分3億円、海外連結子会社計上分198億円です。

有価証券評価損及び有価証券売却損益

当連結会計年度の有価証券評価損は前連結会計年度比115億円悪化の212億円となりました。これは、主に当連結会計年度に流通関連株式の評価損があったことによるものです。

当連結会計年度の有価証券売却損益は、前連結会計年度比266億円増益の502億円（利益）となりました。これは、上場株式の売却益が増加したことによるものです。

固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は、主に資源案件の評価損により、前連結会計年度比209億円悪化の286億円（損失）となりました。

持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は前連結会計年度比63億円増益の878億円（利益）となりました。これは輸送機、電力・インフラ、金融・物流・情報等の傘下事業会社の増益によるものです。

その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は前連結会計年度比157億円改善の223億円（利益）となりました。これは為替差損益の改善及び退職給付信託設定益等によるものです。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は前連結会計年度比454億円減少の386億円となりました。これは税引前利益が減少したこと、過年度に計上した有価証券評価損に係る繰延税金資産に対する評価性引当金を取崩したことによるものです。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の義務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の保証を行っております。詳細は、「第5 経理の状況」の「23 約定及び偶発債務」をご参照願います。

その他

その他、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因については、前述いたしました「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループは、平成22年度から3ヶ年の中期経営計画「SG-12」を遂行してまいりました。当連結会計年度は「SG-12」の最終年度にあたりますが、「SG-12」の達成状況については、「3 対処すべき課題」をご参照願います。

また、平成25年度からは3ヶ年の新しい中期経営計画「Global Challenge 2015」をスタートしております。「Global Challenge 2015」では、総合商社のダイナミズムを発揮できるフルラインの事業領域を展開し、世界経済の中長期的成長を積極的に取り込むことで、企業価値の最大化を図ります。特に「Global Challenge 2015」では、当社グループが強みや知見を有し、競争力のあるビジネス分野で、主導的役割を発揮できる事業を拡大することにより、持続的成長を実現するとともに、強靱な収益構造と強固な財務体質を構築します。「Global Challenge 2015」のその他の内容につきましては「3 対処すべき課題」をご参照願います。

平成25年度は、「Global Challenge 2015」のスタートの年であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の連結総資産は、営業資産及び新規投資等の増加により、前連結会計年度末比8,352億円増加の5兆9,651億円となりました。また、連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末比2,726億円増加の1兆1,884億円となりました。

当連結会計年度末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比2,540億円増加の2兆7,370億円となりました。また、当連結会計年度末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比295億円増加の1兆7,852億円となりました。この結果、当連結会計年度末の連結ネットD/Eレシオは1.50倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動による純キャッシュ・フローは、海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調に推移したことにより、2,957億円の収入となり、投資活動による純キャッシュ・フローは、国内上場株式売却収入があった一方で、海外資源関連や発電事業への新規投資の実行等により2,109億円の支出となったことから、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは849億円の収入となりました。また、財務活動による純キャッシュ・フローは、新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,290億円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から2,422億円増加し、9,195億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム
当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル
上記ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラムは、平成24年8月2日より当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラムから変更いたしました。

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当連結会計年度中におきましては、長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、R&IがA-、JCRがA+となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の143.8%に対し、当連結会計年度末は136.5%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当連結会計年度末の現金及び預金等の残高は9,517億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円（長期）
- ・ 欧米主要銀行によるドル建て555百万米ドル（短期）

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のメディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金（当連結会計年度末残高532億円）に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni Oil & Gas(USA) Inc.が米国メキシコ湾の原油・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					22,367	

また、当連結会計年度において、当社の在外子会社Marubeni Shale Investment LLCが米国テキサス州のシェールオイル・ガス資源の開発につき追加投資を行っております。追加投資による当該設備の増加額は次の通りです。

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
エネルギー	Marubeni Shale Investment	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					30,027	

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の設備の状況

平成25年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
	東京本社	オフィスビル	東京都千代田区	2,516	6,145	68,407	7,261	1,131	
	丸紅多摩センター	研修センター	東京都八王子市		12,312	3,547	5,780	822	

(2) 国内子会社の設備の状況

平成25年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
食料	日清丸紅飼料	飼料工場	とがち飼料 (北海道広尾郡)	25	65,000	741	3,443	3,908	
食料	日清丸紅飼料	工場・事務所 ・タンク他	鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	60	49,276	1,222	1,202	1,074	
紙パルプ	興亜工業	製紙設備	本社工場 (静岡県富士市)	255	167,210	12,873	3,285	10,714	
エネルギー	丸紅エネックス	石油・LPG 貯蔵関係設備	千葉ターミナル (千葉市美浜区)	19	81,540	728	1,092	490	

平成25年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
金融・物流・ 情報	丸紅アクセスソ リューションズ	データ センター	コムスペース (東京都中央区)		513	793	740	960	賃貸用
金融・物流・ 情報	丸紅アクセスソ リューションズ	データ センター	コムスペース (東京都新宿区)				1,620	669	賃貸用
金融・物流・ 情報	丸紅物流	倉庫	りんくう物流センター (大阪府泉佐野市)		4,805	1,403	962	1	賃貸用
全社及び 消去等	丸紅不動産	商業施設	コーナン東淀川菅原店 (大阪市東淀川区)		17,264	4,215	443		賃貸用

(3) 在外子会社の設備の状況

平成25年3月31日現在

オペレーティング・セグメントの名称	会社名	設備の内容	事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物及び 構築物 帳簿価額 (百万円)	その他の 投下資本 の帳簿価 額 (百万円)	備考
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
食料	Iguaçu de Café Solúvel	インスタント コーヒー製造 工場	本社工場 (Cornélio Procópio, Brasil)	493	483,248	72	869	4,554	
紙パルプ	Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	パルプ製造 設備	パルプ製造工場 (South Sumatra, Indonesia)	961	11,660,257	2,112	15,147	48,159	
紙パルプ	Musi Hutan Persada	植林権益及び 植林関連設備	本社及び植林関連施設 (South Sumatra, Indonesia)	1,255	69,400	2	1,464	45,287	
エネルギー	Marubeni Oil & Gas (USA)	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					153,190	
エネルギー	Marubeni North Sea	油ガス田権益	本社 (London, U.K.)					59,855	
エネルギー	Marubeni Shale Investment	油ガス田権益	本社 (Texas, U.S.A.)					35,009	
金属	Marubeni Metals & Minerals	アルミニウム 製錬工場	Alouette Joint Venture (Quebec, Canada)					24,767	
金属	Marubeni Aluminium Australia	アルミニウム 製錬工場	Portland Smelter Joint Venture (Victoria, Australia)					16,213	
電力・ インフラ	Axia Power Holdings	発電設備	Smithfield Power Partnership (NSW, Australia)					10,936	
プラント・ 産業機械	Midwest Railcar	貨車	本社 (Illinois, U.S.A.)					28,353	賃貸用
海外支店・ 現地法人	丸紅米国会社	陸上冷凍冷蔵 トレーラー	MAC Trailer Leasing (New Jersey, U.S.A.)					8,554	賃貸用

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	3,024,084	1,737,940,900		262,686	2,344	91,073

(注) 1 平成20年3月1日に丸紅テレコム株式会社を完全子会社とする株式交換により普通株式を新規に発行したため、発行済株式総数が3,024,084株、資本準備金が2,344百万円それぞれ増加しております。

2 平成20年4月1日から平成25年3月31日までの間において、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		114	90	1,323	590	68	118,987	121,172	
所有株式数 (単元)		632,991	43,651	116,205	545,793	250	394,781	1,733,671	4,269,900
所有株式数の 割合(%)		36.52	2.52	6.70	31.48	0.01	22.77	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

2 自己株式1,724,334株は、「個人その他」に1,724単元、「単元未満株式の状況」に334株含めて記載しております。

なお、自己株式1,724,334株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数は1,723,334株であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	92,963	5.35
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	83,465	4.80
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	56,110	3.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	45,728	2.63
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	41,818	2.41
ジェービー モルガン チェース バ ンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	39,964	2.30
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	37,943	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	34,902	2.01
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	30,000	1.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	26,000	1.50
計		488,895	28.13

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、すべて各社が年金信託等の信託を受けている株式です。

3 三井住友信託銀行株式会社及び共同保有者2社より連名で、平成25年1月9日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年12月31日現在で、それぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質保有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	71,764	4.13
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	4,418	0.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	16,736	0.96
計		92,918	5.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,723,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 176,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,772,000	1,731,772	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 4,269,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,772	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式334株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,723,000		1,723,000	0.10
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江 町826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	40,000		40,000	0.00
計		1,899,000		1,899,000	0.11

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172,067	100,254,766
当期間における取得自己株式	10,594	7,535,170

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	3,026	1,755,321		
保有自己株式数	1,723,334		1,733,928	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、内部留保を拡充し有効活用することにより、企業価値と競争力を極大化すると同時に、株主に対する配当を安定的に継続することが、企業としての重要な責務であると認識しております。配当につきましては、株主への利益還元をより明確にするため、各期の業績に連動させる考え方を取り入れており、具体的な配当金額は、連結配当性向20%以上で決定することを基本方針としております。

また、毎事業年度における剰余金の配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当を取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款に定めておりますので、いずれも取締役会で決議することとしております。

当事業年度における年間配当金につきましては、連結業績における当社株主に帰属する当期純利益が2,057億円となったことから、上記の基本方針に基づき、1株当たり24円（中間配当金12円、期末配当金12円）としました。

なお、期末配当金は平成25年5月17日開催の取締役会により決議し、5月31日を支払開始日としてお支払いしております。

また、内部留保金につきましては、重点分野への投融資に充当し、将来の業績の向上を通じて株主への還元をはかります。

なお、当事業年度における剰余金の配当は次の通りであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	20,836百万円	12円00銭
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	20,835百万円	12円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	988	587	675	647	768
最低(円)	260	311	428	373	463

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	529	552	621	672	717	768
最低(円)	485	508	543	615	660	676

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		朝田 照男	昭和23年 10月13日生	昭和47年4月 平成13年4月 14年4月 16年4月 17年4月 17年6月 18年4月 20年4月 25年4月	当社へ入社 金融・物流部門長補佐、部門C I O、金融保 険事業部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、総務部・経理部・財務部担 当役員、投融資委員会副委員長、“V” P L A N委員会委員長、I R担当役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役社長 現役職	注3	179
代表取締役 取締役社長		國分 文也	昭和27年 10月6日生	昭和50年4月 平成15年4月 17年4月 20年4月 20年6月 22年4月 24年4月 24年6月 25年4月	当社へ入社 中国副総代表、丸紅香港華南会社社長 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 専務執行役員 副社長執行役員、社長補佐、C I O、市場業 務部・情報企画部・経済研究所担当役員、 エネルギー第二部門管掌役員、投融資 委員会委員長 取締役副社長執行役員 現役職	注3	116
代表取締役 取締役専務 執行役員	社長補佐 機械グループ 管 掌役員 投融資委員会 副 委員長	山添 茂	昭和30年 8月11日生	昭和53年4月 平成17年4月 18年4月 21年4月 22年4月 22年6月 24年4月 25年4月	当社へ入社 電力・プラント部門長補佐、海外電力プロ ジェクト第二部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、機械グループ(輸 送機部門、プラント・産業機械部門)管掌 役員、投融資委員会副委員長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 現役職	注3	96
代表取締役 取締役専務 執行役員	社長補佐 生活産業グループ 管掌役員 監査部担当役員 補 佐 投融資委員会 委 員長	秋吉 満	昭和31年 1月9日生	昭和53年4月 平成17年4月 19年4月 21年4月 22年4月 22年6月 24年4月 25年4月	当社へ入社 財務部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、秘書部・広報部・経営企画 部担当役員、秘書部長、C S R・環境委員会 委員長、内部統制委員会委員長、投融資委員 会副委員長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 現役職	注3	116
代表取締役 取締役専務 執行役員	C I O 総務部・人事部・ 情報企画部・法務 部・貿易管理部 担 当役員 コンプライアンス 委員会委員長 役員処遇委員会 委 員長	野村 豊	昭和29年 7月19日生	昭和53年4月 平成18年4月 19年4月 22年4月 23年4月 23年6月 25年4月	当社へ入社 経営企画部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、リスクマネジメント部・ 法務部・貿易管理部担当役員、コンプラ イアンス委員会委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 食料グループ 管 掌役員 食糧部門長	岡田 大 介	昭和31年 7月30日生	昭和54年4月 平成17年4月 19年4月 22年4月 23年4月 23年6月 25年4月	当社へ入社 食料部門長代行 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、生活産業グループ (食糧部門、食品部門) 管掌役員、 流通担当役員、投融资委員会副委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	73
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 金属グループ 管 掌役員 エネルギー・化学 品グループ(化学 品部門) 管掌役員	栞山 章 司	昭和31年 4月15日生	昭和54年4月 平成19年4月 20年4月 23年4月 24年4月 24年6月 25年4月	当社へ入社 金属資源部門長代行 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、金属部門管掌 役員 取締役常務執行役員 現役職	注3	70
代表取締役 取締役常務 執行役員	社長補佐 エネルギー・化学 品グループ(エネ ルギー第一部門、エ ネルギー第二部 門) 管掌役員	田中 一 紹	昭和32年 4月3日生	昭和55年4月 平成18年4月 20年4月 23年4月 25年4月 25年6月	当社へ入社 エネルギー部門長補佐、 石油・ガス開発部長 執行役員 常務執行役員 常務執行役員、社長補佐、エネルギー・化学 品グループ(エネルギー第一部門、エネ ルギー第二部門) 管掌役員 現役職	注3	80
代表取締役 取締役常務 執行役員	CFO 経理部・営業経 理部・財務部・リス クマネジメント部 担当役員 IR・格付 担 当 役員 開示委員会委員長 投融资委員会 副 委員長	松村 之 彦	昭和31年 10月27日生	昭和55年4月 平成18年4月 21年4月 24年4月 24年6月 25年4月	当社へ入社 丸紅米国会社CFO・CAO 執行役員 常務執行役員、CFO、経理部・財務部・リ スクマネジメント部担当役員、IR・ 格付担当役員、開示委員会委員長、投融资委 員会副委員長 取締役常務執行役員 現役職	注3	48
代表取締役 取締役常務 執行役員	経営企画部・市場 業務部・経済研究 所担当役員 内部統制委員会 委 員長 投融资委員会 副 委員長	柿木 真 澄	昭和32年 4 月23日生	昭和55年4月 平成21年6月 22年4月 25年4月 25年6月	当社へ入社 電力・インフラ部門長補佐、アブダビ商社 推進室担当役員補佐 執行役員 常務執行役員、経営企画部・市場業務部・ 経済研究所担当役員、内部統制委員会委員 長、投融资委員会副委員長 現役職	注3	34
取締役		北畑 隆 生	昭和25年 1月10日生	昭和47年4月 平成7年7月 8年12月 12年6月 14年7月 16年6月 18年7月 20年7月 22年6月 25年6月	通商産業省へ入省 同省大臣官房企画室長 同省大臣官房総務課長 同省大臣官房総務審議官 経済産業省大臣官房長 同省経済産業政策局長 同省経済産業事務次官 同上退官 株式会社神戸製鋼所取締役(現職)、当社 監査役 現役職	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		黒田 由貴子	昭和38年 9月24日生	昭和61年4月 平成3年1月 22年6月 23年3月 24年4月 25年6月	ソニー株式会社へ入社 株式会社ピープルフォーカス・コンサル ティング代表取締役 アステラス製薬株式会社監査役(現職) 株式会社シーエーシー取締役(現職) 株式会社ピープルフォーカス・コンサル ティング取締役(現職) 現役職	注3	
常勤監査役		崎島 隆文	昭和26年 2月16日生	昭和49年4月 平成17年4月 18年4月 20年4月 20年6月 23年4月 23年6月	当社へ入社 電力・プラント部門長代行 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 常務執行役員 現役職	注4	75
常勤監査役		榎 正博	昭和29年 4月20日生	昭和52年4月 平成15年4月 19年4月 22年4月 25年6月	当社へ入社 経理部長 執行役員 常務執行役員 現役職	注5	78
監査役		黒田 則正	昭和24年 7月7日生	昭和48年4月 平成13年6月 14年4月 15年3月 16年4月 17年4月 19年4月 22年4月 22年6月 25年4月 25年6月 22年6月	株式会社富士銀行へ入行 同行執行役員本店審議役 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行 役員営業担当役員 同行常務執行役員プロダクツユニット統括 役員兼営業担当役員 同行常務執行役員インターナショナルバン キングユニット統括役員 同行常務取締役インターナショナルバンキ ングユニット統括役員 同行取締役副頭取 みずほ信託銀行株式会社顧問 同行取締役会長 同行常任顧問(現職) 株式会社損害保険ジャパン取締役(現職) 現役職	注6	
監査役		末網 隆	昭和24年 3月8日生	昭和49年4月 平成6年2月 9年9月 13年9月 14年8月 16年8月 17年9月 21年4月 24年6月 25年6月	警察庁へ入庁 高知県警察本部長 警察庁長官官房会計課長 警察庁長官官房首席監察官 神奈川県警察本部長 警視庁副總監 宮内庁東宮侍従長 特命全権大使ルクセンブルグ国駐節 同上退官 現役職	注5	
監査役		根津 嘉澄	昭和26年 10月26日生	昭和49年4月 平成2年6月 3年4月 5年6月 7年6月 9年5月 11年6月 13年6月 14年5月 14年7月 25年6月	東武鉄道株式会社入社 同社取締役関連事業室長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 株式会社東武ストア取締役(現職) 東武鉄道株式会社代表取締役社長(現職) 東京急行電鉄株式会社取締役(現職) 株式会社松屋取締役(現職) 富国生命保険相互会社監査役(現職) 現役職 (他の会社の代表状況) 東武鉄道株式会社代表取締役社長	注5	
計							1,049

- (注) 1 取締役北畑隆生及び取締役黒田由貴子は、社外取締役であります。
- 2 監査役黒田則正、監査役末綱隆及び監査役根津嘉澄は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 4 監査役崎島隆文の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 5 監査役榎正博、監査役末綱隆及び監査役根津嘉澄の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 6 監査役黒田則正の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。
- 7 取締役黒田由貴子の戸籍上の氏名は松本由貴子であります。
- 8 「機械グループ」は、輸送機部門、電力・インフラ部門、プラント・産業機械部門を、「生活産業グループ」は、ライフスタイル・紙パルプ部門、情報・金融・不動産部門を、「食料グループ」は、食糧部門、食品部門を、「金属グループ」は金属第一部門、金属第二部門を、「エネルギー・化学品グループ」は、化学品部門、エネルギー第一部門、エネルギー第二部門を、それぞれ総称しております。
- 9 当社は業務運営の一層の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は40名で構成されております。

(ご参考) 平成25年6月21日現在の執行役員の陣容は次の通りであります。

役名	氏名	職名
社長	國分 文也	
副社長執行役員	太田 道彦	アセアン支配人、東アジア総代表、南西アジア支配人、丸紅アセアン会社社長
専務執行役員	山添 茂	社長補佐、機械グループ(輸送機部門、電力・インフラ部門、プラント・産業機械部門)管掌役員、投融資委員会副委員長
専務執行役員	秋吉 満	社長補佐、生活産業グループ(ライフスタイル・紙パルプ部門、情報・金融・不動産部門)管掌役員、監査部担当役員補佐、投融資委員会委員長
専務執行役員	野村 豊	CIO、総務部・人事部・情報企画部・法務部・貿易管理部担当役員、コンプライアンス委員会委員長、役員処遇委員会委員長
常務執行役員	岡田 大介	社長補佐、食料グループ(食糧部門、食品部門)管掌役員、食糧部門長
常務執行役員	川合 紳二	大洋州支配人、Marubeni Coal Pty. Ltd.会長
常務執行役員	鳥居 敬三	社長補佐
常務執行役員	桑山 章司	社長補佐、金属グループ(金属第一部門、金属第二部門)管掌役員、エネルギー・化学品グループ(化学品部門)管掌役員
常務執行役員	田中 一紹	社長補佐、エネルギー・化学品グループ(エネルギー第一部門、エネルギー第二部門)管掌役員
常務執行役員	松村 之彦	CFO、経理部・営業経理部・財務部・リスクマネジメント部担当役員、IR・格付担当役員、開示委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	岩佐 薫	輸送機部門長
常務執行役員	岩下 直也	北中米支配人、南米管掌役員、丸紅米国会社社長・CEO
常務執行役員	内山 元雄	欧州・CIS支配人、丸紅欧州会社社長
常務執行役員	南 晃	情報・金融・不動産部門長
常務執行役員	柿木 真澄	経営企画部・市場業務部・経済研究所担当役員、内部統制委員会委員長、投融資委員会副委員長
常務執行役員	寺川 彰	化学品部門長
執行役員	生野 裕	名古屋支社長
執行役員	葛目 薫	監査部長
執行役員	矢部 勝久	中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長
執行役員	甘舛 保之	生活産業グループ(ライフスタイル・紙パルプ部門)管掌役員補佐
執行役員	水本 圭昭	Columbia Grain, Inc.会長
執行役員	若林 哲	食料グループ(食糧部門)管掌役員補佐
執行役員	小林 武雄	秘書部・広報部担当役員、広報部長、CSR・環境委員会委員長
執行役員	石附 武積	金属第二部門長
執行役員	田島 真	食品部門長
執行役員	郡司 和朗	経理部長
執行役員	河村 肇	プラント・産業機械部門長
執行役員	藤川 和則	中国副総代表、丸紅上海会社社長
執行役員	矢部 延弘	財務部長
執行役員	田邊 治道	エネルギー第一部門長
執行役員	有宗 政和	ライフスタイル・紙パルプ部門長
執行役員	伊吹 洋二	南米支配人、丸紅ブラジル会社社長 兼 丸紅ウルグアイインターナショナル会社社長
執行役員	伊佐 範明	人事部長
執行役員	橋本 雅至	大阪支社長
執行役員	藏元 正隆	中東・アフリカ支配人
執行役員	小林 伸一	金属第一部門長
執行役員	相良 明彦	エネルギー第一部門長代行
執行役員	宮田 裕久	電力・インフラ部門長
執行役員	鹿村 俊史	エネルギー第二部門長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループの役員、社員は、社是「正・新・和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制等について、取締役会にて「内部統制の基本方針」を決議しております。その概要は、内部統制の基本方針（概要）に記載の通りであります。

内部統制の基本方針（概要）

丸紅株式会社（以下、丸紅という）は、社是及び経営理念 に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、丸紅の業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（以下、内部統制の基本方針という）を整備する。丸紅は、社会の変化に対応し、内部統制の基本方針を常に見直すことにより、より適正かつ効率的な体制を実現するものとする。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
<p>(1)コーポレート・ガバナンス</p> <p>取締役及び取締役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会による取締役の監督 取締役会議長に原則として代表権・業務執行権限を有さない会長が就任 取締役会による取締役の担当の決定 取締役による取締役会への業務執行状況報告（3ヶ月に一度以上） 取締役の任期一年 社外取締役の選任 執行役員制及び管掌役員制による業務執行の効率化及び監督機能強化 <p>監査役及び監査役会</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査役及び監査役会による取締役の職務執行の適正性監査 <p>(2)コンプライアンス</p> <p>コンプライアンス体制</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅行動憲章、コンプライアンスマニュアル他グループ共通の行動規範の策定 コンプライアンス委員会他各種委員会による諸施策 <p>内部通報制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 「勇気の扉」の設置 <p>反社会的勢力との関係遮断</p> <ul style="list-style-type: none"> 反社会的な活動・勢力との一切の関係遮断 <p>(3)内部監査</p> <ul style="list-style-type: none"> 社長直轄の監査部による内部監査、全社における自己点検及び監査部監査の取締役会報告 <p>(4)懲戒処分</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員処遇委員会及び賞罰審査委員会に諮った上での厳正な処分 	<p>(1)情報の保存及び管理並びに情報流出防止</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書等管理規程を整備し、保存対象文書等、保存期間、文書等管理責任者を設定 <p>(2)情報の閲覧</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員及び監査役は保存文書等をいつでも閲覧可能 	<p>(1)職務権限の原則</p> <ul style="list-style-type: none"> 役員・社員の職務権限を明確に規定 <p>(2)稟議制度</p> <ul style="list-style-type: none"> 職務権限規程及び稟議規程に基づき個別案件を投融資委員会にて審議、経営会議に付議、社長決裁。さらに案件重要度等に応じ取締役会で承認、重要案件をフォローアップし、経営会議へ定期報告 <p>(3)リスク評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 定量化可能リスクについては、統合リスク管理を実施 定性リスクについては、コンプライアンス体制の強化等により管理 <p>(4)危機管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然災害等、重大事態発生に対処するため、事業継続計画を策定し、損害・損失等を最小限にとどめるための具体策を迅速に決定・実行 	<p>(1)経営方針、経営戦略及び経営計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 丸紅グループの全役員・社員が共有する目標を設定 <p>(2)経営会議</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営会議を設置し、経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議 <p>(3)営業部門及びコーポレートスタッフ部門</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業部門制を導入し、執行役員に権限を委譲 コーポレートスタッフ部門が各専門分野にて営業部門を管理・牽制・支援 <p>(4)職務権限・責任の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> 取締役会及び諸規程にて役員の担当及び各役員・従業員の役割分担、権限、責任及び意思決定のルールを設定

社 是 : 「正」(公正にして明朗なること)

「新」(進取積極的にして創意工夫を図ること)

「和」(互いに人格を尊重し親和協力すること)

経営理念 : 「丸紅は社は「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。」

丸紅グループ : 連結子会社及び丸紅が実質的に子会社と同等とみなす会社

企業集団における業務の適正を確保するための体制	監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項	取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制	その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
<p>(1)丸紅グループ運営体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ各社の経営実態の把握、指導及び監督を行う責任者の決定 ・グループ会社の経営体制に係る指針の決定 <p>(2)コンプライアンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会によるグループ会社コンプライアンス活動の支援・指導 ・全グループ社員への「勇気の扉」開放 <p>(3)財務報告及び資産保全の適正性確保のための体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制委員会の活動等を通じ、連結財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制の整備 ・グループ各社が有する資産の取得・保管・処分が適正になされる体制の整備 ・開示委員会を設置し、適時適正な情報開示体制の整備 <p>(4)監査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査部による丸紅グループ各社往査 ・監査役及び会計監査人による丸紅グループ各社の監査・会計監査の実施 	<p>(1)監査役室の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役室及び監査役の業務補助者の設置 <p>(2)監査役室員の人事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役室員の人事(異動、評価、懲戒処分等)について、監査役への事前報告 ・監査役室員の人事についての監査役による変更申し入れ 	<p>(1)監査役による重要会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役による取締役会・経営会議その他重要会議への出席 <p>(2)役員・社員による監査役への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社長・監査役ミーティングの定期的開催 ・取締役、部門長及びコーポレートスタッフ部門部長による監査役に対する業務執行状況報告 ・丸紅に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときの役員による監査役への報告 ・監査役の報告要請に対する協力 	<p>(1)監査部、会計監査人及び丸紅グループ監査役との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役による監査部及び会計監査人の監査計画の事前受領並びに定例会議による監査方針及び監査結果報告に係る意見交換 ・監査役による丸紅グループ各社監査役との関係 <p>(2)外部専門家の起用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・監査役による弁護士等外部アドバイザーの任用

2006年5月12日 制定
2013年4月25日 改正

社是・経営理念

内部統制の基本方針（概要）をご参照願います。

丸紅行動憲章

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、以下の6項目を行動の基本原則とします。

(a) 公正、透明な企業活動の徹底

法律を遵守し、公正な取引を励行する。

内外の政治や行政との健全な関係を保ち、自由競争による営業活動を徹底する。

反社会的な活動や勢力に対しては毅然とした態度で臨む。

(b) グローバル・ネットワーク企業としての発展

各国、各地域の文化を尊重し、企業活動を通じて地域経済の繁栄に貢献していく。

グローバルに理解が得られる経営システムを通じて、各地域社会と調和のとれた発展を目指す。

(c) 新しい価値の創造

市場や産業の変化に対応するだけでなく、変化を自ら創造し、市場や顧客に対して新しい商品やサービスを提供していく。

既存の常識や枠組みにとらわれることなく、常に新たな可能性にチャレンジする。

(d) 個性の尊重と独創性の発揮

一人一人の個性を尊重し、独創性が存分に発揮できる、自由で活力のある企業風土を醸成する。

自己管理の下、自らが課題達成に向けて主体的に行動する。

(e) コーポレート・ガバナンスの推進

株主や社会に対して積極的な情報開示を行い、経営の透明度を高める。

経営の改善等に係る提案を尊重し、株主や社会に対してオープンな経営を目指す。

(f) 社会貢献や地球環境への積極的な関与

国際社会における企業市民としての責任を自覚し、積極的な社会貢献活動を行う。

環境問題に心を配り、健全な地球環境を子孫に継承する。

ステークホルダーについて

当社グループの企業活動は、経済、環境、社会面において、様々なステークホルダーに支えられております。今後とも、CSRを重視し、ステークホルダー個々の利益、満足度を追求し信頼を得ることにより、安定した持続的なグループ企業基盤を構築します。当社グループのステークホルダーは以下の通りです。

(a) 顧客・取引先

顧客・取引先から信頼・信用される企業を目指し、満足度の高い商品・サービスの提供、公正な取引の推進、役務機能の高度化に取り組みます。顧客・取引先のニーズに基づき、安全性に充分配慮の上、社会的に有用な商品・サービスを開発・提供し、誠実な対応を通じて、満足度の向上、信頼の獲得に常時取り組みます。

(b) 株主

経営の透明性の確保、開示体制の強化、グループガバナンスの強化に取り組みます。また、事業環境の変化に対応し、安定的な収益の確保に努める一方、環境・社会的側面をも重視することで、企業価値の向上を目指します。

(c) 社会・環境

地域社会の一員として共生を図り、豊かな地域社会創造への貢献に取り組みます。海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を強化します。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

環境問題への取組は、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。また、環境負荷の低減に取り組むとともに、環境関連ビジネスの推進により地球環境保全に貢献します。

(d) 社員

グループ社員個々人の価値観・人生設計を尊重し、職場環境の整備・適切な処遇に努めます。また、あらゆる差別を撤廃し、誰もが快適に働ける職場環境を作ります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の会社の機関の内容は、以下の通りです。

(a) 取締役会

取締役会は取締役12名（うち社外取締役2名、男性11名・女性1名）で構成し、当社の経営方針その他重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、経営と執行をより明確に分離するため、原則として代表権・業務執行権限を有さない会長が取締役会の議長を務めております。

(b) 監査役会

監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されております。当社は監査役制度を採用しており、各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

(c) 経営会議

経営会議は、社長の下に設置され、社長を含む代表取締役10名で構成されており、経営に関する重要事項を審議しております。

(d) 部門長会

部門長会は、社長、代表取締役、部門長、北中米支配人、欧州・CIS支配人、中国総代表、アセアン支配人及び大洋州支配人で構成されており、予算・決算・資金計画に関する事項、その他業務執行に関する事項を審議しております。

(e) 執行役員会

執行役員会は、執行役員40名（うち9名が取締役を兼務）で構成されており、社長の方針示達及び情報連絡並びに決算報告、内部監査報告等業務執行に係る事項の報告を行っております。

さらに、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として各種委員会を設置しております。主な委員会とその役割は以下の通りです。

投融資委員会（原則週1回開催）

稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。

コンプライアンス委員会（年2回開催、その他随時開催）

当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。

役員処遇委員会（随時開催）

役員に対する報酬・賞罰等の処遇全般に関して、社長の諮問を受けて審議・答申を行う。

CSR・環境委員会（随時開催）

当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。

内部統制委員会（随時開催）

会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認並びに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価並びに内部統制報告書案の作成等を行う。

開示委員会（年4回開催、その他随時開催）

開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。

また、会社の機関、委員会の当事業年度における開催状況は以下の通りです。

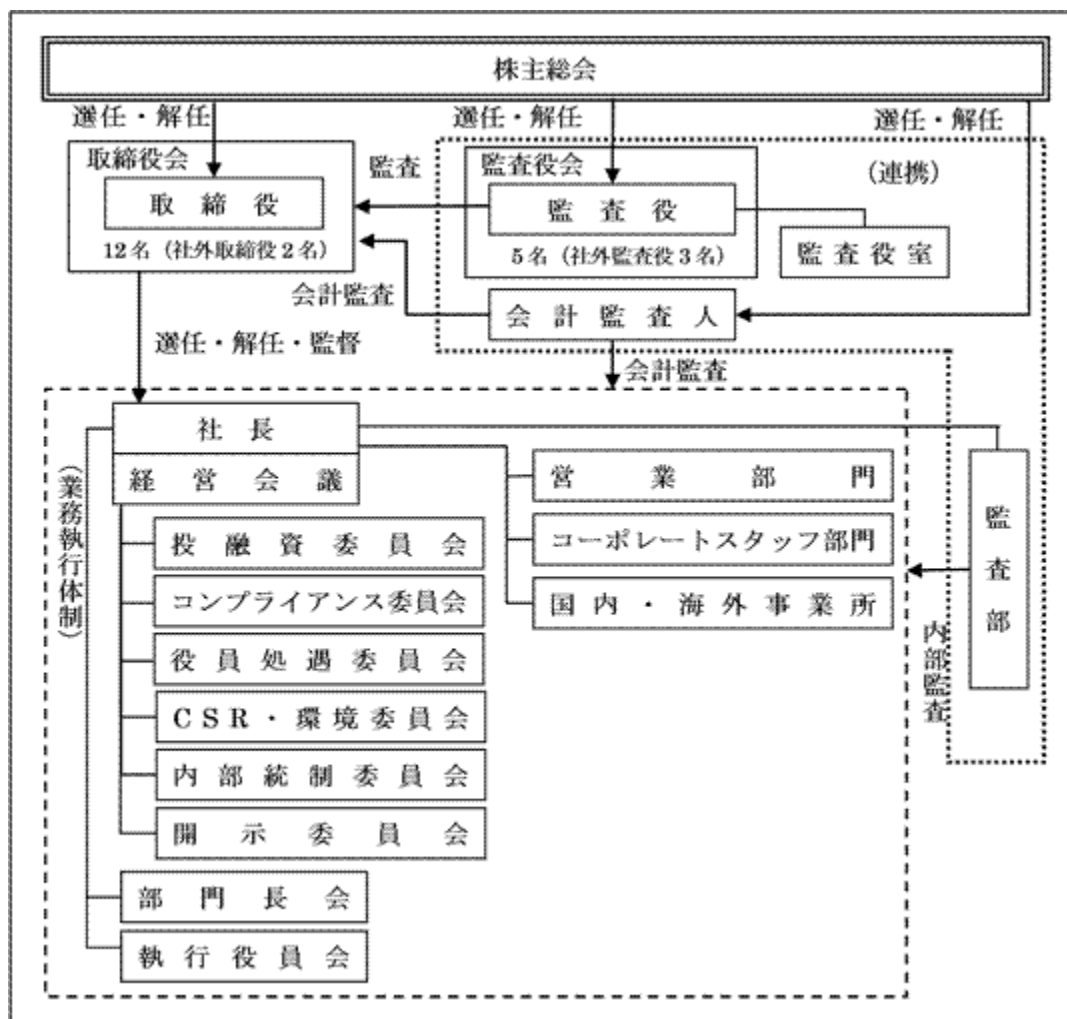
当事業年度は、取締役会を20回開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会は取締役より定期的に報告を受けております。

監査役会は、12回開催され、監査方針及び監査計画を策定し、監査結果を報告しました。各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しました。

経営会議を39回開催し、経営に係る方針及び全社的重要事項を協議決定しました。

その他、部門長会は4回、執行役員会は12回、投融資委員会は27回開催しております。

当社の業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



現在のガバナンス体制を採用する理由

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保すべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としておりますが、次の(a)と(b)の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心とする取締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しております。

(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じることにより適正な監督機能を確保しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことによる会社に対する損害賠償責任を会社法第425条第1項各号の合計額に限定する（ただし、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限る）旨の契約を締結しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、事業運営に係る法規や社内ルールの遵守を促すことを目的に、平成16年4月に「内部統制システム推進タスクフォース」を社長直轄組織として設置し、特に「財務報告の信頼性の確保」に焦点を当てた整備を進めてきました。

平成20年4月、金融商品取引法上で定められた内部統制報告制度が適用されること等に伴い、内部統制の一層の強化を目的として、新たに内部統制委員会を設置しました。内部統制委員会は、財務報告の信頼性に焦点を当てた、従来の内部統制システム推進タスクフォースの活動を発展的に引き継ぐ他、会社法に定められた会社の業務の適正を確保するための体制整備についても活動を行っております。

当事業年度は、内部統制委員会のもと、財務報告に係る内部統制の整備・運用並びに評価を実施しました。評価の結果、当事業年度末日において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であるとの結論となっております。

一方、当社グループはコンプライアンスを社会に対する経営の最重要の責務と位置付け、当社グループの役員及び社員の一人一人がコンプライアンスを確実に実践することを支援・指導する組織として、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルを制定するとともに、報告・相談窓口として「勇気の扉」（ ）を設置しております。

また、当社グループ全体のコンプライアンス体制を統括する責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（1名）を、各営業部門（担当するグループ会社を含む）、支社・支店のコンプライアンス体制を統括する責任者として部門・支社・支店コンプライアンス・オフィサー（16名）をそれぞれ任命し、当社グループ全体におけるコンプライアンスの浸透を図っております。

「勇気の扉」：コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告は、原則、職制ラインを通じて行うものとしておりますが、職制ラインが機能しない場合に備え、内部通報制度として次のコンプライアンス相談窓口を設置しております。

- ・コンプライアンス委員会ライン
- ・社外弁護士ライン

上記の体制により、コンプライアンス委員会を主体とする啓蒙活動を通じて、社員一人一人の意識を高めるとともに、海外事業所や関係会社を含めたグループ全体でのコンプライアンス体制を強化しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理を以下のような体制で推進しております。

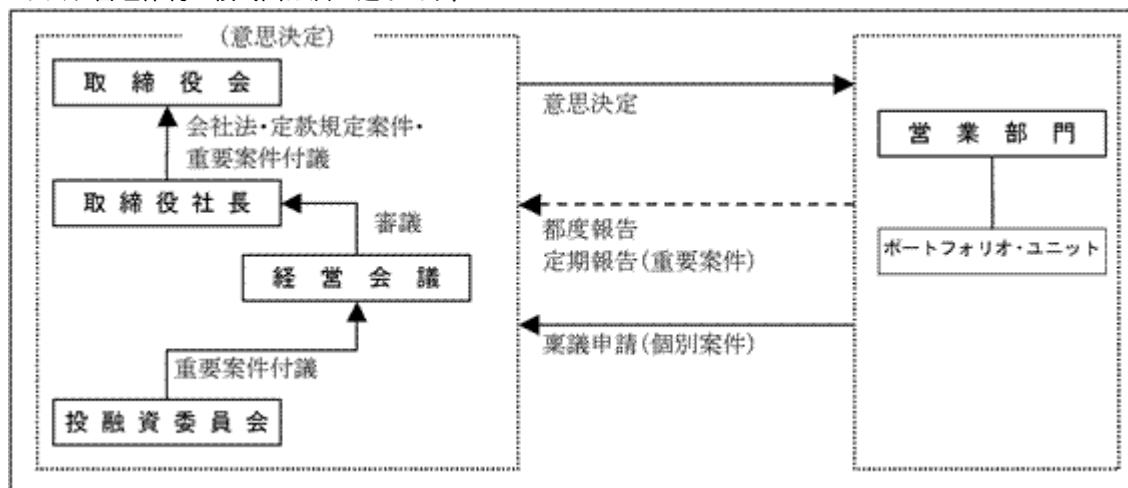
重要な投融資等の個別案件については、稟議制度に基づいて、投融資委員会での審議の後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。加えて、取締役会の承認が必要なものは取締役会に付議の上、承認を取得します。

実施後のフォローは主管営業部門が行い、重要案件については、投融資委員会、経営会議及び取締役会に対して現状報告が定期的に行われ、意思決定に反映されます。

一方、全社的なリスクの分散という観点から、当社グループの有する様々なリスクを定量化の上で統合したポートフォリオ管理（統合リスク管理）を実施しております。

また、レピュテーションリスク、情報セキュリティリスク等の定量化が困難なリスクについては、前項（1） 会社の機関の内容、前項（1） 内部統制システムの整備の状況に記載の通り、リスク管理体制を整えております。

リスク管理体制の模式図は次の通りです。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、平成15年4月から監査役会専任組織として監査役室（3名）を設け、監査役監査の機能を強化しております。また、監査部（65名）は、当社グループ全体を対象とする内部監査を実施するとともに、内部統制の有効性の点検・評価、コンプライアンスモニタリングの実施等を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

監査役と監査部は月次に意見交換を行う等密接に連携しながら、監査業務を行っております。監査役と会計監査人とは月次に情報交換を行う等して相互の監査状況の把握に努めており、また、監査役は監査部及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況について定期的に情報交換を行い相互の連携強化に努めております。監査役監査、内部監査、会計監査人監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

また、現任監査役については、以下の通り財務・会計に関する相当程度の知見を有するものと判断されます。

（監査役 崎島隆文）

リスクマネジメント部・法務部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 榎正博）

経理部長、営業経理部担当役員、投融資委員会副委員長を歴任し、投融資案件を財務・会計的側面からも審査する職務に従事する等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 黒田則正）

銀行の取締役副頭取等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 末綱隆）

警察庁長官官房会計課長及び同庁長官官房首席監察官、警視庁副総監等を歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

（監査役 根津嘉澄）

東武鉄道株式会社代表取締役社長、富国生命保険相互会社監査役を務める等、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、瀧澤徳也、清水伸幸、渡邊正の3名であり、全員新日本有限責任監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の人数は75名であり、その構成は、公認会計士31名、公認会計士試験合格者15名、その他29名となっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため社外取締役2名及び社外監査役3名を選任しておりますが、その役割・機能を以下の通りと考えております。

<社外役員の役割・機能>

(a) 外部の多様な視点の導入

出身各界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見に基づく助言・提言、当社固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見を頂くことによる取締役会及び監査役会の活性化

(b) 牽制・監督機能の強化

社外の人間が納得する公正・明確な論理・基準に基づく議論や意思決定がなされることによる、代表取締役に對する牽制・監督機能の強化

(c) 利益相反のチェック

経営陣と株主をはじめとするステークホルダーとの間で利害が相反する場面において、経営陣がそれらステークホルダーの利益を十分考慮した公正な業務執行をしているかのチェック

また当社は、社外役員が上記役割・機能を適切に発揮するために、以下の「独立性に関する基準・方針」に基づき、その選任を行っております。

<独立性に関する基準・方針>

- (a) 当社との間の人的関係、資本的関係、取引関係、報酬関係（役員報酬以外）、その他の利害関係がない場合、または、過去若しくは現在において何らかの利害関係が存在しても、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼさない場合に、独立性を有すると考えること。
- (b) 上記の考え方を基本として、個別の選任にあたっては、当社が株式を上場している国内証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしながら、判断すること。

当社の社外役員はいずれも、これまでの企業経営者としてのまたは官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い識見を有していることより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に充分に貢献いただけると判断しております。また、いずれの社外役員についても、当社のその他の取締役、監査役との間の人的関係、及び、当社との間の資本的関係または取引関係その他の利害関係は、「5 役員の状況」、「(5)役員報酬等の内容」及び以下の「社外役員の属性情報」において記載している事項を除き存在せず、かつ、当該利害関係が一般株主の利益に相反するおそれなく、当該社外役員の職責に影響を及ぼすことはありません。したがって、上記の「独立性に関する基準・方針」に基づき、当社は社外役員の全員を、国内証券取引所が定める独立役員として指定しております。

<社外役員の属性情報>

社外監査役の黒田則正氏は、株式会社みずほコーポレート銀行の元取締役副頭取、みずほ信託銀行株式会社の前取締役会長です。当社は株式会社みずほコーポレート銀行との間で、預金預け入れ、資金借入れ、手形振出し、外国為替予約、その他の各種の銀行取引を行っております。また当社はみずほ信託銀行株式会社との間で、資金借入れ、手形振出し、その他の各種の銀行取引を行っております。

社外監査役の根津嘉澄氏は、東武鉄道株式会社代表取締役社長及び株式会社東武ストア取締役を兼務しております。株式会社東武ストアは、当社及び東武鉄道株式会社が共同で出資する食品、衣料品、生活用品等の小売事業者で、当社は株式会社東武ストアに青果等を販売しております。

社外取締役北畑隆生氏及び社外取締役黒田由貴子氏並びに社外監査役末綱隆氏については、上記に相当する属性情報はございません。

なお、当社は社外役員に対して経営企画部長及び法務部長が、取締役会のすべての議案について事前説明を行っており、社外取締役に対する日常の連絡等は他の取締役同様、担当の秘書を設置し、サポートを行っております。また、社外監査役に対しては監査役室にて他の監査役と同様のサポートを行っております。

(5) 役員報酬等の内容

(a) 平成24年度における取締役及び監査役への報酬等の総額は次の通りです。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		支給人数
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	955 百万円	948 百万円	7 百万円	12人
監査役 (社外監査役を除く)	85 百万円	85 百万円		2人
社外役員	60 百万円	60 百万円		5人
合計	1,100 百万円	1,093 百万円	7 百万円	19人

(注) 1 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額110百万円(うち社外取締役分2.5百万円)」及び「監査役分月額12百万円」(いずれも平成24年6月22日開催の第88回定時株主総会決議)であります。

3 上記退職慰労金には、平成18年度(第83期)及び平成19年度(第84期)の有価証券報告書において開示した退職慰労金引当金の増加額(取締役9百万円)が含まれており、その全額を平成19年度までに引き当て済みであります。

4 当社は、平成19年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役又は執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。

(b) 平成24年度において報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額は次の通りです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
			基本報酬	退職慰労金	
勝俣 宣夫	取締役	提出会社	107 百万円		107 百万円
朝田 照男	取締役	提出会社	148 百万円		148 百万円

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法は次の通りです。

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。各取締役の報酬額は、社外監査役を含めたメンバーで構成される役員処遇委員会及び取締役会の決議を経て決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。社外取締役を除く取締役の基本報酬は、固定報酬部分と、前事業年度における業績に連動した業績連動報酬部分から構成されております。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬につきましては、固定報酬のみから構成されております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は当事業年度においては401銘柄で、161,889百万円であります。

前事業年度及び当事業年度における保有目的が純投資目的以外の目的である主な投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は次の通りであります。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石	23,223	12,982	営業取引関係の維持・強化
山崎製パン	8,165,880	9,685	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	51,525,000	6,956	取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	5,835	営業取引関係の維持・強化
芙蓉総合リース	1,928,900	5,663	取引関係の維持・強化
第一生命保険	46,341	5,297	取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	5,193,861	5,199	営業取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,210,870	4,619	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	8,745,000	4,241	営業取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	1,823,070	4,140	取引関係の維持・強化
日揮	1,347,898	3,457	営業取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	5,325,300	2,790	営業取引関係の維持・強化
日本製紙グループ本社	1,563,440	2,694	営業取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	2,523	営業取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	2,286	営業取引関係の維持・強化
伊藤ハム	7,099,620	2,222	営業取引関係の維持・強化
新日本製鐵	9,697,000	2,201	営業取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス	1,072,475	1,984	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イ - ホールディングス	1,061,575	1,887	営業取引関係の維持・強化
CHRISTINE INTERNATIONAL HOLDINGS	121,500,000	1,864	営業取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	1,839	取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	1,666	営業取引関係の維持・強化
昭和電工	8,352,764	1,570	営業取引関係の維持・強化
三井住友フィナンシャルグループ	570,350	1,553	取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	1,372	営業取引関係の維持・強化
ゴ・ルドウイン	2,403,799	1,226	営業取引関係の維持・強化
ブリヂストン	600,000	1,204	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	1,147	営業取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アインファーマシーズ	1,240,000	5,512	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
みずほフィナンシャルグループ	11,797,000	1,593	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石	23,223	11,612	営業取引関係の維持・強化
山崎製パン	8,165,880	10,452	営業取引関係の維持・強化
日清製粉グループ本社	5,193,861	6,643	営業取引関係の維持・強化
イオン	5,363,000	6,516	営業取引関係の維持・強化
第一生命保険	43,750	5,534	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車	8,745,000	4,853	営業取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス	1,823,070	4,831	取引関係の維持・強化
サッポロホールディングス	8,246,334	3,257	営業取引関係の維持・強化
みずほフィナンシャルグループ	15,985,000	3,181	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	3,086	取引関係の維持・強化
新日鐵住金	12,423,913	2,920	営業取引関係の維持・強化
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,722,870	2,635	取引関係の維持・強化
シチズンホールディングス	5,308,400	2,622	営業取引関係の維持・強化
アシックス	1,465,470	2,310	営業取引関係の維持・強化
オカモト	7,211,005	2,286	営業取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス	1,072,475	2,106	取引関係の維持・強化
CHRISTINE INTERNATIONAL HOLDINGS	121,500,000	2,003	営業取引関係の維持・強化
JSR	1,000,000	1,912	営業取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イ - ホールディングス	1,061,575	1,876	営業取引関係の維持・強化
日産化学工業	1,476,000	1,672	営業取引関係の維持・強化
ト・モク	4,618,574	1,386	営業取引関係の維持・強化
ゴ・ルドウイン	2,403,799	1,324	営業取引関係の維持・強化
横浜ゴム	1,207,500	1,307	営業取引関係の維持・強化
SK INNOVATION	90,525	1,241	営業取引関係の維持・強化
日揮	500,000	1,190	営業取引関係の維持・強化
常陽銀行	2,241,945	1,182	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
みずほフィナンシャルグループ	35,540,000	7,072	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
アインファーマシーズ	1,240,000	6,274	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
芙蓉総合リース	1,512,300	5,354	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,488,000	3,620	退職給付信託に拠出しており、議決権行使権限あり

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

また、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次の通りであります。

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	111	111	5	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

当社及び連結子会社は、主として新日本有限責任監査法人を含むErnst & Youngのメンバーファームと監査契約を結んでおります。当社及び連結子会社が新日本有限責任監査法人に支払った報酬の内容は次の通りであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	631	75	782	82
連結子会社	258	56	294	64
計	889	131	1,076	146

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファーム(新日本有限責任監査法人は除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬として718百万円、非監査業務に基づく報酬として230百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び丸紅米国会社をはじめとした当社の主要な連結子会社は、新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファーム(新日本有限責任監査法人は除く)に対して、監査証明業務に基づく報酬として824百万円、非監査業務に基づく報酬として327百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「税務関連業務」等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、非監査業務として、「国際財務報告基準導入に向けた支援業務」及び「コンプライアンス体制の改善支援業務」等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社監査役会による同意の上、監査日数、業務の特性、規模等を勘案して適切な水準となるように決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)の規定(平成14年内閣府令第11号附則第3項)により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」という。)に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省への届出におきましては昭和53年3月13日付にて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付蔵証第462号にて承認され、昭和52年度より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構や貿易業界団体等へ加入し、会計基準等の研究のための研修参加や、情報交換を行っております。

(2) 国際会計基準(以下、IFRS)による適正な財務諸表等を作成するため、平成21年6月より新日本有限責任監査法人にアドバイザー業務を委託し、IFRS導入のための準備をまいりました。当連結会計年度を初度適用年度として、平成25年度の第1四半期よりIFRSに準拠して作成した連結財務諸表を提出いたします。なお、IFRSによる当連結会計年度における連結財務諸表は平成25年度の第1四半期報告書提出時に併せて提出する予定です。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	9,18,19,20,24	677,312	919,475
定期預金	9,18,19,20	49,968	32,239
有価証券	4,18,19	2,438	992
営業債権	6,9,20,22		
受取手形		61,122	55,720
売掛金		1,009,361	1,079,361
関連会社に対する債権		49,687	57,565
貸倒引当金		7,337	7,109
たな卸資産	2,9	443,186	495,879
前渡金		151,230	132,678
繰延税金	12	21,642	13,390
前払費用及びその他の流動資産	20	185,284	282,499
(流動資産合計)		2,643,893	3,062,689
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権	5,6,9,18,19	978,871	1,250,122
投資有価証券及びその他の投資	4,9,18,19,24	330,325	296,847
長期営業債権及び長期貸付金	6,9,18,22,24	106,958	92,242
貸倒引当金	6	27,877	18,560
賃貸固定資産 - 減価償却累計額 (前連結会計年度末47,614百万円、 当連結会計年度末55,221百万円)控除後	9,19,22,24	218,008	241,107
(投資及び長期債権合計)		1,606,285	1,861,758
有形固定資産			
土地	9,19,22,24	162,013	164,264
建物及び構築物		310,295	346,365
機械及び装置		723,228	863,104
鉱業権		10,924	13,100
		1,206,460	1,386,833
減価償却累計額		557,927	647,398
(有形固定資産合計)		648,533	739,435
前払年金費用	11	96	59
繰延税金	12	39,377	65,797
無形固定資産	7,19	85,815	103,958
のれん	7,19	46,881	50,734
その他の資産	20	59,007	80,656
資産合計	16	5,129,887	5,965,086

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期借入金	9,10,18,20	126,459	109,705
一年以内に期限の到来する長期債務	9,10,18,20	208,429	361,155
営業債務	9,20		
支払手形		156,644	189,193
買掛金		869,324	1,003,295
関連会社に対する債務		34,778	40,206
前受金		119,662	91,986
未払法人税等	12	20,715	17,108
繰延税金	12	1,514	6,610
未払費用及びその他の流動負債	8,9,20	301,426	424,538
(流動負債合計)		1,838,951	2,243,796
長期債務	8,9,10,18,20,24	2,268,552	2,416,398
退職給付債務	11	60,887	54,821
繰延税金	12	45,727	61,692
約定及び偶発債務	23		
純資産	13		
当社株主資本			
資本金		262,686	262,686
授權株式数			
4,300,000,000株			
発行済株式数			
前連結会計年度末 -			1,737,940,900株
当連結会計年度末 -			1,737,940,900株
資本剰余金		158,237	154,611
利益剰余金		856,286	1,023,782
その他の包括損益累計額	12,14		
有価証券正味未実現損益	4	19,510	14,624
外貨換算調整勘定		307,642	188,654
デリバティブ正味未実現損益	20	71,286	65,609
退職給付債務調整額	11	64,842	68,730
自己株式			
前連結会計年度末 -			1,744,243株
当連結会計年度末 -			1,913,284株
(当社株主資本合計)		777	876
非支配持分		852,172	1,131,834
(純資産合計)		63,598	56,545
負債及び純資産合計		915,770	1,188,379
		5,129,887	5,965,086

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
収益:	16		
商品の販売等に係る収益		4,221,653	4,702,281
サービスに係る手数料等		168,700	159,030
収益合計		4,390,353	4,861,311
売上高	5,16		
前連結会計年度: 10,584,393百万円			
当連結会計年度: 10,509,088百万円			
商品の販売等に係る原価	19,20	3,848,899	4,333,117
売上総利益	16	541,454	528,194
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費		382,971	403,412
貸倒引当金繰入額	6	1,168	1,850
受取利息	6	12,943	15,830
支払利息	20	30,753	31,724
受取配当金		27,351	30,112
有価証券評価損	4,19,20	9,762	21,236
有価証券売却損益	3,4,19, 20,25	23,527	50,171
固定資産損益	7,19	7,737	28,620
持分法による投資損益	5,16,19	81,528	87,790
その他の損益 - 純額	2,4,17, 19,20	6,571	22,288
その他の収益・費用()合計		280,471	280,651
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		260,983	247,543
法人税等:	12		
当期		53,092	47,810
繰延		30,857	9,259
法人税等合計		83,949	38,551
非支配持分帰属損益前純利益		177,034	208,992
非支配持分帰属損益		4,909	3,296
当社株主に帰属する当期純利益	16	172,125	205,696

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
		金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	15	99.13 円	118.48 円

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結包括損益計算書】

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益			
非支配持分帰属損益前純利益		177,034	208,992
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14		
有価証券正味未実現損益増減額	4,19	1,471	4,852
外貨換算調整勘定増減額	20	35,228	121,052
デリバティブ正味未実現損益増減額	19,20	25,966	6,623
退職給付債務調整額増減額	11	3,955	3,878
その他の包括損益計		66,620	118,945
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計		110,414	327,937
非支配持分帰属包括損益		3,413	6,350
当社株主に帰属する包括損益合計		107,001	321,587

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結資本勘定増減表】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 合計 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高		262,686	157,908	712,815	359,136	681	773,592	58,138	831,730
当社株主に 対する支払配当				28,654			28,654		28,654
非支配持分に 対する支払配当								2,779	2,779
非支配持分との 資本取引及びその他			327				327	4,826	5,153
自己株式の 取得及び売却 包括損益：			2			96	94		94
当期純利益				172,125			172,125	4,909	177,034
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14								
有価証券 正味未実現損益	4,19				1,495		1,495	24	1,471
外貨換算 調整勘定	20				34,623		34,623	605	35,228
デリバティブ 正味未実現損益	19,20				25,062		25,062	904	25,966
退職給付債務 調整額	11				3,944		3,944	11	3,955
当期包括損益							107,001	3,413	110,414
期末残高		262,686	158,237	856,286	424,260	777	852,172	63,598	915,770

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 包括損益 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	当社 株主資本 合計 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
期首残高		262,686	158,237	856,286	424,260	777	852,172	63,598	915,770
当社株主に 対する支払配当				38,200			38,200		38,200
非支配持分に 対する支払配当								10,578	10,578
非支配持分との 資本取引及びその他			3,626				3,626	2,825	6,451
自己株式の 取得及び売却 包括損益：						99	99		99
当期純利益				205,696			205,696	3,296	208,992
その他の包括損益 - 税効果考慮後	14								
有価証券 正味未実現損益	4,19				4,886		4,886	34	4,852
外貨換算 調整勘定	20				118,988		118,988	2,064	121,052
デリバティブ 正味未実現損益	19,20				5,677		5,677	946	6,623
退職給付債務 調整額	11				3,888		3,888	10	3,878
当期包括損益							321,587	6,350	327,937
期末残高		262,686	154,611	1,023,782	308,369	876	1,131,834	56,545	1,188,379

「連結財務諸表に対する注記」参照

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益		177,034	208,992
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		72,511	78,631
貸倒引当金繰入額		1,168	1,850
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		26,547	3,572
有価証券損益		13,765	28,935
固定資産損益		7,737	28,620
繰延税金		30,857	9,259
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金		149,462	23,933
たな卸資産		77,789	16,192
前渡金・前払費用及びその他の資産		49,657	1,221
前払年金費用		358	44
支払手形及び買掛金		127,435	133,493
前受金・未払費用及びその他の負債		531	76,031
未払法人税等		7,624	4,936
その他		34,750	8,183
営業活動による純キャッシュ・フロー		172,599	295,734
投資活動			
定期預金の純増減額		21,015	27,768
売却可能有価証券の売却による収入		33,268	82,684
売却可能有価証券の償還による収入		1,394	18
売却可能有価証券の購入による支出		2,856	55,699
関連会社に対する投資の売却による収入		5,334	3,122
関連会社に対する投資の取得による支出		141,648	137,497
その他の投資等の売却による収入		26,926	34,369
その他の投資等の取得による支出		50,709	31,001
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入		17,000	15,078
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出		142,891	138,183
貸付金の回収による収入		23,335	29,013
貸付金の貸付による支出		21,827	40,550
投資活動による純キャッシュ・フロー		273,689	210,878

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
短期借入金の純増減額		15,643	31,024
長期借入金・社債による調達		718,521	698,959
長期借入金・社債の返済		532,699	486,787
現金配当		28,654	38,200
自己株式の取得及び売却		96	99
その他		802	13,819
財務活動による純キャッシュ・フロー		171,913	129,030
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		9,514	28,277
現金及び現金同等物の純増減額		61,309	242,163
現金及び現金同等物の期首残高		616,003	677,312
現金及び現金同等物の期末残高		677,312	919,475

キャッシュ・フローに関する補足情報

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
項目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
年間支出額			
支払利息		30,850	32,081
法人税等		43,282	60,339
キャッシュ・フローを伴わない投資活動			
交換による資産の取得			
取得した資産の公正価額		6,924	2,680
交換に供した資産の帳簿価額		6,924	1,235
退職給付信託設定のための資産の拠出	4	4,036	15,319

連結財務諸表の作成方法等について

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しております。米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化（Accounting Standards Codification™（以下「ASC」という。））105-10「一般に公正妥当と認められる会計原則」により体系化されております。

本邦の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」という。）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

(1) 連結財務諸表の構成

当社の連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

(2) 会計処理基準及び表示の方法

(イ) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示

収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。

(ロ) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を認識しております。

また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている負債証券については、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

(ハ) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ6,316百万円（利益）及び7,263百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに、減損処理の要否を検討しております。

(ニ) 圧縮記帳に係る会計処理

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ホ) 年金会計

退職一時金及び退職年金制度に係る給付義務については、年金数理計算に基づき算出された予測給付債務が制度資産の公正価値を上回る場合には退職給付債務を、下回る場合には前払年金費用をそれぞれ認識しております。また、予測給付債務に係る勤務費用及び利息費用について期間純年金費用として認識するとともに、制度資産に係る期待運用収益を期間純年金費用から控除しております。加えて、未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務のうち、当期の期間純年金費用として認識されなかった部分を、その他の包括損益として認識するとともに、将来の一定期間にわたって損益認識しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ7,263百万円（利益）及び7,028百万円（利益）であります。

(ヘ) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理

本邦会計基準において、特定の場合、資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。

(ト) 連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理

連結子会社の支配の喪失を伴わない範囲の所有持分の変動については資本取引として処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有部分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。本会計処理による前連結会計年度における連結税引前利益に対する影響額は2,275百万円（利益）であります。当連結会計年度における連結税引前利益に対する重要な影響はありません。

(チ) 営業債権債務の表示

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務(ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなるものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(リ) 鉱業権の表示

本邦会計基準では鉱業権は無形固定資産として表示しますが、当社の連結財務諸表においては、これを有形固定資産として表示しております。

(ヌ) 新株予約権に係る会計処理

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この連結財務諸表は本邦において作成されている連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、連結財務諸表作成の手續の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 圧縮記帳に係る会計処理
- (5) 年金会計
- (6) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (7) 連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理
- (8) 営業債権債務の表示
- (9) 鉱業権の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理

2 重要な会計方針

連結

連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の決算期から当社の決算期までの間に、連結子会社が保有する油ガス田資産の一部において、平成25年1月、生産設備に不具合が発生したために生産計画の変更が生じ、減損の兆候が発生した結果、当該連結子会社の翌第1四半期において13,682百万円 - 税前（165百万米ドル）の減損損失を認識しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性により総合的に判断しております。

見積りの使用

連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に含めて表示しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類した上で、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券のうち、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上しております。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の販売用不動産の金額は、それぞれ66,483百万円及び62,375百万円であります。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権の信用リスクを評価するにあたって、金融債権の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。また、販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また、当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9年～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却費は61,936百万円及び70,925百万円であります。

耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につき取得法により会計処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

資産の除去債務

長期性資産の除去に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産として認識し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。

鉱物の採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱物資産のたな卸資産原価として計上しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値は連結会計年度末日現在で測定しております。予測給付債務と年金資産の公正価値の差額である年金積立状況については、連結貸借対照表にて認識されております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更、並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準で求められている表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

請負工事契約：工事契約に基づいて工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼のおける方法で測定できる場合には工事進行基準により、それ以外の場合には工事完成基準により、それぞれ収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法(原価比例法)で行い、損失が見込まれる契約については損失が見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷に係る荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

その他損益

その他収益・費用のその他の損益 - 純額には、関係会社整理損益が含まれており、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額は、それぞれ191百万円（損失）及び29百万円（利益）であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における貸付金等の売却による損益は、それぞれ238百万円（利益）及び141百万円（損失）であります。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また、保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額を損益認識しております。ヘッジ目的のデリバティブについては、その保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を損益認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は損益認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外事業体に対する純投資のヘッジとして、公正価値の変動額及び為替変動額を、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部として、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る公正価値の変動額及び為替変動額のうち、ヘッジ効果のない部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については損益認識し、その他の損益 - 純額に含めております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。前連結会計年度末におけるデリバティブ負債に対する相殺額は1,568百万円であります。なお、当連結会計年度末におけるデリバティブ負債に対する相殺額に重要性はありません。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて3つのレベルに区分されております。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値により負債として認識しております。

法人税等

当社及び連結子会社は、資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額との差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては、評価性引当金を計上しております。前連結会計年度において、将来の実現可能性の見直しによる評価性引当金の期首残高調整額に重要性はありません。当連結会計年度において、将来の実現可能性の見直しによる評価性引当金の期首残高調整額は19,384百万円（利益）であります。

当社及び連結子会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが税務当局による調査において認められる公算が大きい場合に、その財務諸表における影響を認識しております。税務ポジションに関連する利益は、税務当局との解決により実現する公算が大きい最大金額で測定しております。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

非支配持分に係る会計処理

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、有価証券売却損益に含めております。

組替

当連結会計年度の表示方式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3 企業結合

前連結会計年度に生じた主要な企業結合は以下の通りです。

平成23年1月11日に、当社グループ及びパートナーであるAbu Dhabi National Energy Company PJSC（以下、TAQA社）がそれぞれ50%保有するカリブ地域2ヶ国における電力事業持株会社Marubeni TAQA Caribbean, Ltd（以下、MTC社）の議決権のうち、TAQA社が所有する50%を取得する契約を締結し、平成23年1月12日に合計16,672百万円（200百万米ドル）の払込が完了いたしました。なお、MTC社は当該追加買収によりMaruEnergy Caribbean, Ltd（以下、MCL社）に名称を変更しております。

MCL社は、ジャマイカで垂直統合型の電力会社の過半数持分を所有するほか、トリニダード・トバゴにおける卸発電業者（IPP）の持分を保有する持株会社で、持分発電容量の合計は、103万キロワットとなります。MCL社が保有する事業は以下の通りです。

- ・ジャマイカの独占電力会社Jamaica Public Service Company Limited（以下、JPS社）の80.0%
- ・トリニダード・トバゴに電力供給するIPPである
The Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limited の39.0%

当社グループは、海外電力事業を戦略分野に掲げており、新規案件の開発や既設案件の買収等による優良資産の積み増しを図る一方、保有発電資産の一部売却による資産入替え等により、海外発電資産ポートフォリオの基盤を強化しております。

MCL社の業績は、当該株式取得以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。当該株式取得時における資産及び負債の公正価値は次の通りです。

(百万円)	
流動資産	34,532
固定資産	85,858
取得資産 計	120,390
流動負債	16,392
固定負債	65,413
引受負債 計	81,805
取得株主資本 計	32,596
非支配株主持分	5,989
取得純資産 計	38,585

当該追加取得以前に当社グループが保有していたMTC社株式について、追加取得日における公正価値への再測定を実施し、2,583百万円（利益）を有価証券売却損益に含めて計上しております。既保有持分の再測定にあたっては、当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して算出した公正価値を用いております。

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

当該企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、MCL社が保有する事業のうち、JPS社の40.0%の持分を前連結会計年度において売却いたしました。これにより、JPS社はMCL社が40.0%出資する関連会社となりました。

当連結会計年度に生じた企業結合に重要性はありません。

当連結会計年度末の翌日から、平成25年6月21日の有価証券報告書提出までに生じた企業結合は以下の通りです。

平成25年6月19日に、当社は株式公開買付により株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しているNECモバイルリング株式会社(以下、NM社)の発行済み普通株式の89.5%を合計71,637百万円の現金を対価として取得いたしました。

NM社の事業内容は以下の通りです。

- ・携帯電話の販売代理店(ショップ運営)
- ・携帯電話関連商品等の販売
- ・携帯電話の故障解析、修理・保守サービス
- ・法人向け携帯端末・ソリューションの提供

今後、平成25年9月中を目処にNM社普通株式の全てを取得する予定です。

当社はNM社を完全子会社とすることにより、丸紅グループ企業との多面的な連携関係を構築し、また、NM社と同じ事業を営む丸紅テレコムとの間で営業面、店舗運営実務面でのノウハウ共有・相互活用を図る相乗効果の追求が可能となると考えております。

NM社を完全子会社化した後は、NM社と丸紅テレコムが重複して保有する経営資源を集約し共有しつつ、異なる経営インフラの統一等を進めることで、キャリアショップ運営や法人営業を競争力ある形で一体となって提供する実質的な経営統合メリットの享受を志向する予定です。

連結財務諸表の発行日において、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値計算を含む、当該買収に関連する初期の会計処理に求められる取り組みが完了していないため、取得日現在ののれん並びに取得資産及び引受負債の公正価値等を含む当該企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

4 負債証券及び市場性のある持分証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券は次の通りであります。

なお、満期保有目的有価証券はありません。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分				
負債証券	23,734	480	122	24,092
持分証券	119,524	34,525	6,821	147,228
合計	143,258	35,005	6,943	171,320

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	987	5	-	992
合計	987	5	-	992
投資分				
負債証券	15,829	40	-	15,869
持分証券	109,219	17,839	1,876	125,182
合計	125,048	17,879	1,876	141,051

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の売却可能有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	1,367	122	-	-
持分証券	35,570	6,821	-	-
合計	36,937	6,943	-	-

当連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	-	-	-	-
持分証券	25,717	1,876	-	-
合計	25,717	1,876	-	-

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、その銘柄数は約60及び約40です。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するものです。これらの市場性のある株式の公正価値は原価と比較して0%～42%下落しており、下落期間は12ヶ月未満となっております。当該下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたらぬものと考えており、減損は認識しておりません。

上記有価証券の他、前連結会計年度末において、2,438百万円の売買目的有価証券を保有しており、前連結会計年度において、評価損益は計上しておりません。当連結会計年度末においては、売買目的有価証券を保有しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ33,268百万円及び82,684百万円であり、また実現利益の総額は、それぞれ10,138百万円及び28,884百万円、実現損失の総額は、それぞれ102百万円及び2百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、退職給付信託に対し、売却可能有価証券の一部を拠出しております。この有価証券の拠出時の公正価値は、それぞれ4,036百万円及び15,319百万円、設定益は、それぞれ3,007百万円及び6,041百万円であり、その他の損益 - 純額に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場価格の下落が一時的でないとして判断した有価証券について、それぞれ8,899百万円及び9,126百万円の評価損を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	-	-
1年超5年以内	18,021	18,403
5年超10年以内	224	232
10年超	5,489	5,457
負債証券合計	23,734	24,092
持分証券	119,524	147,228
合計	143,258	171,320

当連結会計年度末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	987	992
1年超5年以内	10,093	10,093
5年超10年以内	245	260
10年超	5,491	5,516
負債証券合計	16,816	16,861
持分証券	109,219	125,182
合計	126,035	142,043

5 関連会社

関連会社に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における投資及び債権は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
資本投資	930,655	1,190,102
長期債権	48,216	60,020
合計	978,871	1,250,122

関連会社の前連結会計年度及び当連結会計年度における要約財務情報は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産	2,440,400	2,752,390
その他資産	4,094,089	5,363,353
資産合計	6,534,489	8,115,743
流動負債	1,831,062	2,256,837
長期債務等	2,562,216	3,078,674
純資産	2,141,211	2,780,232
負債及び純資産合計	6,534,489	8,115,743
	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	6,031,041	6,401,561
関連会社株主に帰属する当期純利益	254,203	270,237

関連会社に対する前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の売上高及び仕入高は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	274,452	279,193
仕入高	139,731	152,391

関連会社に対する投資は持分法を適用しております。これらの投資先には、伊藤忠丸紅鉄鋼(50.00%)、東武ストア(31.23%)、マルエツ(29.71%)、片倉チッカリン(25.57%)、Team Energy(50.00%)、Lion Power(2008)(42.86%)等があります()内は議決権の所有割合)。

関連会社に対する投資額が、投資時における被投資会社の純資産に対する当社及び連結子会社の持分額を超える差額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における未償却残高は、それぞれ220,867百万円及び297,687百万円です。これらの超過額は、投資時に生じた関連会社の資産・負債の公正価額調整額及びのれんの金額により構成されております。

関連会社株式のうち市場性のある持分証券の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における貸借対照表価額は、それぞれ60,869百万円及び60,374百万円であり、その時価総額は、それぞれ40,123百万円及び42,867百万円です。

(注) 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。

6 金融債権及び貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権を債務者の信用リスクに応じて、一般債権、貸倒懸念債権及び破綻債権に区分しております。一般債権は、経営状態に問題が生じていない債務者に対する金融債権であります。貸倒懸念債権は、債務の弁済に問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する金融債権であります。破綻債権は、経営破綻又は実質的に経営破綻の状態にある債務者に対する金融債権であります。これらに対する貸倒引当金は、一般債権については集合的に、貸倒懸念債権及び破綻債権については個別に回収可能額を見積った上で計上しております。これらの区分については常時モニタリングを行い、債務者の信用リスクに変化が生じた場合は都度見直しを行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、上記区分に基づく金融債権の投資残高及び関連する貸倒引当金の残高は次の通りであります。

前連結会計年度末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	145,171	1,066
貸倒懸念債権	8,330	7,691
破綻債権	20,970	18,892
合計	174,471	27,649

当連結会計年度末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	163,212	1,158
貸倒懸念債権	7,611	7,032
破綻債権	11,631	9,682
合計	182,454	17,872

前連結会計年度及び当連結会計年度における、金融債権に関連する貸倒引当金の増減は次の通りであります。

項目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	39,117	27,649
当期繰入額	1,095	1,010
目的使用額	11,271	10,760
その他	1,292	27
期末残高	27,649	17,872

金融債権の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。当社及び連結子会社は債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権については、期日超過債権として管理・牽制を強化しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、決済期日から90日を超えた金融債権の投資残高は、それぞれ27,518百万円及び18,684百万円であります。なお、当該金融債権のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

貸付金等は、貸倒懸念債権及び破綻債権を評価対象として、債権者が契約上の条件に従ってその全額を回収することができない可能性が高い場合、減損していると評価しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、減損の認識されている貸付金等の投資残高はそれぞれ29,300百万円及び19,242百万円、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ26,583百万円及び16,714百万円であり、投資残高と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における、減損の認識されている貸付金等の平均投資残高はそれぞれ34,834百万円及び24,271百万円であります。当該貸付金等の投資残高と未払元本残高との差異に重要性はありません。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された当該受取利息は、それぞれ44百万円及び14百万円であります。

7 長期性資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の無形固定資産は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)	取得原価 (百万円)	償却累計額 (百万円)
償却性無形固定資産				
資源に係る権利等	56,415	12,003	53,653	13,777
販売権及び顧客との関係等	27,123	10,557	41,337	15,155
ソフトウェア	22,748	14,537	25,495	15,758
その他	3,541	2,092	4,298	2,125
非償却性無形固定資産				
借地権	2,196		2,198	
商標権	1,330		2,239	
その他	11,651		21,553	
合計	125,004	39,189	150,773	46,815

前連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は5,108百万円であり、このうち主なものは、販売権及び顧客との関係等2,056百万円及びソフトウェア2,963百万円です。前連結会計年度に取得した販売権及び顧客との関係等及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ14年（定額法）及び5年（定額法）です。また、前連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は3,853百万円です。

当連結会計年度に取得した償却性無形固定資産は13,621百万円であり、このうち主なものは、販売権及び顧客との関係等8,973百万円及びソフトウェア4,646百万円です。当連結会計年度に取得した販売権及び顧客との関係等及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ11年（定額法）及び5年（定額法）です。また、当連結会計年度に取得した非償却性無形固定資産は9,553百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における償却額は、それぞれ8,467百万円及び8,750百万円であります。翌年度以降5年間の見積償却額は、次の通りであります。

連結会計年度	見積償却額（百万円）
平成25年度	8,318
平成26年度	7,815
平成27年度	6,244
平成28年度	5,231
平成29年度	4,236

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント別ののれんは次の通りであります。

項目	食料 (百万円)		ライフスタイル (百万円)		紙パルプ (百万円)		化学品 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成23年3月31日 現在の残高	10,164		1,748		2,067	2,067	726	
当期取得額	5,655							
当期減損額								
売却及び為替変動による増減等	14						39	
平成24年3月31日 現在の残高	15,833		1,748		2,067	2,067	687	
当期取得額	1,640		977					
当期減損額								
売却及び為替変動による増減等	1,778						114	
平成25年3月31日 現在の残高	15,695		2,725		2,067	2,067	801	

項目	輸送機 (百万円)		電力・インフラ (百万円)		プラント・産業機械 (百万円)		金融・物流・情報 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成23年3月31日 現在の残高	6,287		2,883		2,995		9,134	
当期取得額	1,685		6,314					
当期減損額								
売却及び為替変動による増減等	292		6,351		136			
平成24年3月31日 現在の残高	7,680		2,846		2,859		9,134	
当期取得額	1,496							
当期減損額		800						
売却及び為替変動による増減等	1,173	69	88		589			
平成25年3月31日 現在の残高	10,349	869	2,934		3,448		9,134	

項目	海外支店・現地法人 (百万円)		全社及び消去等 (百万円)		連結 (百万円)	
	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額	取得原価	減損累計額
平成23年3月31日 現在の残高	8,017	691	527		44,548	2,758
当期取得額					13,654	
当期減損額		1,452				1,452
売却及び為替変動による増減等	376	69			7,180	69
平成24年3月31日 現在の残高	7,641	2,074	527		51,022	4,141
当期取得額	100				4,213	
当期減損額						800
売却及び為替変動による増減等	66	257			252	188
平成25年3月31日 現在の残高	7,807	1,817	527		55,487	4,753

当社及び一部の連結子会社は、事業環境の悪化及び経営方針の変更等により将来予想キャッシュ・フローが低下したため、公正価値に基づき、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,452百万円及び800百万円の減損を計上しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。報告単位の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローにより見積もっております。

当社及び一部の連結子会社は、権益、施設、不動産、工場等について、将来予想キャッシュ・フローの低下等のため、公正価値に基づき前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ7,428百万円及び28,632百万円の減損を計上しております。公正価値は主に割引キャッシュ・フロー法又は第三者による鑑定評価により算出しております。当該減損は連結損益計算書上、固定資産損益に含めて表示しております。オペレーティング・セグメント上、前連結会計年度及び当連結会計年度において主に、エネルギーにそれぞれ5,768百万円及び27,677百万円含まれており、当連結会計年度において計上した減損の主な内容は、北米の連結子会社が保有するナイオブララ権益について売却方針決定に伴う評価見直しに起因するものです。

8 資産除去債務

当社及び一部の連結子会社は、資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務は、主に石油・ガスの資源開発事業に従事する連結子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表上、長期債務又は未払費用及びその他の流動負債に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の変動は次の通りであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	25,377	30,283
新規発生額	7,270	378
支払額	1,813	1,375
増加費用	1,404	1,411
見積変更額	759	15,545
その他(注)	1,196	5,730
期末残高	30,283	51,972

(注)「その他」には、為替変動による増減等が含まれております。

9 担保に供している資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、次の資産を債務の担保として供しております。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	6,868	16,109
営業債権・貸付金 (短期及び長期)	8,566	6,396
たな卸資産	8,230	12,194
投資有価証券・その他の投資・ 関連会社に対する投資	292,770	292,576
賃貸固定資産及び有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	107,940	106,215
その他	4,547	36,282
合計	428,921	469,772

上記の担保に供している資産に対応する債務は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
短期借入金	12,217	44,483
買掛金	-	402
その他の流動負債	12,667	35,993
長期債務	93,780	49,240
取引保証等	15,467	12,336
合計	134,131	142,454

上記の他、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、支払手形に含まれる引受輸入手形には、輸入担保荷物保管証が差入れられております。

輸入担保荷物保管証の標準的な約款では、輸入担保荷物の売却代金を引受輸入手形の未決済残高に充当するために、銀行に払込むこととなっております。しかし、当社及び連結子会社は手形期日に引受輸入手形の決済を実行しております。当社及び連結子会社の取引量が膨大であることから、輸入担保荷物保管証の対象となっているたな卸資産及び売却代金の総額を確定することは実務的ではありません。

我が国では、通常、銀行から要求された場合、借入に対し、担保を提供しなければなりません。また、担保の提供の有無にかかわらず、銀行には預金を貸付金の期日到来分と相殺する権利があり、さらに債務不履行あるいは、その他の特約事項が発生した場合には、預金をすべての貸付金と相殺する権利があります。当社及び連結子会社は、かかる要求を受けたことはなく、また、かかる権利を行使されたこともありません。

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における短期借入金の内訳は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	金額 (百万円)	利率 (%)	金額 (百万円)	利率 (%)
短期借入金 (主として銀行借入金)	126,459	1.63	109,705	1.63

金利水準は通貨により異なりますが、期末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における長期債務の内訳は、次の通りであります。

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
第57回無担保社債 (利率1.28%、償還期限平成24年)	15,000	
第59回無担保社債 (利率1.56%、償還期限平成24年)	10,000	
第62回無担保社債 (利率1.81%、償還期限平成24年)	10,000	
第63回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成24年)	10,000	
第64回無担保社債 (利率1.64%、償還期限平成25年)	10,000	
第65回無担保社債 (利率1.80%、償還期限平成26年)	10,000	10,000
第66回無担保社債 (利率1.71%、償還期限平成24年)	10,000	
第67回無担保社債 (利率1.78%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第68回無担保社債 (利率1.75%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第69回無担保社債 (利率1.62%、償還期限平成25年)	10,000	10,000
第70回無担保社債 (利率1.72%、償還期限平成26年)	15,000	15,000
第71回無担保社債 (利率1.46%、償還期限平成26年)	20,000	20,000
第72回無担保社債 (利率1.46%、償還期限平成27年)	20,000	20,000
第73回無担保社債 (利率2.30%、償還期限平成34年)	5,000	5,000
第74回無担保社債 (利率1.03%、償還期限平成25年)	20,000	20,000
第75回無担保社債 (利率1.11%、償還期限平成27年)	10,000	10,000
第76回無担保社債 (利率2.55%、償還期限平成37年)	10,000	10,000
第77回無担保社債 (利率0.88%、償還期限平成27年)	15,000	15,000
第78回無担保社債 (利率0.72%、償還期限平成26年)	30,000	30,000
第79回無担保社債 (利率0.57%、償還期限平成27年)	10,000	10,000
第80回無担保社債 (利率0.85%、償還期限平成29年)	10,000	10,000
第81回無担保社債 (利率1.59%、償還期限平成32年)	10,000	10,000
第82回無担保社債 (利率2.10%、償還期限平成37年)	10,000	10,000
第83回無担保社債 (利率0.68%、償還期限平成28年)	10,000	10,000
第84回無担保社債 (利率1.50%、償還期限平成33年)	10,000	10,000
第85回無担保社債 (利率2.20%、償還期限平成41年)	10,000	10,000
第86回無担保社債 (利率0.70%、償還期限平成28年)	30,000	30,000
第87回無担保社債 (利率1.29%、償還期限平成33年)	20,000	20,000

区分	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
第88回無担保社債 (利率0.66%、償還期限平成29年)	10,000	10,000
第89回無担保社債 (利率0.92%、償還期限平成31年)	10,000	10,000
第90回無担保社債 (利率0.52%、償却期限平成29年)		40,000
第91回無担保社債 (利率0.511%、償却期限平成29年)		10,000
第92回無担保社債 (利率0.756%、償却期限平成31年)		10,000
第93回無担保社債 (利率0.491%、償却期限平成29年)		10,000
第94回無担保社債 (利率1.17%、償却期限平成34年)		10,000
平成24年満期 0.5% ミディアム・ターム・ノート	389	
平成25年満期 0.2% ミディアム・ターム・ノート		3,002
政府系銀行及び政府系金融機関		
担保付(最終返済期限平成41年、利率は主に0.4%~3.6%)	37,632	42,327
無担保(最終返済期限平成41年、利率は主に0.5%~4.9%)	166,245	192,005
銀行及び保険会社等		
担保付(最終返済期限平成37年、利率は主に0.4%~3.4%)	66,698	75,882
無担保(最終返済期限平成36年、利率は主に0.2%~7.1%)	1,676,244	1,880,847
その他	120,497	150,297
小計	2,457,705	2,749,360
ASC815「デリバティブとヘッジ」による修正額(注)	19,276	28,193
合計	2,476,981	2,777,553
うち、一年以内に期限の到来する長期債務	208,429	361,155
差引合計	2,268,552	2,416,398

(注) ASC815「デリバティブとヘッジ」の適用によりヘッジ対象である長期債務について、ヘッジ期間中の金利の変動に起因する公正価額の変動を連結貸借対照表に反映するための修正額です。

当社及び一部の連結子会社は、一部外貨建短期借入金及び長期債務の利払い及び元本償還に係る為替リスクをヘッジするため、為替予約を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、ALMの一環として、また金利リスク及び為替リスクをヘッジするため、一部短期借入金及び長期債務について、主に金利スワップ契約(金利・通貨スワップ契約を含む)を結んでおります。変動金利は、主にロンドン銀行間金利(3ヶ月物又は6ヶ月物)又は東京銀行間金利(3ヶ月物又は6ヶ月物)がベースとなっております。金利スワップ契約は短期借入金及び長期債務の満期日まで有効であります。

当社は、前連結会計年度末において245,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)及び55,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を合計した300,000百万円の長期コミットメントライン契約を維持しております。その長期コミットメントライン契約を背景に、当社は、246,681百万円の短期借入金及び一年以内に期限の到来する長期債務を借り替える意図と能力を有していることから、これらを長期債務に含めて表示しております。当連結会計年度末においても300,000百万円の長期コミットメントライン契約(未使用)を維持しており、55,250百万円の短期借入金を長期債務に含めて表示しております。

この他、当社は、前連結会計年度末において515百万米ドル、当連結会計年度末において555百万米ドルの短期コミットメントライン契約(未使用)をそれぞれ維持しております。

長期借入金の返済及び社債の償還等のため、下記の支払が予定されております。なお、ASC815「デリバティブとヘッジ」による公正価額の修正額は含まれておりません。

連結会計年度	支払予定額(百万円)
平成25年度	360,505
平成26年度	351,577
平成27年度	361,841
平成28年度	384,545
平成29年度	360,123
平成30年度以降	930,769

政府系銀行等との間に締結された借入契約には、事業収益の増加、増資、社債発行、その他の事由により、当社及び連結子会社に返済余力が生じたと貸手が認めた場合には、貸手は期日前返済を要求することができる旨を定めているものもあります。当連結会計年度において、かかる要求がなされたことはありません。

一部の連結子会社の長期借入金の中には、(貸手から要求がある場合)剰余金の処分に関する議案(配当を含めて)を株主に提出する前に、貸手に提出して承認を得ることを定めているものもあります。当連結会計年度において、かかる要求がなされたことはありません。

11 退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン、又はその他の確定給付型年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職年金制度に加え、退職時に一時金を給付する退職一時金制度を併せて設けております。これらの制度における給付額は、従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されます。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の当社及び一部の連結子会社の予測給付債務及び制度資産の期首残高と期末残高の調整及び積立状況は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
予測給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	224,526	234,025
勤務費用	6,749	7,159
利息費用	6,165	5,989
数理計算上の差異	9,658	20,840
為替変動による影響	1,420	5,627
年金等給付額	11,653	12,799
新規連結 / 連結除外	-	1,296
予測給付債務期末残高	234,025	262,137
制度資産の変動：		
制度資産の公正価値期首残高	171,583	173,234
制度資産の実際運用収益	5,607	20,842
為替変動による影響	1,217	4,483
従業員拠出額	279	361
会社拠出額	7,609	19,355
年金等給付額	10,627	11,653
新規連結 / 連結除外	-	753
制度資産の公正価値期末残高	173,234	207,375
期末における年金財政状態	60,791	54,762

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の連結貸借対照表における認識額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
前払年金費用	96	59
退職給付債務	60,887	54,821
連結貸借対照表における認識額（純額）	60,791	54,762

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括損益累計額（税効果考慮前）における認識額の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
過去勤務債務	10,031	6,746
数理計算上の差異	116,653	119,022
その他の包括損益累計額（税効果考慮前）	106,622	112,276

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）の変動は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
数理計算上の差異の当期発生額	10,183	6,042
過去勤務債務の償却費用	1,032	1,555
数理計算上の差異償却費用	5,619	6,747
合計	5,596	850

退職一時金制度及び退職年金制度に係るその他の包括損益累計額（税効果考慮前）のうち、平成25年度における期間純年金費用の一部として償却されることによりその他の包括損益累計額（税効果考慮前）から組み替えられる過去勤務債務及び数理計算上の差異の金額は、次の通りと見積もっております。

項目	平成25年度
	金額（百万円）
過去勤務債務	1,552
数理計算上の差異	7,217
合計	5,665

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額は、それぞれ225,644百万円及び256,224百万円であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	6,749	7,159
利息費用	6,165	5,989
制度資産の期待運用収益	6,132	6,044
過去勤務債務の償却費用	1,032	1,555
数理計算上の差異の償却費用	5,619	6,747
従業員拠出額	279	361
期間純年金費用	11,090	11,935

予測給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の予測給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
予測給付債務の合計額(百万円)	232,149	259,879
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	171,262	205,058

累積給付債務が制度資産を上回る状況にある退職一時金制度及び退職年金制度の累積給付債務の合計額及び制度資産の公正価値の合計額は次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
累積給付債務の合計額(百万円)	223,982	253,957
制度資産の公正価値の合計額(百万円)	171,262	205,058

予測給付債務の保険数理現在価値の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.2	1.3
昇給率(%)	4.9	4.8

退職一時金制度及び退職年金制度に係る費用の算定に用いられた加重平均基礎率は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率(%)	2.5	2.2
昇給率(%)	4.9	4.9
制度資産に係る長期期待収益率(%)	2.7	2.7

長期期待収益率の算定にあたっては、制度資産に関する過去一定期間の運用実績の平均値を基礎とし、現在保有している年金資産のポートフォリオ及び今後の運用方針にもとづく長期的な目標利回りの要素等を加味して決定しております。

運用にあたっては、将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うために必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための投資方針は、各資産毎のリスク・リターンの特性を分析し、各資産間の相関を考慮したうえで分散投資を図ることを基本としております。

具体的には、持分証券・負債証券等、各種の資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿ってマネージャーストラクチャーを構築並びに運用委託機関を選定し投資を実行しております。運用委託機関の選定にあたっては、経営理念・経営内容、運用方針及び運用スタイル、情報収集体制・意思決定プロセス等運用管理体制、法令遵守体制、委託機関及び運用担当者の年金運用における経験・実績等を勘案しております。

当連結会計年度末における制度資産に関する運用分類毎の目標投資比率は、持分証券、負債証券及びその他について、それぞれ30%、60%、10%となっております。

また、運用委託機関を通じて行われる各資産毎の投資については以下の通りであります。

持分証券は、主に証券取引所に上場されている株式であり、投資対象企業の経営内容について精査し、業種、銘柄等、適切な分散投資を行っております。負債証券は、主に国債、公債、社債から構成されており、発行体、格付け、利率、償還日等の発行条件を精査して、適切な分散投資を行っております。合同運用信託については、持分証券及び負債証券と同様の投資方針で行っております。生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定である生保一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されております。外国銘柄への投資については、政治・経済の安定性、決済システム及び税制等の市場特性を精査し、適切に投資対象国及び通貨を選定しております。

なお、キャッシュバランスプランにおける制度資産の運用成績と年金給付額は一部連動する関係にあります。

公正価値の測定のために使われるインプットは、注記19に記載しております。

前連結会計年度末現在の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	9,712	-	-	9,712
持分証券				
株式(国内)	15,397	-	-	15,397
株式(海外)	1,894	-	-	1,894
合同運用信託	1,774	46,499	-	48,273
負債証券				
円建債券	-	28,552	-	28,552
外貨建債券	-	3,411	-	3,411
合同運用信託	-	51,230	-	51,230
生保一般勘定	-	13,044	-	13,044
その他	-	1,719	2	1,721
制度資産合計	28,777	144,455	2	173,234

持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象としており、国内株式と海外株式にそれぞれ50%と50%投資しております。

負債証券の合同運用信託は、円建債券と外貨建債券にそれぞれ40%と60%投資しております。

当連結会計年度末現在の制度資産の項目毎の公正価値は次の通りであります。

制度資産の項目	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
現金及び現金同等物	64,929	-	-	64,929
持分証券				
株式(国内)	31,945	-	-	31,945
株式(海外)	-	-	-	-
合同運用信託	5,189	30,640	-	35,829
負債証券				
円建債券	-	12,407	-	12,407
外貨建債券	-	-	-	-
合同運用信託	-	50,062	-	50,062
生保一般勘定	-	10,509	-	10,509
その他	-	1,692	2	1,694
制度資産合計	102,063	105,310	2	207,375

持分証券の合同運用信託は、上場株式を対象としており、国内株式と海外株式にそれぞれ40%と60%投資しております。

負債証券の合同運用信託は、円建債券と外貨建債券にそれぞれ30%と70%投資しております。

レベル1に区分されている制度資産は、主に国内上場株式であり、これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている制度資産は、主に公社債であり、レベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格等の観察可能なインプットを使用して評価しております。

レベル3に区分されている制度資産は、主に非上場株式と活発な市場における類似資産がないファンド等であり、ます。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に区分されている制度資産の増減は次の通りであります。

前連結会計年度

	期首残高 (百万円)	購入・売却 ・解約	損益取込	レベル3への (からの)振替	前連結会計年度末残高 (百万円)
その他	4	1	1	-	2
合計	4	1	1	-	2

当連結会計年度

	期首残高 (百万円)	購入・売却 ・解約	損益取込	レベル3への (からの)振替	当連結会計年度末残高 (百万円)
その他	2	-	-	-	2
合計	2	-	-	-	2

平成25年度以降10年間ににおける予想給付額は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成25年度	16,902
平成26年度	11,110
平成27年度	11,417
平成28年度	11,530
平成29年度	11,715
平成30年度～平成34年度	59,370
合計	122,044

平成25年度において、約4,400百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定です。

12 法人税等

当社は、連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各対象項目に振分けて計上されております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益	83,949	38,551
その他の包括損益	3,173	10,115
合計	80,776	28,436

平成23年11月30日に本邦の法人税率等の一部改正をする法律が制定され、一時差異の解消が平成24年4月1日から平成27年3月31日の期間に予測される繰延税金資産及び繰延税金負債の算出に適用される法定実効税率は約38.0%に、平成27年4月1日以降は約36.0%となります。

当社の利益に課される法人税等の前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ約41.0%、約38.0%であります。法定実効税率と連結損益計算書上の法人税等の実効税率との調整は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率(%)	41.0	38.0
連結子会社の事業に係る税効果(%)	1.3	0.4
永久差異に係る税効果(%)	0.8	0.1
海外連結子会社における税率の差異(%)	2.6	1.8
持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金等に係る税効果(%)	8.5	17.6
その他(%)	0.2	3.3
連結損益計算書上の法人税等の実効税率(%)	32.2	15.6

法人税等及び非支配持分帰属損益前利益の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
国内	72,145	88,229
海外	188,838	159,314
合計	260,983	247,543

法人税等の内訳は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
当期分：国内	24,158	15,447
：海外	28,934	32,363
繰延分：国内	17,160	9,628
：海外	13,697	369
合計	83,949	38,551

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主要項目は、次の通りであります。

項目	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
貸倒引当金等	15,695	13,174
たな卸資産	3,045	2,973
有価証券及び投資有価証券	42,427	26,803
退職給付引当金及び退職年金制度	35,759	36,937
未実現利益	18,393	23,406
繰越欠損金	26,937	54,067
その他	29,749	40,905
繰延税金資産合計	172,005	198,265
評価性引当金	41,902	53,198
繰延税金資産 - 評価性引当金控除後	130,103	145,067
繰延税金負債		
有形固定資産	38,079	58,736
未分配利益	11,376	12,617
関連会社に対する投資	37,264	23,646
その他	29,606	39,183
繰延税金負債合計	116,325	134,182
繰延税金資産 - 純額	13,778	10,885

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産に対する評価性引当金の正味変動額は、それぞれ4,462百万円の増加及び11,296百万円の増加となっております。

税務上の繰越欠損金は、当連結会計年度末現在146,174百万円であります。当連結会計年度末現在における失効期限別の税務上の繰越欠損金額は次の通りです。

失効期限	当連結会計年度末 (百万円)
平成25年度まで	4,107
平成26年度まで	6,291
平成27年度まで	3,568
平成28年度まで	5,234
平成29年度まで	8,478
平成30年度以降	65,922
無期限	52,574
合計	146,174

当社は、平成5年3月31日以前に発生した国内連結子会社に対する未分配利益及び当連結会計年度末現在の海外連結子会社の未分配利益の一部は再投資に振り向けると考えているので、かかる子会社の未分配利益については連結財務諸表上、法人税等の引当は必要ないと考えております。法人税等の引当を必要としない未分配利益の累積額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在それぞれ361,647百万円及び411,935百万円であります。また、認識されていない繰延税金負債金額の算定は実務的ではありません。

評価性引当金控除後の繰延税金資産は、将来の課税所得及び税務戦略を考慮し、実現の可能性は高いと考えております。

当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高に重要性はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査や関連訴訟の最終結果に関する不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。平成25年3月31日現在において、当社が認識している項目に基づく限り、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想しておりません。法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

平成25年3月31日現在における、連結貸借対照表上の当該未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上のその他の損益 - 純額に含まれる当該利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告を行っております。日本国内においては平成23年度以前の事業年度について、また、米国においては平成19年度以前の事業年度について、税務当局による税務調査が実質的に終了しております。

13 純資産

会社法では、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、その他資本剰余金とその他利益剰余金の配当金額の10分の1をそれぞれ資本準備金と利益準備金として積み立てなければなりません。

また、分配可能額は本邦の会計慣行に従って作成された当社の帳簿に基づいて計算されるので、この連結財務諸表上、注記1で述べた帳簿に記載されていない諸修正に伴う金額は、会社法上の分配可能額の算定にあたっては影響を及ぼすものではありません。

会社法では、株主総会の決議、または一定の条件を満たしている場合に限り取締役会の決議によって、いつでも配当を行うことができます。

当連結会計年度末現在の当社の会社法上の分配可能額は199,103百万円となります。

14 その他の包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における非支配持分を含むその他の包括損益の各項目に係る税効果額は次の通りであります。

前連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	422	97	325
当期純利益への組替修正額	4,144	2,998	1,146
純額	4,566	3,095	1,471
外貨換算調整勘定			
当期発生額	32,826	3,722	36,548
当期純利益への組替修正額	2,388	1,068	1,320
純額	30,438	4,790	35,228
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	34,595	50	34,545
当期純利益への組替修正額	6,378	2,201	8,579
純額	28,217	2,251	25,966
退職給付債務調整額			
当期発生額	11,300	4,520	6,780
当期純利益への組替修正額	4,728	1,903	2,825
純額	6,572	2,617	3,955
その他の包括損益	69,793	3,173	66,620

当連結会計年度

項目	税効果考慮前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果考慮後 (百万円)
有価証券正味未実現損益			
当期発生額	21,644	6,588	15,056
当期純利益への組替修正額	31,887	11,979	19,908
純額	10,243	5,391	4,852
外貨換算調整勘定			
当期発生額	114,867	6,710	121,577
当期純利益への組替修正額	478	47	525
純額	114,389	6,663	121,052
デリバティブ正味未実現損益			
当期発生額	3,066	2,566	5,632
当期純利益への組替修正額	12,158	97	12,255
純額	9,092	2,469	6,623
退職給付債務調整額			
当期発生額	9,927	2,536	7,391
当期純利益への組替修正額	5,519	2,006	3,513
純額	4,408	530	3,878
その他の包括損益	108,830	10,115	118,945

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のその他の包括損益累計額の内訳は次の通りであります。

	有価証券 正味未実現損益 (百万円)	外貨換算 調整勘定 (百万円)	デリバティブ 正味未実現損益 (百万円)	退職給付債務 調整額 (百万円)	その他の 包括損益累計額 (百万円)
平成23年3月31日現在の残高	21,005	273,019	46,224	60,898	359,136
当期増減額	1,495	34,623	25,062	3,944	65,124
平成24年3月31日現在の残高	19,510	307,642	71,286	64,842	424,260
当期増減額	4,886	118,988	5,677	3,888	115,891
平成25年3月31日現在の残高	14,624	188,654	65,609	68,730	308,369

15 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいております。

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
分子項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する当期純利益(百万円)	172,125	205,696
分母項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,321,938	1,736,137,894
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	99.13	118.48

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

16 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

各セグメントの主な取引内容は以下の通りであります。

食料	：国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。
ライフスタイル	：国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。
紙パルプ	：国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。
化学品	：国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・機能化学品・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国、米州、中東、東南アジア、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。
エネルギー	：国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。
金属	：国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。
輸送機	：国内及び海外において、航空機・防衛関連機器・自動車・建設機械・農業機械等の輸送関連機械の輸出入と、これら輸送機を取り扱う、卸売・小売・販売金融・リース事業・製品開発・各種サービス事業等の分野への投融資を、幅広く行っております。また、各種貨物船・タンカー・LNG船等の取引・保有・運航事業を行っております。
電力・インフラ	：国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コージェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。
プラント・産業機械	：国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム（CDM）等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。

- 金融・物流・情報 : 国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業、再保険事業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。
- 海外支店・現地法人 : 米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・セグメント情報は、次の通りであります。

前連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	1,932,552	403,638	506,012	854,288	3,011,701	889,975	758,052
セグメント間内部売上高	60,040	15,231	18,490	105,439	18,621	50,494	50,065
合計	1,992,592	418,869	524,502	959,727	3,030,322	940,469	808,117
売上総利益	99,990	31,762	29,746	26,485	58,810	31,645	43,059
持分法による投資損益	2,098	326	457	3,963	810	43,687	8,262
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	13,990	6,071	2,003	7,539	40,882	49,302	14,339
セグメントに対応する資産	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212	579,986	361,133
減価償却費等	8,786	2,359	8,292	624	27,323	2,308	3,971
資本的支出	7,120	539	5,724	144	70,508	4,716	1,505

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	374,412	579,759	178,124	1,017,726	78,154	10,584,393
セグメント間内部売上高	404	58,915	10,632	804,391	1,192,722	
合計	374,816	638,674	188,756	1,822,117	1,114,568	10,584,393
売上総利益	37,729	28,202	42,545	104,970	6,511	541,454
持分法による投資損益	20,882	2,849	337	847	1,402	81,528
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	21,384	6,097	5,286	16,113	10,881	172,125
セグメントに対応する資産	535,419	270,137	182,245	555,857	524,798	5,129,887
減価償却費等	4,691	1,106	3,972	3,640	5,439	72,511
資本的支出	3,018	7,098	3,523	10,391	28,605	142,891

当連結会計年度

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	2,192,942	382,660	479,010	920,230	3,219,162	725,742	571,912
セグメント間内部売上高	59,646	14,024	19,145	97,301	17,776	60,977	58,822
合計	2,252,588	396,684	498,155	1,017,531	3,236,938	786,719	630,734
売上総利益	99,381	32,020	25,782	26,396	52,342	20,291	48,013
持分法による投資損益	1,554	242	148	1,862	1,762	30,956	13,895
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	17,134	8,758	28	6,762	27,923	44,256	21,821
セグメントに対応する資産	721,391	144,386	362,685	241,570	914,401	784,557	458,111
減価償却費等	8,902	2,825	7,638	584	33,951	3,658	2,645
資本的支出	9,266	1,216	2,496	141	66,263	21,071	12,702

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	381,814	287,551	193,655	1,060,836	93,574	10,509,088
セグメント間内部売上高	51	17,254	16,206	1,021,020	1,382,222	
合計	381,865	304,805	209,861	2,081,856	1,288,648	10,509,088
売上総利益	25,117	28,112	44,021	112,419	14,300	528,194
持分法による投資損益	28,702	2,667	4,361	871	770	87,790
当社株主に帰属する 当期純利益又は純損失()	26,922	8,660	9,308	19,814	14,366	205,696
セグメントに対応する資産	654,656	302,486	191,831	627,849	561,163	5,965,086
減価償却費等	2,317	1,410	4,022	3,182	7,497	78,631
資本的支出	1,756	8,293	4,013	8,130	2,836	138,183

(注) 1 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

3 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する当期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における地域別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	2,989,182	3,503,060
米国	730,294	803,381
シンガポール	285,159	221,533
その他	385,718	333,337
計	4,390,353	4,861,311

（注）収益は、当社及び連結子会社の所在地に基づいて集計しております。

長期性資産

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額（百万円）	金額（百万円）
日本	462,701	459,455
米国	225,976	288,384
インドネシア	101,789	104,329
その他	161,890	232,332
計	952,356	1,084,500

商品別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品別情報は、次の通りであります。

対外部収益

	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）
機械	590,936	579,151
資源	907,366	954,341
素材	972,033	1,181,455
生活産業	1,920,018	2,146,364
計	4,390,353	4,861,311

（注）特定の顧客への収益の集中はありません。

17 外貨の換算

その他の損益 - 純額に含まれる為替差損益（純額）は前連結会計年度は3,407百万円（為替差損）、当連結会計年度は5,866百万円（為替差益）であります。

18 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金：

現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資：

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券及び市場性のある持分証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額159,005百万円及び155,796百万円は取得原価であり、一時的ではないと判断される価値の下落は生じていないと考えております。

上記の投資額のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は100,240百万円及び93,559百万円であります。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在のそれぞれの帳簿価額は100,147百万円及び89,788百万円であります。

負債証券及び市場性のある有価証券の連結貸借対照表上の帳簿価額と公正価値は、連結財務諸表に対する注記4に記載しております。

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権：

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金：

短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は、期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来する長期債務を含めております。

前連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権(貸倒引当金控除後)	127,297	127,357
長期債務()	2,476,981	2,485,206
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	17,266	17,266
為替予約等	8,212	8,212
商品先物・先渡等	62,623	62,623
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	3,019	3,019
為替予約等()	8,622	8,622
商品先物・先渡等()	60,402	60,402

当連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権(貸倒引当金控除後)	133,702	134,052
長期債務()	2,777,553	2,789,166
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	26,787	26,787
為替予約等	21,792	21,792
商品先物・先渡等	44,558	44,558
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	3,380	3,380
為替予約等()	11,817	11,817
商品先物・先渡等()	34,874	34,874

19 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在において、当社及び連結子会社が定期的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産								
現金同等物及び定期預金	-	227,000	-	227,000	-	340,000	-	340,000
有価証券								
持分証券	2,437	1	-	2,438	-	-	-	-
負債証券	-	-	-	-	-	4	988	992
投資有価証券								
持分証券	147,228	-	-	147,228	125,182	-	-	125,182
負債証券	-	266	23,826	24,092	-	275	15,594	15,869
デリバティブ取引								
金利取引	-	17,266	-	17,266	-	26,787	-	26,787
為替取引	-	8,212	-	8,212	-	21,792	-	21,792
商品取引	38,961	22,327	1,335	62,623	24,227	19,917	400	44,544
その他	-	-	-	-	14	-	-	14
負 債 ()								
デリバティブ取引								
金利取引	-	3,019	-	3,019	-	3,380	-	3,380
為替取引	-	8,622	-	8,622	-	11,817	-	11,817
商品取引	39,141	20,046	1,215	60,402	16,468	18,167	234	34,869
その他	-	-	-	-	5	-	-	5

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は、市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であります。有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にマーケットアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末毎に認識することとしております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前連結会計年度

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	1,251	16,454	8	34
損益	351	-	2,044	34
その他の包括損益	208	438	4	-
購入	-	-	-	-
売却	-	-	-	-
決済	-	-	2,170	-
償還	1,394	-	-	-
振替	-	6,934	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	10	-
前連結会計年度末残高(資産/負債())	-	23,826	120	-
資産及び負債に係る前連結会計年度の損益	-	-	122	-

連結損益計算書上、上記の損益は、主に「有価証券売却損益」、「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

当連結会計年度

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	-	23,826	120	-
損益	-	814	1,374	-
その他の包括損益	91	411	15	-
購入	-	-	-	-
売却	-	8,018	-	-
決済	-	-	1,405	-
償還	-	-	-	-
振替	897	617	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
当連結会計年度末残高(資産/負債())	988	15,594	166	-
資産及び負債に係る当連結会計年度の損益	-	-	153	-

連結損益計算書上、上記の損益は、主に「有価証券売却損益」、「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値により測定している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度における公正価値の測定値			当連結会計年度における公正価値の測定値		
	レベル1 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産						
投資有価証券及び関連会社に対する投資	-	22,295	22,295	3,201	43,486	46,687
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産	-	5,908	5,908	-	3,995	3,995

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ純額で1,699百万円(利益)及び20,994百万円(損失)の評価損益を計上しております。なお、当連結会計年度において(株)ダイエー株式に係る減損損失を認識しており、有価証券評価損に含めて表示しております。

非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ純額で8,880百万円及び29,432百万円の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法を用いて行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が貸借対照表においては公正価値で測定していないものの、公正価値を算出している資産及び負債としては、長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権と長期債務が該当します。これらの公正価値の測定のために使われるインプットはレベル3に区分され、これらの公正価値の測定のために用いられた評価技法及び入力情報の説明は注記18に記載しております。

20 デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引の他、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットティング契約を交わしております。マスターネットティング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップの想定元本は911,950百万円であり、外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値をヘッジするための通貨スワップの想定元本は15,053百万円であります。また、当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社が公正価値ヘッジとして保有する主な商品先物・先渡（数量）は大豆（13,784千トン）、アルミニウム（406千トン）、銅（119千トン）等であります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、4,084百万円（利益）であります。

当連結会計年度末現在、予定取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は平成48年12月までであります。

当連結会計年度末現在において当社及び一部の連結子会社が保有する、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップの想定元本は202,462百万円であります。また、当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社がキャッシュ・フローヘッジとして保有する主な商品先物・先渡・スワップ（数量）は原油（178,906千バレル）等であり、為替予約の金額は479,777百万円であります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、外貨建借入債務及び為替予約を利用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

当連結会計年度末現在において当社が保有する、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするための短期借入金及び長期債務の金額は354,650百万円、為替予約の金額は244,286百万円であります。

デリバティブ取引の公正価値

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

前連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	1,401 15,805	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	97 2,854
為替取引	現金及び現金同等物 定期預金 売掛金	33 834 102	短期借入金 一年以内に期限の到来する 長期債務	8,308 616
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産 前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	4,316 1,567 33,433 1,749	未払費用及びその他の流動負債 長期債務 未払費用及びその他の流動負債 長期債務	4,381 130,272 - 35,831 1,091
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		59,240		183,450
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	60	未払費用及びその他の流動負債	68
為替取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	909 1,621	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	359 2,204
商品取引	前払費用及びその他の流動資産 その他の資産	26,276 1,165	未払費用及びその他の流動負債 長期債務	22,660 820
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		30,031		26,111
デリバティブ取引 合計		89,271		209,561

当連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当連結会計年度末		当連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当連結会計年度末		当連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	654	未払費用及びその他の流動負債	575
	その他の資産	26,133	長期債務	2,805
為替取引	現金及び現金同等物	3,585	買掛金	1,054
	売掛金	183	短期借入金	6,897
	前払費用及びその他の流動資産	12,690	一年以内に期限の到来する 長期債務	26,569
	その他の資産	3,713	未払費用及びその他の流動負債	4,658
		-	長期債務	323,560
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	24,573	未払費用及びその他の流動負債	17,002
	その他の資産	707	長期債務	1,079
その他	前払費用及びその他の流動資産	14	未払費用及びその他の流動負債	5
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		72,252		384,204
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	4,488	未払費用及びその他の流動負債	5,051
	その他の資産	901	長期債務	888
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	17,422	未払費用及びその他の流動負債	16,426
	その他の資産	1,842	長期債務	362
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		24,653		22,727
デリバティブ取引 合計		96,905		406,931

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。

非デリバティブ金融商品については、期末日(前連結会計年度末における公正価値については前連結会計年度末日)の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

前連結会計年度

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前連結会計年度 (百万円)
金利取引	支払利息	3,117
為替取引	その他の損益 - 純額	1,408
商品取引	商品の販売等に係る原価	5,528
合計		3,819

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前連結会計年度 (百万円)		前連結会計年度 (百万円)
金利取引	1,370	支払利息	1,604
為替取引	3,244	その他の損益 - 純額	6,351
商品取引	923	商品の販売等に係る原価	57
合計	951		4,804

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前連結会計年度 (百万円)		前連結会計年度 (百万円)
為替取引	3,107	有価証券売却損益	276
合計	3,107		276

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前連結会計年度 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	4,356
その他の取引	その他の損益 - 純額	401
合計		4,757

当連結会計年度

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当連結会計年度 (百万円)
金利取引	支払利息	9,699
為替取引	その他の損益 - 純額	1,479
商品取引	商品の販売等に係る原価	12,860
その他	有価証券評価損	9
合計		1,673

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)
金利取引	1,568	支払利息	1,386
為替取引	9,783	その他の損益 - 純額	1,520
商品取引	1,160	商品の販売等に係る原価	1,779
合計	9,375		4,685

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当連結会計年度 (百万円)		当連結会計年度 (百万円)
為替取引	71,848	有価証券評価損	767
		有価証券売却損益	105
合計	71,848		662

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当連結会計年度 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	5,112
	その他の損益 - 純額	425
その他の取引	その他の損益 - 純額	1,038
合計		6,575

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、従来より、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品を保有しておりましたが、前連結会計年度末より、該当取引を保有しておりません。

21 信用危険の集中

当社及び連結子会社は、輸出、輸入、国内及び外国間の各取引において、工業製品、農産物、消費財等、あらゆる分野にわたる商品を取り扱っており、世界のあらゆる地域で資源開発、商品企画、事業投資から生産、物流、市場開拓まで、その営業活動は多岐にわたっております。従いまして、その取引先あるいは投資先について重大な信用危険の集中はないものと考えております。また、当社及び連結子会社は必要に応じ担保を要求しております。

22 リース取引

貸手側

当社及び一部の連結子会社は、直接金融リース及び販売型リースに該当する取引として、船舶、自動車、その他の資産の賃貸を行っております。

直接金融リース及び販売型リースの純投資額は連結貸借対照表の営業債権及び長期営業債権に含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在の残高は次の通りであります。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	金額(百万円)	金額(百万円)
将来最低受取リース料総額	45,522	38,951
控除：未稼得利益	4,871	4,881
純投資額	40,651	34,070

当連結会計年度末現在における直接金融リース契約及び販売型リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成25年度	3,967
平成26年度	4,576
平成27年度	2,763
平成28年度	17,904
平成29年度	3,904
平成30年度以降	5,837
合計	38,951

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、オフィスビル等の賃貸不動産、船舶、鉄道貨車、トレーラー、その他の資産の賃貸を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は連結貸借対照表に記載しております。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低受取リース料は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成25年度	20,091
平成26年度	16,515
平成27年度	14,036
平成28年度	12,007
平成29年度	9,044
平成30年度以降	16,699
合計	88,392

借手側

当社及び一部の連結子会社は、キャピタル・リースに該当する取引として、機械装置、船舶、事務機器、その他の資産の賃借を行っております。これらの資産の取得価額及び減価償却累計額は当連結会計年度末現在、それぞれ22,212百万円及び13,199百万円であり、主に連結貸借対照表の有形固定資産に含めております。当連結会計年度末現在におけるキャピタル・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料及びリース債務は次の通りであります。

連結会計年度	金額(百万円)
平成25年度	3,151
平成26年度	2,435
平成27年度	1,864
平成28年度	1,447
平成29年度	1,021
平成30年度以降	3,668
最低支払リース料総額	13,586
控除：利息相当額	1,633
最低支払リース料(現在価値)	11,953

また、当社及び一部の連結子会社は、オペレーティング・リースに該当する取引として、船舶、オフィスビル、機械装置、その他の資産の賃借を行っております。これらのリースに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における支払リース料は、それぞれ21,685百万円及び33,692百万円であります。当連結会計年度末現在における解約不能オペレーティング・リース契約に係る年度別の将来最低支払リース料は次の通りであります。なお、解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料23,790百万円は控除されておられません。

連結会計年度	金額(百万円)
平成25年度	28,420
平成26年度	23,901
平成27年度	13,210
平成28年度	11,114
平成29年度	9,633
平成30年度以降	36,976
合計	123,254

連結会計年度末における上記将来最低支払リース料のうち、18,855百万円にはサービスに対する支払が含まれております。

23 約定及び偶発債務

当社及び一部の連結子会社は、金属関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。当連結会計年度末現在における長期購入契約の残高は約597,000百万円であり、契約上の受渡は平成48年までの期間にわたっております。また、当社及び一部の連結子会社の当連結会計年度末現在の未履行投融资残高は、約309,000百万円であります。

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における保証総額は、それぞれ249,945百万円及び299,219百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ172,566百万円及び203,475百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度にかかわらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ21,058百万円及び22,377百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ18,274百万円及び16,993百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,212百万円及び1,197百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当連結会計年度末現在において、連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における輸出手形割引残高は、それぞれ13,358百万円及び11,440百万円あります。前連結会計年度末における受取手形裏書譲渡残高はありません。また、当連結会計年度末における受取手形裏書譲渡残高は241百万円あります。当該手形が決済されなかった場合、当社及び一部の連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。この様な営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当連結会計年度末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

24 変動持分事業体

当社及び一部の連結子会社は、ASC810-10「連結」に規定される変動持分事業体に対し、投資、融資等の変動持分を保有しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体を連結する主たる受益者に該当するか否かの判定に当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の業績に最も重要な影響を与える事業活動についての意思決定権、損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有しているか否かを定性的に分析しております。

当社及び一部の連結子会社は、不動産開発等を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び一部の連結子会社が主たる受益者として連結しております。

これらの変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における連結貸借対照表上の資産及び負債の金額と区分は次の通りであります。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有しておりません。

連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産及び負債	前連結会計年度末	当連結会計年度末
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
現金及び現金同等物	9,263	3,112
投資有価証券及びその他の投資	210	-
賃貸固定資産 - 減価償却累計額控除後	92,875	92,082
土地	8,795	9,032
その他	15,301	10,805
合計	126,444	115,031
負債の部		
長期債務	150	135
その他	8,969	2,881
合計	9,119	3,016

なお、連結貸借対照表上の変動持分事業体の資産合計の変動のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度における変動持分事業体に係る連結判定の変更によるものに重要性はありません。

また、当社及び一部の連結子会社は、主たる受益者ではないため連結していないものの、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体に対して投資又は融資等を実施し、変動持分を所有しております。

当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における総資産額は430,230百万円及び435,396百万円です。これらの変動持分事業体に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在での連結貸借対照表における変動持分の金額と区分、及び想定最大損失額は次の通りであります。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

区分	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	変動持分	想定最大損失額	変動持分	想定最大損失額
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資有価証券及びその他の投資	4,581	4,581	6,230	6,230
長期営業債権及び長期貸付金	12,277	12,277	12,533	12,533
リース契約	-	19,736	-	31,546
合計	16,858	36,594	18,763	50,309

25 連結子会社の支配の喪失に伴う損益

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動について、当該旧連結子会社の継続保有持分を公正価値で再測定することにより前連結会計年度に認識した損益は、2,582百万円（利益）であります。これらの継続保有持分の再測定にあたっては、旧所有持分の売却価額、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して算出した公正価値を用いております。連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動により前連結会計年度に認識した損益は、前記影響額を含め、5,642百万円（利益）であります。これらの損益は有価証券売却損益に含まれております。前記の旧所有持分の売却先はいずれも当社の関係会社ではありません。当該旧連結子会社の中には、支配の喪失後に当社の関連会社となるものが含まれております。

当連結会計年度に生じた連結子会社の支配の喪失に伴う損益に重要性はありません。

26 後発事象

当連結会計年度末の翌日から、平成25年6月21日の当有価証券報告書提出までの事象及び取引を評価しております。

平成25年5月17日開催の取締役会において、平成25年3月31日現在の株主に対し、1株当たり12円、総額20,835百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成25年5月31日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

当社は、平成24年5月29日付にて、米国Gavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」）の持分すべての取得（子会社化）のための持分譲渡契約を締結しておりますが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を持分保有者と締結し、以下の通り、持分取得の概要を変更いたしました。

1. 持分譲渡契約変更後のGavilon社持分取得の概要

当社は、変更前の持分譲渡契約において、取得価格約3,600百万米ドルにて、穀物・肥料・エネルギーの3事業を運営するGavilon社の持分100%を取得することとしておりました。今般、同持分譲渡契約を変更し、当社の買収対象事業を穀物・肥料の2事業とし、取得価格を約2,600百万米ドルに変更すること、及びエネルギー事業については現持分保有者が継続して保有することにつき、現持分保有者と合意しました。

2. 今後の見通し

各国競争当局からの承認取得は、全て完了しております。ただし、中国競争当局からは平成25年4月22日付で条件付認可が下りており、現在、条件履行の施策について当局と協議中です。

27 その他の注記

平成25年3月27日付で、イオン株式会社（以下「イオン」）と当社は、株式会社ダイエー（以下「ダイエー」）への再生支援体制の変更並びにイオンと当社間の戦略的パートナーシップの構築に関して、下記の通り合意しました。

1. 目的

本合意は、イオン及び当社が、両社の信頼関係を礎に、当社の保有する世界的調達ネットワークとイオンの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的として、両社間の戦略的パートナーシップを構築するとともに、効率的なサプライチェーンマネジメント、安全・安心な商品の調達、ネットワークサービス及び関東エリアにおけるスーパーマーケット事業の連合体の構築を目指した共同取組みにより、両社の企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. ダイエーの株式について

当社は、このたびイオンが実施するダイエー株式の公開買付けに対し、当社及び丸紅リテールインベストメント株式会社（以下、併せて当社）保有のダイエー株式のうち、48,360千株（24.3%）を応募することにつきイオンとの間で合意しました。

なお、当社は引き続き9,932千株（5%）を継続保有し、イオンとともに今後もダイエーの発展のために相互に協力を行ってまいります。

3. イオン・当社間の戦略的パートナーシップについて

(1) イオンと当社は、国内外の新規産地開発やサプライチェーンの短縮によるコスト削減への取組を共同で進めます。またイオンは、穀物を含む食料原材料の供給等当社グループの有する経営資源の活用と、各種加工食品・生鮮品分野の調達及び流通の拡大と効率化につき当社グループとともに取り組んでいきます。

(2) イオンと当社は、関東圏において、グローバル競争の中でお客さまに第一に選ばれる高いブランドをもつスーパーマーケット事業の連合体を構築することを目指して協議を進めてまいります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記10に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、連結財務諸表に対する注記8に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収 益 (百万円)	1,125,776	2,379,156	3,603,414	4,861,311
法人税等及び非支配持分帰属 損益前利益 (百万円)	65,181	138,834	204,699	247,543
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	52,413	105,301	152,450	205,696
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	30.19	60.65	87.81	118.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (円)	30.19	30.46	27.16	30.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,326	170,638
受取手形	3 12,165	3 10,803
売掛金	541,404	560,968
有価証券	245,500	346,751
商品	57,132	79,420
販売用不動産	59,374	55,374
未着商品	28,723	24,467
前渡金	75,000	66,429
前払費用	3,720	5,232
繰延税金資産	15,800	6,546
未収入金	54,984	72,649
未収収益	7,838	7,125
短期貸付金	726	9,350
関係会社短期貸付金	44,454	37,627
デリバティブ債権	33,736	33,566
その他	1 22,158	1 29,009
貸倒引当金	1,928	2,372
流動資産合計	1,389,112	1,513,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,933	64,565
減価償却累計額	39,134	38,172
建物(純額)	29,799	26,393
構築物	9,344	9,132
減価償却累計額	7,984	7,997
構築物(純額)	1,360	1,135
機械及び装置	5,712	6,575
減価償却累計額	3,520	3,895
機械及び装置(純額)	2,192	2,680
船舶	2,498	2,498
減価償却累計額	336	528
船舶(純額)	2,162	1,970
車両運搬具	796	862
減価償却累計額	547	565
車両運搬具(純額)	249	297
工具、器具及び備品	3,571	3,299
減価償却累計額	2,300	1,917
工具、器具及び備品(純額)	1,271	1,382
土地	99,238	98,074
有形固定資産合計	136,271	131,931
無形固定資産		
のれん	55	30
借地権	75	96

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	3,294	4,147
電話加入権	50	50
その他	797	562
無形固定資産合計	4,271	4,885
投資その他の資産		
投資有価証券	1 210,474	1 189,326
関係会社株式	1 1,191,723	1 1,259,866
関係会社社債	52,372	62,872
その他の関係会社有価証券	27,859	23,961
出資金	3,250	3,515
関係会社出資金	47,610	45,783
長期貸付金	17,724	8,816
従業員に対する長期貸付金	24	24
関係会社長期貸付金	180,032	223,250
固定化営業債権	2 27,302	2 18,452
長期前払費用	3,631	4,762
前払年金費用	17,768	19,835
繰延税金資産	40,302	82,682
その他	16,132	18,999
貸倒引当金	34,494	31,723
投資損失引当金	13,000	16,041
投資その他の資産合計	1,788,709	1,914,379
固定資産合計	1,929,251	2,051,195
繰延資産		
社債発行費	1,217	1,301
繰延資産合計	1,217	1,301
資産合計	3,319,580	3,566,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 92,620	3 117,436
買掛金	471,123	550,229
短期借入金	367,254	300,952
1年内償還予定の社債	65,000	50,000
リース債務	355	549
未払金	22,661	30,656
未払費用	20,831	17,878
未払法人税等	1,347	435
前受金	50,701	31,273
預り金	63,886	42,448
前受収益	1,444	2,005
デリバティブ債務	33,577	22,366
工事損失引当金	4,114	2,907
その他	4,181	3,856
流動負債合計	1,199,094	1,172,990
固定負債		
社債	325,000	355,000
長期借入金	1,241,948	1,452,208
リース債務	2,198	2,488
債務保証損失引当金	18,162	25,907
資産除去債務	492	339
その他	6,615	6,130
固定負債合計	1,594,415	1,842,072
負債合計	2,793,509	3,015,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金	91,073	91,073
その他資本剰余金	37,515	37,515
資本剰余金合計	128,588	128,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	99,006	162,447
利益剰余金合計	99,006	162,447
自己株式	761	860
株主資本合計	489,519	552,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,089	10,142
繰延ヘッジ損益	23,463	11,987
評価・換算差額等合計	36,552	1,845
純資産合計	526,071	551,016
負債純資産合計	3,319,580	3,566,078

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	6,384,715	6,589,317
売上原価		
商品期首たな卸高	131,632	145,229
当期商品仕入高	¹ 6,288,933	¹ 6,498,873
合計	6,420,565	6,644,102
商品期末たな卸高	² 145,229	² 159,261
商品売上原価	³ 6,275,336	³ 6,484,841
売上総利益	109,379	104,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	934	1,093
従業員給料及び手当	23,277	24,203
従業員賞与	14,854	16,281
退職金	77	44
退職給付費用	12,115	12,336
福利厚生費	6,567	6,766
旅費及び交通費	6,054	6,235
通信費	798	858
交際費	1,562	1,567
広告宣伝費	1,355	1,482
支払手数料	4,302	4,795
業務委託費	26,536	27,315
租税公課	1,807	2,326
事務用消耗品費	391	399
賃借料	443	427
地代家賃	2,005	1,469
調査研究費	3,551	5,209
減価償却費	5,275	5,235
貸倒引当金繰入額	669	188
雑費	6,291	5,656
販売費及び一般管理費合計	117,525	123,884
営業損失()	8,146	19,408
営業外収益		
受取利息	7,023	8,632
有価証券利息	1,633	2,367
受取配当金	104,301	116,382
為替差益	-	3,234
雑収入	5,199	5,526
営業外収益合計	118,156	136,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	14,793	15,019
社債利息	2,846	2,865
為替差損	2,472	-
雑支出	7,434	8,350
営業外費用合計	27,545	26,234
経常利益	82,465	90,499
特別利益		
固定資産売却益	4 158	4 13
投資有価証券売却益	11,799	37,377
関係会社株式売却益	2,574	2,527
事業譲渡益	22	196
退職給付信託設定益	3,298	6,090
特別利益合計	17,851	46,203
特別損失		
固定資産売却損	4 332	4 212
投資有価証券売却損	111	172
関係会社株式売却損	483	980
投資有価証券評価損	8,887	8,960
関係会社株式評価損	7,540	16,031
関係会社事業損失引当金繰入額	5 7,905	5 17,947
和解金	4,225	-
特別損失合計	29,483	44,302
税引前当期純利益	70,833	92,400
法人税、住民税及び事業税	2,842	387
法人税等調整額	17,756	9,628
法人税等合計	20,598	9,241
当期純利益	50,235	101,641

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	262,686	262,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	91,073	91,073
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	91,073	91,073
その他資本剰余金		
当期首残高	37,513	37,513
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	37,515	37,515
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	77,425	99,006
当期変動額		
剰余金の配当	28,654	38,200
当期純利益	50,235	101,641
当期変動額合計	21,581	63,441
当期末残高	99,006	162,447
自己株式		
当期首残高	666	761
当期変動額		
自己株式の取得	98	100
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	95	99
当期末残高	761	860
株主資本合計		
当期首残高	468,031	489,519
当期変動額		
剰余金の配当	28,654	38,200
当期純利益	50,235	101,641
自己株式の取得	98	100
自己株式の処分	5	1
当期変動額合計	21,488	63,342
当期末残高	489,519	552,861

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15,053	13,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,964	2,947
当期変動額合計	1,964	2,947
当期末残高	13,089	10,142
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	24,788	23,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,325	35,450
当期変動額合計	1,325	35,450
当期末残高	23,463	11,987
評価・換算差額等合計		
当期首残高	39,841	36,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	38,397
当期変動額合計	3,289	38,397
当期末残高	36,552	1,845
純資産合計		
当期首残高	507,872	526,071
当期変動額		
剰余金の配当	28,654	38,200
当期純利益	50,235	101,641
自己株式の取得	98	100
自己株式の処分	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,289	38,397
当期変動額合計	18,199	24,945
当期末残高	526,071	551,016

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

2. たな卸資産以外の資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

保有目的に応じ、有価証券に準じた評価基準を適用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。耐用年数については、主なものとして、建物が2～50年であります。

(会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法について、当社は一部の資産を除いて定率法によっておりましたが、当事業年度から、全ての資産を定額法に変更しております。

この変更は、対象資産の昨今の使用状況を鑑みた結果、有形固定資産から生じる将来の経済的便宜の予測消費パターンをより適切に反映する方法であるとの判断に至ったため、行ったものであります。

なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

リース資産

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行費

償還期限までの期間で均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額が低下している場合、回復可能性を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末における未引渡工事について、翌事業年度以降の損失発生見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（89,084百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により、退職給付費用を減額処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14.9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に、繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては時価ヘッジ処理を適用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を適用しております。なお、為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務に付しているものについては振当処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主に為替変動、金利変動、価格変動等の市場リスクを、為替予約取引、金利スワップ、商品先物取引等により個別又は包括にヘッジしております。

(3) ヘッジ方針

取引部課の所属する部門毎にリスク管理方針を作成し、為替、金利、商品等のリスクを必要に応じてヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総事業費が50億円を超え、開発期間が2年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、前事業年度における取崩額は76百万円であり、累積額は691百万円であります。当事業年度における取崩額は24百万円であり、累積額は839百万円であります。

(3) 連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

平成25年3月27日付で、イオン株式会社(以下「イオン」)と当社は、株式会社ダイエー(以下「ダイエー」)への再生支援体制の変更並びにイオンと当社間の戦略的パートナーシップの構築に関して、下記の通り合意しました。

1. 目的

本合意は、イオン及び当社が、両社の信頼関係を礎に、当社の保有する世界的調達ネットワークとイオンの保有する店舗網とを連携して活用することで、顧客が求めるより安価で質の高い商品・サービスを提供することを目的として、両社間の戦略的パートナーシップを構築するとともに、効率的なサプライチェーンマネジメント、安全・安心な商品の調達、ネットワークサービス及び関東エリアにおけるスーパーマーケット事業の連合体の構築を目指した共同取組みにより、両社の企業価値の向上を実現することを目的としております。

2. ダイエーの株式について

当社は、このたびイオンが実施するダイエー株式の公開買付けに対し、当社及び丸紅リテールインベストメント株式会社(以下、併せて当社)保有のダイエー株式のうち、48,360千株(24.3%)を応募することにつきイオンとの間で合意しました。

なお、当社は引き続き9,932千株(5%)を継続保有し、イオンとともに今後もダイエーの発展のために相互に協力を行ってまいります。

3. イオン・当社間の戦略的パートナーシップについて

(1) イオンと当社は、国内外の新規産地開発やサプライチェーンの短縮によるコスト削減への取組を共同で進めます。またイオンは、穀物を含む食料原材料の供給等当社グループの有する経営資源の活用と、各種加工食品・生鮮品分野の調達及び流通の拡大と効率化につき当社グループとともに取り組んでいきます。

(2) イオンと当社は、関東圏において、グローバル競争の中でお客さまに第一に選ばれる高いブランドをもつスーパーマーケット事業の連合体を構築することを目指して協議を進めてまいります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
受取手形	102	27
売掛金	158,553	156,081
未収入金	39,199	48,643
その他の資産	83,375	73,470
支払手形	22,323	35,656
買掛金	106,532	128,228
預り金	49,163	21,372
その他の負債	53,045	43,217

その他の資産の主な内訳は、前事業年度においてはデリバティブ債権、有価証券、固定化営業債権及び未着商品であります。当事業年度においては、固定化営業債権及び未着商品であります。

その他の負債の主な内訳は、前事業年度においてはデリバティブ債務及び未払費用であります。当事業年度においては未払費用であります。

2 1のうち、債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券及び関係会社株式	217,800	192,454

担保に係る債務はありません。なお、担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

3 1のうち、取引保証金及び取引保証金等の代用として差入れている資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資有価証券及び関係会社株式	9,597	6,089
その他の流動資産	354	364
計	9,951	6,453

4 2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。これらの債権のうち担保等による回収見込額は、次の通りであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
1,481	1,317

5 偶発債務

(1) 保証債務

次の各会社の銀行借入等に対して、保証を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
(関係会社) Marubeni Petroleum	99,322	(関係会社) 丸紅フィナンシャルサービス	138,230
(") Marubeni Oil & Gas (USA)	93,750	(") Marubeni Oil & Gas (USA)	123,374
(") 丸紅フィナンシャルサービス	81,960	(") Marubeni Petroleum	87,187
(") Malt LNG Holdings	41,940	(") Malt LNG Holdings	45,058
(") Marubeni America	40,350	(") Marubeni America	43,673
(") Minera Esperanza	25,890	(") Marubeni Oil & Gas (UK)	31,710
(") Marubeni Europe	24,647	(") Marubeni Europe	25,681
(") Marubeni International Petroleum	19,865	(") Royal Maritime	23,630
(") Marubeni Oil & Gas (North Sea)	19,447	(") Minera Esperanza	19,750
(") Phoenix Power	15,994	(") Midwest Railcar	19,469
(") 丸紅建材	14,528	(") Phoenix Power	18,302
(") Midwest Railcar	14,496	(") Marubeni Asean	15,695
(") Marubeni Aviation Services	13,679	(") Marubeni Aviation Services	14,970
(") Marubeni Metals & Minerals	12,303	(") Marubeni Energy Europe	13,555
(") Daishowa-Marubeni International	12,061	(") Panfoods	13,167
(") MIECO	10,429	(") 丸紅建材	13,050
(") Marubeni North Sea	9,287	(") Marubeni Finance America	12,697
(") Marubeni Denver Julesburg	9,006	(") Marubeni Metals & Minerals	12,318
Senoko Energy	23,775	Senoko Energy	28,926
その他(166社)	121,551	その他(190社)	214,029
計	704,280	計	914,471

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ42,950百万円及び46,573百万円含めてあります。

(2) 保証予約等

取引先の銀行借入等に対して、保証予約等を行っております。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
(関係会社) Marubeni Europe	14,019	(関係会社) Marubeni Australia	9,232
(") Marubeni America	3,699	(") Marubeni Europe	4,755
(") Marubeni Asean	2,055	(") Marubeni Hong Kong & South China	3,386
(") Marubeni Hong Kong & South China	1,996	(") Marubeni Asean	3,019
その他(5社)	6,937	その他(2社)	9,116
計	14,832	計	11,276

前事業年度及び当事業年度において、その他には重複による消去をそれぞれ11,445百万円及び9,621百万円含めております。

複数の保証人がいる連帯保証及び他社が再保証している債務保証については、当社の負担額を記載しております。

国内子会社等向けにグループファイナンスを行う丸紅フィナンシャルサービスに対し、当社はその必要資金の融資及び保証を行っております。

前事業年度末及び当事業年度末における丸紅フィナンシャルサービス向けの「保証債務」及び「関係会社貸付金」等のうち、当社と丸紅フィナンシャルサービスとの契約に基づき、国内子会社等に対する回収リスクを当社が負っているものは次の通りであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
丸紅不動産	29,362	丸紅不動産	28,060
丸紅リテールインベストメント	27,991	Marubeni Overseas Finance	27,758
丸紅紙パルプ販売	12,739	エムシーウォーターホールディングス	23,050
丸紅テツゲン	9,976	丸紅リテールインベストメント	22,816
丸紅エネックス	9,965	マルニックス	16,498
その他(33社)	67,806	その他(34社)	93,428
計	157,839	計	211,610

6 手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
輸出手形割引高	39,493	45,166

7 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度末日及び当事業年度末日は金融機関の休日であったため、以下の満期手形が前事業年度末及び当事業年度末の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
受取手形	1,571	1,485
支払手形	900	534

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る収益及び費用は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	1,335,542	1,542,412
当期商品仕入高	2,090,255	2,612,556
受取配当金	96,557	105,882

2 1 仕入高には、直接販売諸掛を含めております。

3 2 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
2,525	5,249

4 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次の通りであります。

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
金額(百万円)	金額(百万円)
2,333	1,250

5 4 固定資産売却損益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産売却益	158	13
(うち土地売却益)	(23)	(-)
計	158	13

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産売却損	317	180
(うち土地売却損)	(153)	(-)
無形固定資産売却損	15	32
計	332	212

6 5 特定の関係会社等に対する債権等について、リスラクチャリングの実行に伴い発生する損失を計上、及び所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,737,940,900			1,737,940,900
合計	1,737,940,900			1,737,940,900
自己株式				
普通株式	1,363,770	198,754	8,231	1,554,293
合計	1,363,770	198,754	8,231	1,554,293

(注) 普通株式の自己株式数の増加198,754株は単元未満株式の買取による取得であり、減少8,231株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	11,288百万円	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	17,366百万円	10円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	17,364百万円	利益剰余金	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,737,940,900			1,737,940,900
合 計	1,737,940,900			1,737,940,900
自己株式				
普通株式	1,554,293	172,067	3,026	1,723,334
合 計	1,554,293	172,067	3,026	1,723,334

（注）普通株式の自己株式数の増加172,067株は単元未満株式の買取による取得であり、減少3,026株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 取締役会	普通株式	17,364百万円	10円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月 1日
平成24年11月 1日 取締役会	普通株式	20,836百万円	12円00銭	平成24年 9月30日	平成24年12月 3日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 取締役会	普通株式	20,835百万円	利益剰余金	12円00銭	平成25年 3月31日	平成25年 5月31日

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	347	302	45

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	248	244	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	41	4
1年超	4	-
合計	45	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
支払リース料	64	41
減価償却費相当額	64	41

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	2,654	2,467
1年超	8,260	7,585
合計	10,914	10,052

(貸手側)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1年内	2,325	1,705
1年超	9,770	3,233
合計	12,095	4,938

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,937	5,011	74
関連会社株式	33,560	36,966	3,406
合計	38,497	41,977	3,480

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	3,243	3,243
関連会社株式	33,575	39,593	6,018
合計	33,575	42,836	9,261

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
子会社株式	849,003	928,056
関連会社株式	304,223	298,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(繰延税金資産)		
資産評価損	97,367	83,088
組織再編取引	6,455	14,638
貸倒引当金	10,977	11,714
債務保証損失引当金	6,625	9,391
退職給付関連	5,076	7,550
繰延ヘッジ損益		6,135
投資損失引当金	4,685	5,771
未払賞与	3,263	3,482
連結納税会社間取引	3,142	1,375
その他	15,246	16,270
繰延税金資産小計	152,836	159,414
評価性引当額	76,345	67,162
繰延税金資産合計	76,491	92,252
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,264	3,024
繰延ヘッジ損益	13,125	
繰延税金負債合計	20,389	3,024
繰延税金資産の純額	56,102	89,228

(注) 前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「組織再編取引」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において区分掲記していた「未収金利等」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この結果、前事業年度における「未収金利等」659百万円と「その他」21,042百万円を、「組織再編取引」6,455百万円と「その他」15,246百万円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	法定実効税率(%)	41.0
(調整)		
評価性引当額(%)	17.4	10.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目(%)	49.5	40.0
外国税額控除(%)	0.2	0.8
永久に損金に算入されない項目(%)	11.8	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正(%)	9.4	
その他(%)	1.2	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	29.1	10.0

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	302.97	317.37
1株当たり当期純利益(円)	28.93	58.54

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、それぞれにおいて自己株式数を控除しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	50,235	101,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	50,235	101,641
期中平均株式数(千株)	1,736,512	1,736,328

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月29日付にて、米国Gavilon Holdings, LLC(本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」)の持分すべての取得(子会社化)のための持分譲渡契約を締結しておりますが、平成25年6月9日に、持分譲渡契約を変更するための契約を持分保有者と締結し、以下の通り、持分取得の概要を変更いたしました。

1. 持分譲渡契約変更後のGavilon社持分取得の概要

当社は、変更前の持分譲渡契約において、取得価格約3,600百万米ドルにて、穀物・肥料・エネルギーの3事業を運営するGavilon社の持分100%を取得することとしておりました。今般、同持分譲渡契約を変更し、当社の買収対象事業を穀物・肥料の2事業とし、取得価格を約2,600百万米ドルに変更すること、及びエネルギー事業については現持分保有者が継続して保有することにつき、現持分保有者と合意しました。

2. 今後の見通し

各国競争当局からの承認取得は、全て完了しております。ただし、中国競争当局からは平成25年4月22日付で条件付認可が下りており、現在、条件履行の施策について当局と協議中です。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[市場性のある国内株式]		
		<金融・保険>		
		第一生命保険	43,750	5,534
		東京海上ホールディングス	1,823,070	4,831
		みずほフィナンシャルグループ	15,985,000	3,181
		三井住友トラスト・ホールディングス	6,965,848	3,086
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,722,870	2,635
		その他3銘柄	3,608,720	4,400
		小計	33,149,258	23,667
		<運輸・通信>		
		7銘柄小計	6,496,187	1,802
		<化学・窯業>		
		23銘柄小計	35,008,111	13,041
		<紙・パルプ>		
		12銘柄小計	9,885,886	4,816
		<造船・車両>		
		いすゞ自動車	8,745,000	4,853
		その他1銘柄	129,500	279
		小計	8,874,500	5,132
		<繊維>		
		9銘柄小計	11,253,091	6,861
		<機械>		
		5銘柄小計	7,230,353	3,392
		<金属・鉱業>		
		国際石油開発帝石	23,223	11,612
		新日鐵住金	12,423,913	2,920
		その他7銘柄	6,177,902	3,612
		小計	18,625,038	18,144
		<建設・不動産>		
		2銘柄小計	715,990	1,428
		<商業>		
		イオン	5,363,000	6,516
		その他7銘柄	3,697,095	1,447
		小計	9,060,095	7,963
		<水産・食品>		
		山崎製パン	8,165,880	10,452
		日清製粉グループ本社	5,193,861	6,643
		サッポロホールディングス	8,246,334	3,257
		その他13銘柄	8,016,780	3,214
		小計	29,622,855	23,566
		<その他>		
8銘柄小計	10,049,882	3,409		
市場性のある国内株式計	179,971,246	113,221		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	[市場性の無い国内株式]		
		<金融・保険>		
		みずほフィナンシャルグループ優先株	14,500,000	8,237
		三井住友トラスト・ホールディングス 優先株	5,000,000	5,000
		その他6銘柄	325,928	1,513
		小計	19,825,928	14,750
		<運輸・通信>		
		13銘柄小計	160,307	337
		<化学・窯業>		
		14銘柄小計	1,232,212	933
		<紙・パルプ>		
		2銘柄小計	32,000	73
		<繊維>		
		10銘柄小計	1,211,950	251
		<機械>		
		7銘柄小計	455,326	92
		<金属・鉱業>		
		サハリン石油ガス開発	27,899	5,408
		その他13銘柄	8,685,493	4,620
		小計	8,713,392	10,028
		<建設・不動産>		
		38銘柄小計	946,152	1,243
		<商業>		
		19銘柄小計	593,446	1,363
		<水産・食品>		
		19銘柄小計	4,111,317	1,854
		<その他>		
		63銘柄小計	694,730	1,821
		市場性の無い国内株式計	37,976,760	32,745
		国内株式計	217,948,006	145,966
		[市場性のある海外株式]		
		<米州>		
		3銘柄小計	123,120,000	2,109
		<欧州・アフリカ・中近東>		
		1銘柄小計	450,200	61
		<アジア>		
		8銘柄小計	17,753,288	2,319
		市場性のある海外株式計	141,323,488	4,489
		[市場性の無い海外株式]		
		<米州>		
23銘柄小計	65,961,000	4,338		
<欧州・アフリカ・中近東>				
8銘柄小計	1,934,729	378		
<アジア>				
41銘柄小計	4,620,515,624	6,711		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	<大洋州>	
		4銘柄小計	8,645,536
		市場性の無い海外株式計	4,697,056,889
		海外株式計	4,838,380,377
計		5,056,328,383	162,000

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	<関係会社社債>	
		戒橋開発特定目的会社社債	5,760
		小計	5,760
		<外貨建海外債権>	
		1銘柄小計	
		<劣後債>	
		1銘柄小計	987
	小計	6,751	
投資有価証券	その他有価証券	<利付国債>	
		8銘柄小計	244
		<劣後債>	
		損保ジャパン劣後債	5,000
		その他1銘柄	
		小計	5,515
		<優先出資証券>	
		2銘柄小計	830
		国内債券計	6,604
		<円建海外債券>	
		上場株式担保付期付社債	10,075
		小計	10,075
		<その他の海外債券>	
		2銘柄小計	
		海外債券計	10,075
小計	16,679		
計			23,430

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	[譲渡性預金]		
		みずほコーポレート銀行	280,000	
		三井住友銀行	60,000	
		小計	340,000	
投資有価証券	その他有価証券	[組合出資金]		
		< 国内 >		
		16銘柄小計	6,240,101,195	5,945
		国内組合出資金計	6,240,101,195	5,945
		< 米州 >		
		ALITHION JAPAN FUND	1,951,820,001	2,663
		その他 5 銘柄小計	319	1,082
		小計	1,951,820,320	3,745
		< 欧州・アフリカ・中近東 >		
		5 銘柄小計	126	957
		海外組合出資金計	1,951,820,446	4,702
		小計	8,191,921,641	10,647
		計		350,647

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,933	436	4,804	64,565	38,172	2,440	26,393
構築物	9,344	341	553	9,132	7,997	260	1,135
機械及び装置	5,712	1,064	201	6,575	3,895	511	2,680
船舶	2,498			2,498	528	192	1,970
車両運搬具	796	135	69	862	565	83	297
工具、器具及び備品	3,571	219	491	3,299	1,917	106	1,382
土地	99,238		1,164	98,074			98,074
有形固定資産計	190,092	2,195	7,282	185,005	53,074	3,592	131,931
無形固定資産							
のれん				95	65	25	30
借地権				96			96
ソフトウェア				9,513	5,366	1,429	4,147
電話加入権				50			50
その他				1,587	1,025	189	562
無形固定資産計				11,341	6,456	1,643	4,885
長期前払費用	4,874	1,821	31	6,664	1,902	677	4,762
繰延資産							
社債発行費	1,969	447		2,416	1,115	363	1,301
繰延資産計	1,969	447		2,416	1,115	363	1,301

- (注1) 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- (注2) 長期前払費用の「当期首残高」については、前期の期末残高から、前期に償却が完了した資産811百万円を除いて表示しております。
- (注3) 繰延資産の「当期首残高」については、前期の期末残高から、前期に償却が完了した資産96百万円を除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36,422	9,664	9,423	2,568	34,095
投資損失引当金	13,000	4,637	755	841	16,041
工事損失引当金	4,114	1,250	2,457	-	2,907
債務保証損失引当金	18,162	9,969	368	1,856	25,907

(注1) 当期減少額(その他)には、個別引当金の見直しによる戻入額が含まれております。

(注2) 貸倒引当金の当期減少額(その他)には投資損失引当金への振替額が含まれております。

なお、損益計算書では両者を相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		48
預金	当座預金	49,276
	普通預金	80,093
	定期預金	41,221
	計	170,590
	合計	170,638

受取手形

相手先	金額（百万円）
住友軽金属工業	1,665
シンコールインテリア	330
日栄商事	312
トンボ	289
神田造船所	287
その他	7,920
合計	10,803

受取手形決済期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 （百万円）	4,504	2,494	1,757	1,584	376	46	42	10,803

売掛金

相手先	金額(百万円)
Columbia Grain Trading	48,726
Ministry of Industry (Angola)	23,694
丸紅米国会社	22,750
Bureau of High Speed Rail, Motc	18,619
L&T-MHI Turbine Generators	15,361
その他	431,818
合計	560,968

売掛金の滞留状況

期首残高 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期中回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
541,404	6,589,317	6,569,753	560,968	92.1	30.5

商品

オペレーティング・セグメント別	金額(百万円)
食料	22,855
エネルギー	15,318
金属	13,474
ライフスタイル	9,045
化学品	8,495
その他	10,233
合計	79,420

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	53,386
その他	1,988
合計	55,374

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次の通りであります。

地域別	面積(千㎡)	金額(百万円)
東京	34	41,996
北海道	193	4,598
埼玉	7	2,188
千葉	11	1,765
岐阜	5	940
その他	85	1,899
合計	335	53,386

未着商品

オペレーティング・セグメント別	金額(百万円)
食料	15,214
金属	6,181
紙パルプ	2,281
化学品	397
ライフスタイル	391
プラント・産業機械	3
合計	24,467

関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社	928,056
関連会社	331,810
合計	1,259,866

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
Marubeni Los Pelambres Investment	86,050
丸紅コールジャパン	28,029
日本洋上風力	25,563
カリビアンパワー	23,292
紅豪パワーコーポレーション	12,661
その他	47,655
合計	223,250

支払手形

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	32,852
Marubeni International Commodities	1,914
ニコン	1,912
木内建設	1,041
月島食品工業	891
その他	78,826
合計	117,436

支払手形決済期日別内訳

期日	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	68,106	17,553	15,476	6,614	6,873	1,586	1,228	117,436

買掛金

相手先	金額(百万円)
丸紅米国会社	65,384
三菱重工業	37,547
日立建機	19,420
Marubeni Petroleum	12,542
ユニプレス	10,582
その他	404,754
合計	550,229

短期借入金

借入先	金額(百万円)
常陽銀行	12,000
静岡銀行	9,000
農林中央金庫	8,000
北海道銀行	5,250
北國銀行	5,000
その他	39,121
計	78,371
長期借入金からの振替分	222,581
合計	300,952

社債

銘柄	金額(百万円)
第90回無担保社債	40,000
第78回無担保社債	30,000
第86回無担保社債	30,000
第71回無担保社債	20,000
第72回無担保社債	20,000
第87回無担保社債	20,000
その他	195,000
合計	355,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
明治安田生命保険	(16,000) 146,100
日本政策投資銀行	(101) 125,040
日本生命保険	(5,000) 95,000
三菱東京UFJ銀行	(13,863) 80,320
第一生命保険	(20,000) 80,000
その他	(167,617) 925,748
合計	(222,581) 1,452,208

(注) ()の金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものであるため、貸借対照表においては短期借入金として掲記しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取/買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取/買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の電子公告は、当社インターネットホームページの以下のアドレスに掲載しております。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(<http://www.marubeni.co.jp/ir/houteikoukoku.html>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第88期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第89期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第89期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第89期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成25年3月13日関東財務局長に提出

「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第8号の2（提出会社による子会社取得）に基づく臨時報告書

平成25年6月11日関東財務局長に提出

(5) 発行登録関係（普通社債）

訂正発行登録書

平成24年6月22日関東財務局長に提出

平成24年6月26日関東財務局長に提出

平成24年7月2日関東財務局長に提出

平成24年8月13日関東財務局長に提出

平成24年11月14日関東財務局長に提出

平成25年2月13日関東財務局長に提出

平成25年3月13日関東財務局長に提出

平成25年6月11日関東財務局長に提出

発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成24年7月11日関東財務局長に提出

平成24年7月11日関東財務局長に提出

平成24年10月5日関東財務局長に提出

平成25年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧澤 徳也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 正

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表に対する注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表に対する注記26 後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月9日にGavilon Holdings, LLCの持分を取得するための持分譲渡契約を変更する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸紅株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを

求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸紅株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 伸幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸紅株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月9日にGavilon Holdings, LLCの持分を取得するための持分譲渡契約を変更する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。